

保存用

青年海外協力隊  
現況資料

現況資料

平成7年度版

平成7年度版

JICA LIBRARY



J-1146282 [7]

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局

青年海外協

000  
36  
JV  
RARY

JR







1146282 [7]

	目
1. 青年海外協力隊現況	
(1) 協力隊員派遣状況	1
(2) 協力隊派遣取極締結状況	2
(3) 国際協力事業団法（抜粋）	3
(4) 都道府県における協力隊事業の位置づけ	4
(5) 都道府県における協力隊業務の現状	5
(6) 青年海外協力活動促進費（補助金）	6
(7) 平成6年度便宜供与	7
(8) 平成6年度隊員活動現場視察	9
2. 派遣実績	
(1) 協力隊員派遣推移表	10
(2) 都道府県別・年度別派遣実績	11
3. 募集・選考	
(1) 平成7年度募集・選考等スケジュール	12
(2) 一般募集活動の状況	13
(3) 組織募集制度による応募者の状況	14
(4) 募集説明会参集者数及び応募者数の推移	15
(5) 募集説明会回数、参集者数及び応募者数の都道府県別実績 （平成4年度春～平成6年度秋）	16
(6) 応募者数対青年人口比順（平成6年度春・平成6年度秋）	17
(7) 都道府県別・部門別応募者数	18
(8) 応募者の年齢別・男女別・身分別構成推移（平成4年度春～平成6年度秋）	19
(9) 応募者の部門別・経験年数別構成	20
(10) 応募者の部門別・学歴別構成	21
(11) 応募者の募集を知った広報媒体・願書入手先構成推移 （平成元年度春～平成6年度秋）	22
(12) 募集・選考状況の推移（昭和60年度春～平成6年度秋）	23
(13) 平成6年度春募集・職種別選考結果	24
(14) 平成6年度秋募集・職種別選考結果	25
(15) 平成6年度春募集・都道府県別選考結果	26
(16) 平成6年度秋募集・都道府県別選考結果	27
(17) 年度別充足率の推移	28
(18) 応募者と要請の乖離状況	28
4. 募集にかかわる組織対応	
(1) 国・地方公共団体	29
(2) 農業関係団体	30

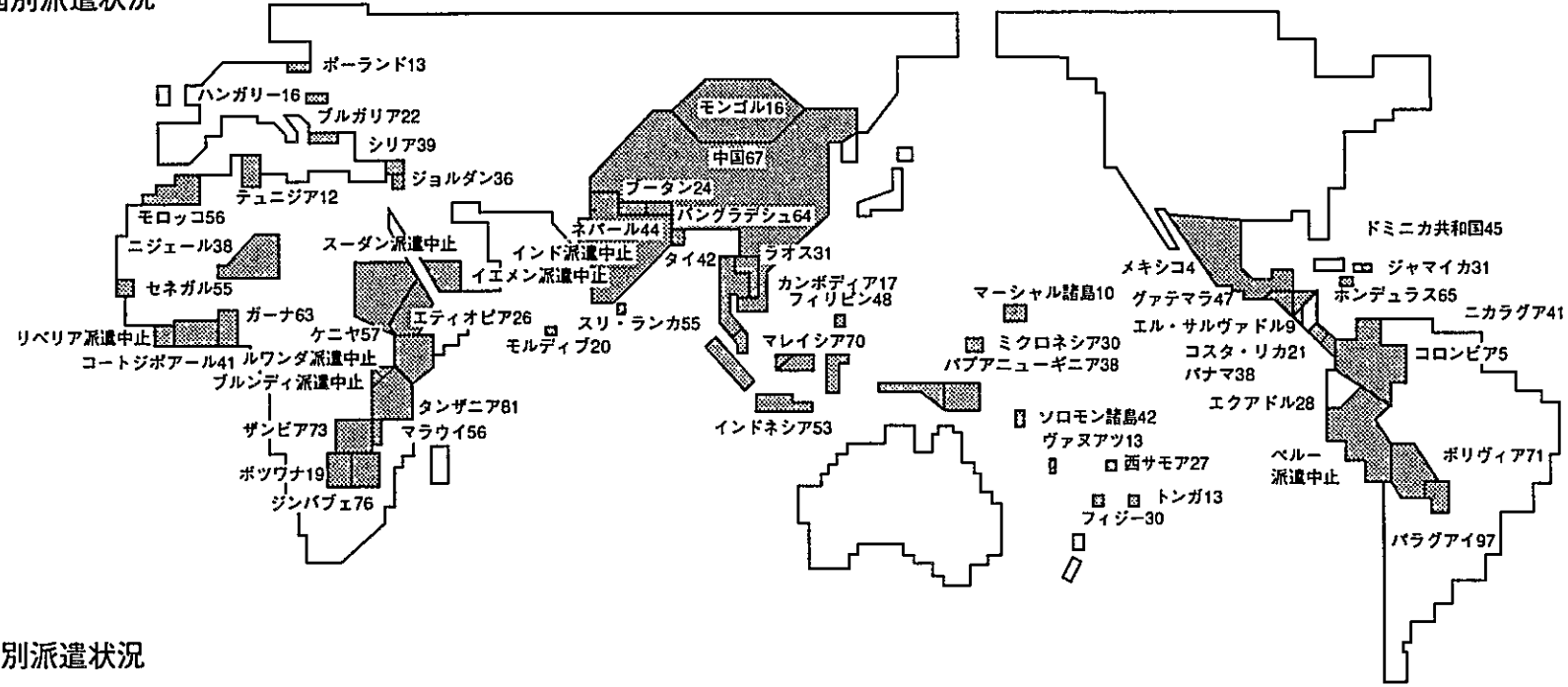
	次
(3) 教育機関	31
(4) 経済団体・企業	32～35
(5) 労働団体	36～39
5. 身分措置・進路状況	
(1) 青年海外協力隊への現職参加状況	40
(2) 国家公務員の現職参加にかかる外務省から各省庁宛要請文書	41
(3) 国家公務員の身分措置による協力隊参加者数	42
(4) 「地方公務員派遣法」について自治省より各県等宛文書	43
(5) 地方公務員の身分措置実績	44
(6) 地方公共団体（都道府県）の派遣法適用実績	45
(7) 地方公共団体（区市町村）の派遣法適用実績	45
(8) 現職参加措置を講じている主な民間企業・団体	46～47
(9) 平成6年度帰国隊員国内復帰状況	48
6. 研修員受入	
(1) 研修員推薦制度（地方自治体受入）	49
(2) 自治体別・年度別研修員受入状況	50
(3) 自治体別・国別研修員受入状況	51
(4) 国別・年度別研修員受入状況	52
(5) 平成6年度研修員受入自治体別一覧	53～55
7. 協力団体	
(1) ①青年海外協力協会・②協力隊を育てる会事業概要	56
(2) 社団法人青年海外協力協会平成6年度活動報告	57
(3) 社団法人青年海外協力協会組織・役員名簿	58
(4) 平成6年度①協力隊を育てる会年間事業内容	59
(5) ②協力隊を育てる会組織図	60
8. その他の関連資料	
(1) 協力隊派遣事業予算の推移	61
(2) 平成6年度取材協力等便宜供与	62～74
(3) 隊員業務報告書（写）の取扱い	75
(4) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の 処遇等に関する法律	76～77
(5) 国際協力事業団青年海外協力隊への職員の参加に関する要綱（北海道） 〈東京都の事例〉	78～80
(6) 派遣条例、条例施行規則	81～83
(7) 事務処理要領（知事部局）	84～88
(8) 事務処理要領（教育委員会）	89～93

## 1. 青年海外協力隊現況

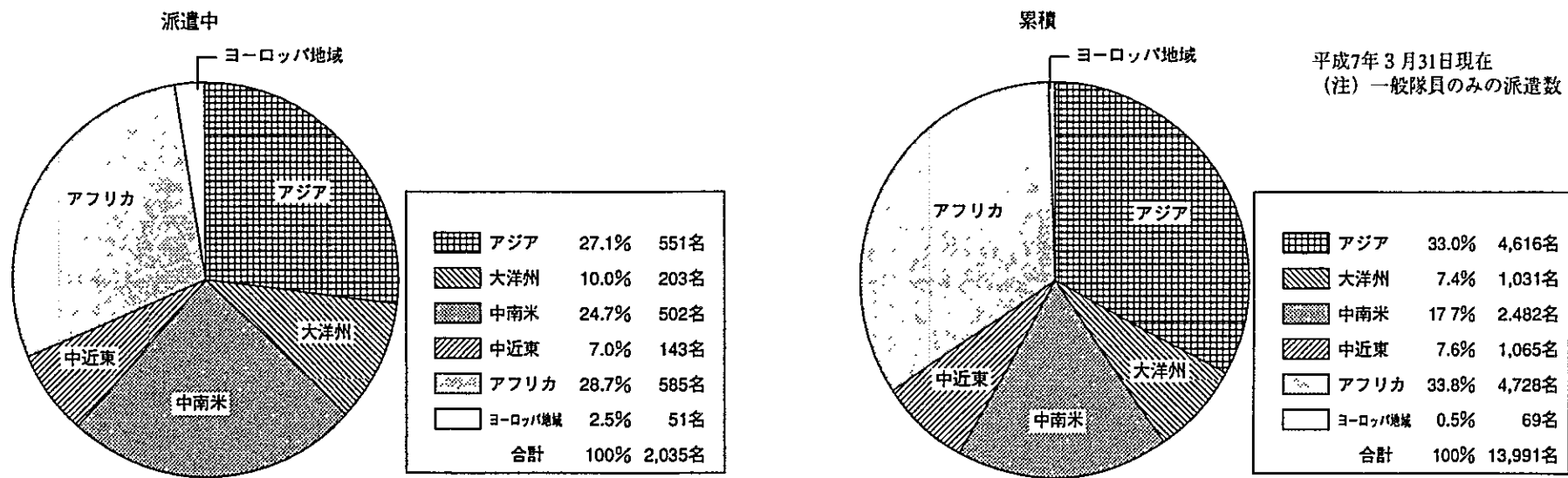
## (1) 協力隊員派遣状況

昭和40年の事業発足以来、今日までに隊員が派遣された国は59カ国。派遣隊員の数は、すでに延べ13,900人を超え、現在も約2,000人の隊員が52カ国で活躍中。

### ●国別派遣状況



### ●地域別派遣状況



(2) 協力隊派遣取極締結状況

平成7年5月1日

国名	締結年月日	締結地	派遣開始(人)	備考	国名	締結年月日	締結地	派遣開始(人)	備考
○1 ラオス	昭和40(1965)年11月23日	ヴィエンチャン	40年12月(5)	昭和53年5月全員引揚	○32 モルディヴ	昭和56(1981)年12月6日	マレ	58年8月(4)	H
	平成元(1989)年7月24日	ヴィエンチャン	2年7月(2)	平成元年7月取極改正	○33 フィジー	昭和57(1982)年8月5日	スヴァ	58年7月(2)	
○2 カンボディア	昭和40(1965)年12月20日	プノンベン	41年1月(4)	昭和45年5月全員引揚	○34 ニジェール	昭和58(1983)年5月17日	ニアメ	59年11月(8)	
	平成4(1992)年6月1日	プノンベン	4年8月(3)	平成4年6月取極改正	○35 コロンビア	昭和60(1985)年1月4日	ボゴタ	60年7月(2)	
○3 マレーシア	昭和40(1965)年12月23日	クアラルンプール	41年1月(5)		○36 ジョルダン	昭和60(1985)年1月24日	アンマン	61年3月(3)	
○4 フィリピン	昭和41(1966)年2月15日	マニラ	41年2月(12)		○37 ドミニカ(共)	昭和60(1985)年3月12日	サント・ドミンゴ	60年12月(4)	
○5 ケニア	昭和41(1966)年3月31日	ナイロビ	41年3月(3)		38 ルワンダ	昭和60(1985)年6月1日	鹿児島	62年3月(5)	
6 インド	昭和41(1966)年8月12日	ニューデリー	41年9月(9)	昭和53年12月全員引揚	○39 中国	昭和60(1985)年10月12日	北京	61年12月(4)	
○7 タンザニア	昭和41(1966)年10月20日	ダレスラム	42年3月(30)		○40 パナマ	昭和61(1986)年7月31日	パナマ	63年7月(3)	
○8 モロッコ	昭和42(1967)年9月11日	ラバト	42年9月(6)		○41 ブータン	昭和62(1987)年4月23日	東京	63年7月(1)	
○9 エル・サルヴァドル	昭和43(1968)年7月26日	サン・サルバドル	43年9月(8)	昭和54年4月全員引揚	○42 ヴァヌアツ	昭和62(1987)年7月27日	ポート・ヴィラ	63年7月(2)	
			5年3月(5)	平成5年3月再開	○43 インドネシア	昭和62(1987)年8月7日	ジャカルタ	63年7月(3)	
○10 ノリア	昭和44(1969)年10月30日	ダマスカス	45年1月(2)		○44 グアテマラ	昭和62(1987)年9月29日	グアテマラシティ	元年1月(1)	
○11 ネパール	昭和45(1970)年2月2日	カトマンズ	45年9月(3)		○45 ジャマイカ	昭和62(1987)年12月2日	キングストン	元年7月(3)	
○12 ザンビア	昭和45(1970)年4月10日	ルサカ	45年3月(6)		○46 ジンバブエ	昭和63(1988)年7月11日	ハラレ	元年7月(3)	
13 ウガンダ	昭和45(1970)年12月21日	エンテベ			○47 ミクロネシア連邦	昭和63(1988)年8月8日	アガナ	元年7月(1)	
○14 マラウイ	昭和46(1971)年7月2日	ブランタイア	46年8月(7)	E/N署名直後のクーデタにより派遣見送り	48 スーダン	昭和63(1988)年11月1日	ハルソーム	2年12月(4)	
○15 西サモア	昭和46(1971)年9月3日	東京	47年12月(1)		49 イエメン(共)	平成1(1989)年9月9日	サナア	3年4月(2)	
○16 エチオピア	昭和46(1971)年11月9日	アディスアベバ	47年8月(15)		○50 マーシャル諸島	平成1(1989)年12月15日	アガナ	3年4月(3)	
○17 トンガ	昭和47(1972)年4月18日	ロンドン	48年3月(1)		○51 象牙海岸	平成1(1989)年12月22日	アビジャン	3年12月(2)	
○18 バングラデシュ	昭和48(1973)年3月24日	ダッカ	48年8月(3)		○52 エクアドル	平成2(1990)年5月9日	東京	3年4月(1)	
○19 コスタ・リカ	昭和48(1973)年6月26日	サン・ホセ	49年10月(4)		○53 モンゴル	平成3(1991)年3月26日	東京	4年4月(2)	
○20 チュニジア	昭和49(1974)年7月22日	東京	50年4月(2)		○54 ニカラグア	平成3(1991)年7月16日	マナグア	3年8月(5)	
○21 ホンデュラス	昭和50(1975)年11月12日	テグシガルバ	51年2月(2)		○55 ハンガリー	平成3(1991)年9月8日	東京	4年3月(2)	
○22 ガーナ	昭和52(1977)年2月17日	アクラ	52年8月(9)		○56 ボツワナ共和国	平成4(1992)年3月3日	東京	4年8月(5)	
○23 ホリヴィア	昭和52(1977)年12月19日	ラ・パス	53年4月(3)		57 ブルンディ	平成4(1992)年3月23日	東京	4年8月(3)	
○24 バラグアイ	昭和53(1978)年2月24日	アスンシオン	53年2月(3)		○58 ポーランド	平成4(1992)年10月2日	東京	5年1月(3)	
○25 ノロモン	昭和53(1978)年7月7日	東京・ホニアラ	54年6月(2)		○59 ブルガリア	平成4(1992)年10月13日	東京	5年1月(3)	
26 リベリア	昭和53(1978)年8月21日	モンロヴィア	54年4月(3)	平成2年5月全引揚	○60 パキスタン	平成4(1992)年12月17日	東京	7年4月(2)	
○27 セネガル	昭和54(1979)年4月18日	東京	55年10月(3)		○61 メキシコ	平成5(1993)年5月3日	メキシコ・シティ	5年7月(4)	
28 ベルー	昭和54(1979)年8月20日	リマ	55年2月(1)	平成3年8月全員引揚	62 セント・ルニア	平成6(1994)年8月23日	カストリーズ		
○29 パプア・ニューギニア	昭和54(1979)年8月24日	ポートモレスビー	55年7月(3)		○63 ヴィエトナム	平成6(1994)年8月25日	ハノイ	7年2月(3)	
○30 スリ・ランカ	昭和55(1980)年5月15日	コロンボ	56年4月(3)		64 エジプト	平成7(1995)年3月15日	東京		
○31 タイ	昭和56(1981)年1月19日	バンコク	56年7月(1)						

注 1. リベリア、ベルー、スーダン、ルワンダ、ブルンディ、イエメンについては、受入国側の政変・内乱により派遣中止。  
 2. インドについては、先方が協力隊事業を技術協力と捉えず要請を中止したことによる。  
 3. その他10数か国から打診がきている。  
 ○印は派遣中



### (3) 国際協力事業団法（抜粋）

昭和49年5月31日  
法律第62号

改正 昭和53年4月28日法律第35号  
昭和53年7月5日法律第87号

#### 国際協力事業団法（抜粋）

##### 第1章 総則

（目的）

第1条 国際協力事業団は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い。（中略）～もってこれらの地域の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

##### 第4章 業務

（業務の範囲）

第21条 事業団は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

（2）開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動（以下この号において「海外協力活動」という。）を促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

イ 海外協力活動を志望する青年の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること。

ロ 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた青年を開発途上地域に派遣すること。

ハ 海外協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。

##### 第7章 雑則

（連絡等）

第40条 事業団は、第21条第1項第1号、第2号及び第4号に掲げる業務の運営については、地方公共団体と密接に連絡するものとする。

2 地方公共団体は、事業団に対し、前項に規定する業務の運営について協力するよう努めるものとする。

#### (4) 都道府県における協力隊事業の位置づけ

外務省主催主管課長会議資料（昭和50年3月28日）

協力隊事業は、国際協力事業団法第21条に明確に法文化されている通り、青年の海外協力活動を促進し、助長するものである。いかえれば、海外協力活動を志望し、これに参加するひとりひとりの青年が主役なのであって、国は支援者の立場に立っている。

協力隊に参加する青年は、日本の国民であると同時に、都道府県民であり、また、市・町・村民でもある。青年が主役で国は支援者という団体の姿勢に準じて、都道府県も支援者となることは、本件支援事業の主務官庁としてもっとも望ましいことと考える。

近年、多数の地方公共団体が、住民である青年の海外派遣、海外交流の諸事業を、県単独事業として推進しつつあり、協力隊は、これら青年海外派遣事業の延長線上にあるといつてよい。現に各府県の派遣青年と協力隊員との現地交歓、協力隊員任地・活動状況の視察、協力隊員を仲立ちとしての現地青年との交流等が年々活発になっており、これら「青年の船・つばさ」等と呼ぶ諸事業経験者から、同じ海外派遣事業としての協力隊に参加を志望する例は少なくない。

法律上からみた事業の本旨からも、また上述の現実に照らしても、国と同様に県が支援者の立場に立ち、県の青年関係業務や国際交流業務と密接に関連して進められてゆくことが望ましい。

以上の観点に立った上で具体的業務を考えてみると、概略次のようなことが考えられる。

- (1) 隊員（特に郷土出身隊員）の海外活動に関して知識を普及し、都道府県民の理解を増進すること。
- (2) 応募相談
- (3) 訓練期間、派遣直前、海外協力活動期間にわたっての精神的支援
- (4) 帰国後の地域内定着指導（出身県外への流出阻止）
- (5) OBないしOB会の活動に対する助成（オピニオン・リーダーとしての活用）

外務省としては、47の全都道府県が今すぐ一せいに右の業務すべてを都道府県の支援業務として取りあげることは困難であろうと予想しており、むしろ逐次、都道府県の気運醸成度に応じた取りあげ方で進まれることの方が現実的であり堅実ではないかと考える。またそれぞれの業務の取りあげ姿勢の上で、各都道府県独自のものが打ち出される

ことを期待している。

なお右について若干付言するならば、協力隊支援事業の意義について、国では対外的配慮のこともあり、海外協力の面を表面に打ち出し、人間交流、人間形成の両面における絶大な期待効果を表面に立てないことにしているか、都道府県においては、支援根拠の上で、人間交流、人間形成の両面を主軸とされて一向に差支えない。現に国として、参加隊員の郷土還元については、施策の上でも積極的な配慮を加えているところである。（選考に当たって協力活動上の資質に加え帰国後各都道府県のオピニオン・リーダーとなり得る人物であることを基準としていること、現職参加体制を推進していること等）

協力隊事業にかかる地方公共団体と国際協力事業団との間の連絡・協力に関する事業団法 第40条（1.事業団は地方公共団体と密接に連絡するものとする。2.地方公共団体は事業団に対し、協力するよう努めるものとする。）は、これまでに記述してきた考え方を背景として、主役である青年の海外協力活動を国も支援し、県も支援する、という前提で理解し活用して頂きたいと考える。

幸い全都道府県に協力隊に関する担当課が設けられ、協力隊事務局は各県担当職員を配し、前記第40条が十二分に活かされた形で密接な連絡が保たれている。またすでに若干の県においては協力隊業務を県の事務分掌規定中に明記して活発な活動を展開されており、外務省としてはこのような形がなるべく速かに一般化することを希望してやまない。

## (5) 都道府県における協力隊業務の現状

都道府県における協力隊業務の取組みは、各県のそれぞれの事情により様でないが、各県が実施している諸々の活動を整理してみれば次のような業務となる。

### (1) 募 集

- ① 会場の手配
- ② 広報媒体の手配……広報誌、新聞、テレビ、ラジオ等（県のお知らせ）
- ③ 県関係部課、市町村、関係機関等に対する働きかけ
- ④ 募集説明会等への協力
- ⑤ 応募相談……来訪者、手紙、電話による問い合わせ者に対する相談、資料の送付

### (2) 広 報

- ① 県主催行事（市町村研修会、高国協研修会、パネル展等）開催……講師（OB含む）の派遣、映画上映、資料の配布、出身隊員の活動状況報告
- ② 協力隊映画およびビデオの活用
- ③ マスコミへの働きかけ……派遣前、派遣中、帰国出身隊員に関する記事提供、手配

### (3) 選 考（第1次選考関係）

- ① 会場の手配
- ② 第1次選考実施に伴う管理員としての協力
- ③ 応募者に対する受験指導

### (4) 隊 員（派遣前、派遣中、帰国隊員）に対する支援

- ① 派遣前隊員の知事等に対する表敬その他隊員に対する激励措置
- ② 派遣中隊員に対する県広報誌等の送付
- ③ OB会（OB）に対する育成（OB会活動に対する協力）
- ④ 隊員留守家族に対する情報提供、カウンセリング等
- ⑤ 帰国隊員に対する激励
- ⑥ 派遣隊員のカウンターパートに対する技術研修  
地方公共団体補助金海外技術研修員受入費による県事業として受入

### (5) 世話活動等

- ① 出身隊員の身分措置……条例の整備・関係部課、市町村に対する働きかけ・関係方面への口添え
- ② 帰国隊員の就職についての協力……関係部課に対する働きかけ・関係方面への口添え・企業経営者とOBの懇談会開催への協力（例：協力隊員県内定着促進事業－山口県－）
- ③ 関係団体との諸連絡、指導、情報網の整理

### (6) 協力隊主管担当者ブロック会議の開催

### (7) 協力隊事業支援による県民の国際理解の推進（出身隊員に対する委嘱状交付）

- ① 青年海外緑と文化の大使（京都府）
- ② かながわ民際外交親善使（神奈川県）
- ③ さいたま親善大使（埼玉県）
- ④ グローバル山口親善大使（山口県）
- ⑤ みえ友好使節（三重県）
- ⑥ 青年海外文化大使（高知県）
- ⑦ うつくしま国際協力大使（福島県）
- ⑧ 青年環境大使（宮城県）

## (6) 青年海外協力活動促進費（補助金）

技術協力事業関係地方公共団体補助金

青年海外協力活動促進費

青年の海外協力活動を促進するために、啓発応募相談及び帰国隊員の指導育成を行う。

1. 補助率  $\frac{1}{2}$ （平成6年度実績）

2. 実績県（平成6年度まで37県）

昭和51年度	宮城, 栃木, 埼玉
52年度	神奈川
53年度	富山, 福岡
54年度	香川
55年度	秋田
57年度	大阪, 熊本
58年度	群馬, 三重, 山口, 徳島, 長崎, 鹿児島, 沖縄
59年度	茨城, 兵庫, 和歌山
60年度	岩手
61年度	宮崎, 滋賀
62年度	
63年度	
平成元年度	青森, 石川, 高知, 大分
2年度	福島
3年度	山形, 長野, 佐賀
4年度	新潟, 広島
5年度	福井
6年度	北海道, 山梨, 静岡
7年度	愛媛県

予算使途内訳例

啓発応募相談費

- ① 謝金 …… カウンセラー謝金
- ② 旅費 …… 啓発応募相談会, ブロック会議, 中央等連絡
- ③ 会議費 …… 啓発応募相談会打合せ, 関係団体打合せ
- ④ 会場借料 …… 啓発応募相談会, 関係団体打合せ, パネル展
- ⑤ 通信運搬費 …… 中央等連絡
- ⑥ 資料費 …… 啓発用資料, 一般資料整備, 打合せ資料, パネル展
- ⑦ 雑役務費 …… 地方紙, バス, 鉄道中吊広告, ラジオスポット

帰国隊員指導育成費

旅費, 会議費, 通信費, 雑役務費

## (7) 平成6年度便宜供与

x

## ● 都道府県関係

県名	団体名	事業名	国名	内容及び期間
鹿児島県	総務部国際交流課	海外技術研修青年OB受入事業	バングラデシュ・フィリピン	帰国研修員の情報調査及び来日指導(平成6年7月28日)
福島県	総務部国際課	帰国研修員フォローアップ調査	ガーナ・ケニア・マラウイ	帰国研修員との面談手配, 隊員活動現場視察及び懇談会の手配(平成6年8月22日～9月2日)
香川県	総務部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	タンザニア・ケニア・マラウイ	帰国研修員の職場訪問及び面談の手配等(平成6年11月2日～11月13日)
山形県	企画調整部国際課	帰国研修員フォローアップ調査	中国	帰国研修員との面談手配, 協力隊員との面談手配(平成6年10月18日～10月22日)
埼玉県	総務部国際課	帰国研修員フォローアップ調査	フィリピン	フォローアップ調査に関する帰国研修員の現在の勤務先及び住所の調査(平成6年10月13日)
埼玉県	総務部国際課	帰国研修員フォローアップ調査	フィリピン・タイ	帰国研修員との面談手配, 隊員活動現場視察及び懇談会の手配(平成7年1月25日～2月2日)
岩手県	総務部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	インドネシア・ネパール・タイ	帰国研修員の職場訪問及び面談手配, 隊員活動現場視察の手配(平成6年12月12日～12月21日)
茨城県	生活環境部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	バングラデシュ・フィリピン	帰国研修員との面談手配, 隊員活動現場視察の手配(平成7年2月8日～2月14日)
岐阜県	総務部青少年国際課	帰国研修員フォローアップ調査	ホンデュラス	帰国研修員の職場訪問及び面談手配, 研修員候補者との面談手配(平成7年2月7日～2月10日)
奈良県	企画部国際課	帰国研修員フォローアップ調査	中国	帰国研修員との面談手配(平成7年2月12日～2月18日)
福岡県	企画振興部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	スリランカ・マレーシア	帰国研修員との面談手配, 協力隊員との面談及び懇談会の手配(平成7年1月12日～1月18日)
北海道	総務部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ	帰国研修員との面談, 研修員候補者との面談及び懇談会の手配(平成7年1月31日～2月12日)
広島県	総務部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	フィジー・ソロモン	帰国研修員の職場訪問及び面談手配(平成7年2月6日～2月10日)
富山県	総務部国際課	帰国研修員フォローアップ調査	マレーシア・フィリピン	帰国研修員及び研修員候補者との面談, 隊員活動現場視察並びに懇談会の手配(平成7年2月7日～2月10日)
鹿児島県	総務部国際交流課	帰国研修員フォローアップ調査	マレーシア・フィリピン	帰国研修員及び候補者との面談及び協力隊員の活動現場視察の手配(平成7年3月9日～3月17日)
兵庫県	国際交流課	開発途上国への日本のカレンダー送付	バングラデシュ他44カ国	県民から寄贈されたカレンダーを隊員を介して派遣国各機関, 団体等に送付(平成7年1月)
埼玉県	国際課	県知事の大統領あて親書	ニカラグア	同県出身隊員の赴任に際し, 県知事からの親書を隊員より大統領に直接手交(平成6年7月)

● 経済団体・労働組合関係

団 体 名	内 容	訪 問 国	期 間
(財) 国際労働財団	モンゴル国際交流チームによる隊員活動現場視察	モンゴル	平成6年8月2日～8月10日
日本電信電話(株)	NTT現職参加隊員アフターケア/カウンセリング ミッションの隊員活動現場視察	グアテマラ, ドミニカ共和国 ケニア, エジプト, モロッコ フィリピン, 西サモア ブータン	平成6年5月15日～23日 平成6年6月8日～25日 平成6年6月26日～7月4日 平成6年8月31日～9月3日
全日産・一般業種労働組合連合会	若手組合役員育成研修団に対するタイ事務所長による 講演	タイ	平成6年11月7日

## (8) 平成6年度隊員活動現場視察

## ● 都道府県職員

県名	部 課 名	件 名	訪 問 国	内容及び期間
群馬県 愛媛県 大分県	県民生活部国際課 企画調整部国際交流課 企画総室国際交流課	県職員の隊員活動現場視察	ボリビア, ホンデュラス, ジャマイカ	各県出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成6年7月25日～8月9日
茨城県 長野県 島根県	福祉部女性青少年課 総務部国際課 総務部総務課	県職員の隊員活動現場視察	ジョルダン, モロッコ	各県出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成6年9月13日～9月24日
山形県 東京都 岡山県	企画調整部国際課 女性青少年部青少年課 地域振興部国際交流課	県職員の隊員活動現場視察	フィリピン, バングラデシュ	各県出身隊員を中心とした隊員活動現場視察及び隊員との懇談等 平成7年1月10日～1月23日

## ● 地方紙記者

ブロック名	新聞社名	件 名	訪 問 国	期 間
関東	静岡新聞社	静岡新聞記者の隊員活動現場取材	インドネシア, マレーシア, スリ・ランカ	平成6年9月20日～10月6日
中国	新日本海新聞社	新日本海新聞記者の隊員活動現場取材	フィジー, マーシャル諸島	平成6年9月19日～9月25日
九州	西日本新聞社	西日本新聞記者の隊員活動現場取材	ジンバブエ, マラウイ, ザンビア	平成6年9月19日～10月9日
関東	茨城新聞社	茨城新聞記者の隊員活動現場取材	コスタ・リカ, パナマ, ホンデュラス	平成7年3月15日～3月26日
東海	岐阜新聞社	岐阜新聞記者の隊員活動現場取材	ジャマイカ, ニカラグア	平成7年3月15日～3月26日

## ● 経済団体・労働組合

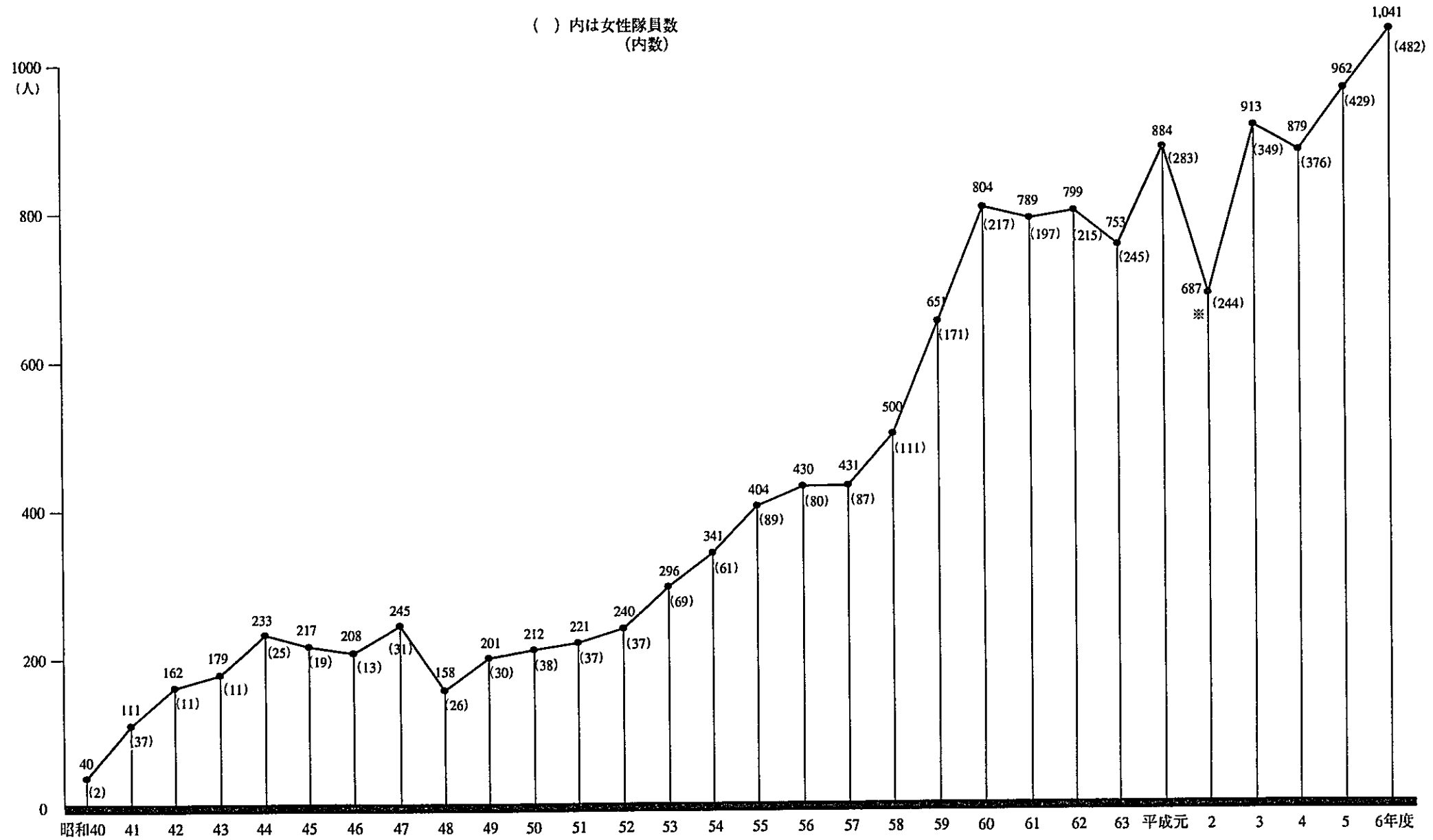
団体名	内 容	訪 問 国	期 間
中部産業連盟	隊員活動現場視察	タンザニア, エチオピア	平成6年9月14日～9月26日

## 2. 派遣実績



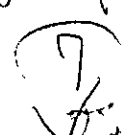
(1) 協力隊員派遣推移表

( ) 内は女性隊員数  
(内数)



(注) 派遣数について

1. 派遣人数は当該年度内（4月1日～翌年3月31日）に派遣された隊員数である。
2. シニア隊員、契約調整員、医療調整員、職員調整員及び国連ボランティア（UNV）は除く。（振替・緊急短期派遣は含まれる。）
3. ※3次隊の出発が次年度になったため統計上、下がってしまったもの。

14/12 8/1/21  


(2) 都道府県別・年度別派遣実績

●年度別派遣実績

県/年度	昭和40~53計	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	合計
北海道	144	18	24	18	25	26	33	49	54	43	45	53	35	45	40	46	40	738
青森	37	3	4	9	8	5	13	5	14	14	13	11	10	12	9	12	9	188
岩手	48	9	9	3	1	8	6	11	15	15	16	12	13	16	5	14	13	214
宮城	63	11	10	7	10	11	15	20	12	16	16	16	11	22	18	16	14	288
秋田	45	4	4	7	6	10	8	12	19	10	5	5	5	16	7	6	10	179
山形	54	9	3	4	4	11	7	5	12	6	14	8	11	8	10	4	6	176
福島	71	10	9	17	9	8	11	15	14	16	11	16	9	15	9	8	17	265
茨城	38	6	5	5	8	6	14	7	14	12	11	26	11	22	13	16	20	234
栃木	37	2	7	11	6	3	10	16	12	13	8	8	7	12	20	15	17	204
群馬	63	6	9	4	11	2	10	14	12	10	12	16	11	20	16	14	11	241
埼玉	64	17	16	8	21	18	19	31	27	35	23	42	24	37	39	50	48	519
千葉	67	12	13	11	14	18	30	19	29	36	43	30	26	21	38	43	46	486
東京	275	31	38	41	43	44	70	98	90	76	64	74	76	88	82	95	114	1,399
神奈川	138	20	28	27	28	20	42	34	46	49	53	66	51	54	79	71	87	893
新潟	77	15	10	14	13	13	16	22	17	19	11	18	14	22	22	15	20	338
富山	27	2	4	6	3	11	6	9	3	9	7	9	7	9	8	8	8	136
石川	23	3	6	5	7	3	6	5	5	10	8	8	7	10	5	3	10	124
福井	20	3	3	5	7	3	3	7	3	3	4	4	5	4	9	5	6	94
山梨	22	0	3	3	4	2	9	8	4	2	5	5	4	5	6	2	8	92
長野	77	4	8	8	9	8	14	12	23	13	19	19	15	20	19	20	26	314
岐阜	37	8	6	4	3	9	5	14	14	12	16	8	12	17	21	19	21	226
静岡	99	20	14	15	20	19	26	24	25	27	26	24	26	29	22	41	39	496
愛知	88	21	12	13	13	29	25	42	42	44	40	43	35	53	48	79	65	692
三重	19	2	4	2	2	6	10	10	8	7	8	12	2	14	9	11	12	138
滋賀	22	3	2	1	2	4	5	5	7	6	4	14	5	7	3	6	11	107
京都	44	10	9	7	4	8	11	18	16	16	17	11	11	15	25	15	21	258
大阪	117	13	14	25	25	22	37	39	35	44	41	65	48	70	48	59	61	763
兵庫	81	7	9	14	14	23	24	23	24	27	35	43	34	40	52	45	57	552
奈良	13	2	1	2	4	11	2	5	7	5	8	8	9	9	9	11	8	114
和歌山	12	1	4	7	6	5	3	5	4	3	4	6	2	5	2	9	5	83
鳥取	19	0	6	5	3	2	4	6	10	3	9	4	3	8	4	7	5	98
島根	32	3	4	1	3	5	8	12	6	8	1	4	4	9	6	6	5	117
岡山	45	5	8	4	5	6	3	10	6	12	8	9	10	15	14	9	14	183
広島	70	14	9	7	8	11	10	17	17	18	14	24	15	23	23	28	25	333
山口	45	1	7	9	6	7	6	7	10	9	7	9	8	9	15	19	13	187
徳島	22	1	4	4	2	4	9	5	5	3	6	4	3	4	4	7	3	90
香川	26	1	6	3	2	6	3	4	3	6	6	8	6	8	5	6	4	103
愛媛	55	5	4	5	4	11	10	13	15	11	9	10	10	9	6	8	10	195
高知	18	1	5	3	5	3	7	8	5	9	5	5	6	4	4	3	4	95
福岡	118	13	27	25	19	26	31	42	35	33	31	37	23	31	47	42	44	624
佐賀	28	5	1	10	2	4	0	3	8	7	5	11	6	9	2	4	10	115
長崎	38	4	7	9	4	11	10	12	15	14	9	16	11	11	10	10	14	205
熊本	80	2	4	8	6	10	18	26	17	14	13	10	9	16	18	12	15	278
大分	58	5	4	6	9	7	6	8	3	16	5	11	5	12	6	10	11	182
宮崎	52	5	6	9	6	5	9	12	8	6	11	10	9	6	8	11	5	178
鹿児島	67	4	12	15	12	12	16	24	17	24	20	23	12	15	13	13	20	319
沖縄	28	0	2	4	5	4	11	11	12	8	7	9	11	7	1	9	9	138
合計	2,723	341	404	430	431	500	651	804	789	799	753	884	687	913	879	962	1,041	13,991

(注) 年度・隊員の範囲は前頁と同じ。

●派遣中人数・帰国人数

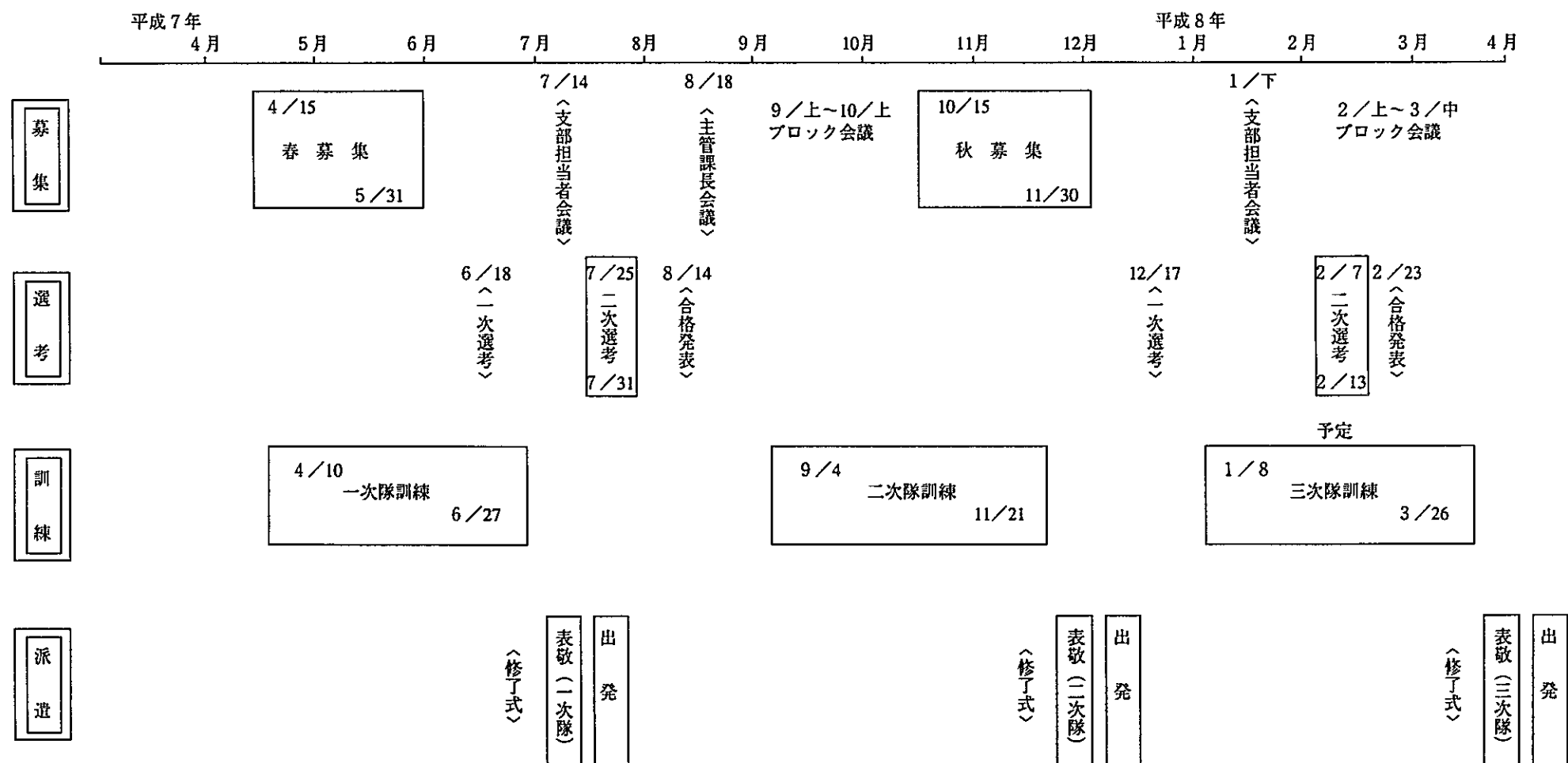
平成7年3月31日現在

県名	派遣中	帰国
北海道	92 (49)	646 (180)
青森	21 (8)	167 (42)
岩手	26 (11)	188 (49)
宮城	32 (7)	256 (63)
秋田	16 (9)	163 (32)
山形	11 (5)	165 (32)
福島	25 (11)	240 (63)
茨城	35 (17)	199 (57)
栃木	32 (16)	172 (45)
群馬	24 (10)	217 (37)
埼玉	95 (36)	424 (129)
千葉	89 (36)	397 (114)
東京	214 (94)	1,185 (345)
神奈川	165 (85)	728 (211)
新潟	35 (18)	303 (68)
富山	18 (8)	118 (34)
石川	14 (6)	110 (30)
福井	11 (4)	83 (19)
山梨	11 (5)	81 (15)
長野	46 (25)	268 (72)
岐阜	43 (16)	183 (40)
静岡	78 (35)	418 (105)
愛知	148 (57)	544 (128)
三重	24 (12)	114 (26)
滋賀	17 (6)	90 (18)
京都	38 (18)	220 (54)
大阪	126 (60)	637 (156)
兵庫	107 (46)	445 (120)
奈良	21 (10)	93 (23)
和歌山	13 (8)	70 (11)
鳥取	13 (4)	85 (22)
島根	9 (4)	108 (30)
岡山	24 (9)	159 (40)
広島	53 (27)	280 (76)
山口	31 (10)	156 (42)
徳島	10 (6)	80 (22)
香川	9 (5)	94 (22)
愛媛	18 (8)	177 (40)
高知	7 (2)	88 (25)
福岡	89 (44)	535 (160)
佐賀	14 (5)	101 (22)
長崎	22 (9)	183 (41)
熊本	27 (9)	251 (59)
大分	22 (14)	160 (54)
宮崎	15 (7)	163 (41)
鹿児島	32 (14)	287 (66)
沖縄	13 (3)	125 (37)
合計	2,035 (908)	11,956 (3,117)

(注) 1. 隊員の範囲は前頁と同じ。  
 2. ( )内は女性隊員数、ただし内数。

### 3. 募 集 選 考

(1) 平成7年度募集・選考等スケジュール



## (2) 一般募集活動の状況

協力隊の隊員募集活動は、前提に協力隊事業そのものの存在を知ってもらうための一般広報活動があり、一般広報が徹底していれば隊員募集活動も容易になる。直接的な隊員の募集活動としては、相手国が求めている技術を有する青年が所属している機関・団体等に働きかけ、協力を求める組織対策活動と、一般不特定多数に隊員志願を呼び掛ける一般募集活動に大別出来る。

全国的組織への対応や参加しやすい環境の整備等は協力隊事務局を中心に進められているが、一般募集業務は、各地方自治体、OB会、地方の育てる会、学校等の協力を得て実施されており、事務局は実施するための予算執行や資料作成、調整業務にあっている。

### (1) 資料作成

- a) 「募集広報のためのニュースリリース」の作成・発送、各種団体広報誌・テレビ・ラジオ・新聞等報道関係機関等による無料広報依頼。(募集開始2カ月前)
- b) 「応募のてびき」「アンケート用紙」「願書」「封筒」等を改訂し、需要を予測し作成。
- c) ポスター：デザイン決定、配布数を確定し、連絡先別・サイズ別に作成。
- d) 「募集要項」の作成：派遣国からの要請を吟味・要約し要請を職種順に編集した募集要項を作成する。
- e) 「受入希望調査表」の準備：募集説明会用資料として、分野別に整理・作成する。

### (2) 募集協力依頼

- a) 募集周知文書発信：都道府県、募集説明会開催市、経営団体、労働組合、企業、学校、各種団体、帰国隊員等に依頼文書発信。

### (3) 募集の周知

- a) ポスター掲示：事業団国内支部、都道府県、市区町村、全国普通郵便局、企業、農協中央会、関係団体、OB会、大学キャンパス、車内広告、駅貼り等
- b) 新聞広告：朝日、読売、毎日、産経、日経、地方紙
- c) 雑誌：タウン情報誌、技術専門誌、一般雑誌、
- d) テレビ：テレビスポット使用
- e) ラジオ：ラジオスポット、ラジオ番組
- f) D.M.：前回の募集説明会出席者等の資料請求者に直送
- g) テレフォンガイド：東京(事務局)、大阪(関西支部)、福岡(九州支部)に設置 *For*
- h) ブックカバー：首都圏の書店での文庫本ブックカバーの裏面広告 *インターネット*

### (4) 募集説明会の実施

- a) 全国約240カ所で開催
- b) 大学及び専門学校などでの特別説明会実施

(5) その他

### (3) 組織募集制度による応募者の状況

青年海外協力隊員の募集については、海外ボランティア活動に参加する意欲を有するすべての青年に公平に門戸を開放する一般公募制を事業発足以来原則としてきた。しかしながら、近年の派遣要請数に対する合格者数の割合（充足率）に見られる職種間格差が甚だしいことから、恒常的に応募者の少ない職種の隊員を確保し開発途上国の人々の期待に一層応えていくことを目的として、平成4年度より一般公募制を補完する形で特定の職種に限って応募希望者の所属組織から推薦によって応募者を得る組織募集制度を導入した。

なお、従前より取り組んできた民間企業等からの現職参加による応募を促進する「組織対策」は、「一般募集」・「組織募集」にかかわらず引き続き実施しており（詳細は「4. 募集にかかわる組織対応」の項参照）、その成果は「組織募集」に限らず募集の全体に反映されている。

#### 1. 制度の趣旨および目的

- ①毎回一定数以上の派遣要請がありながら合格者がそれを常に下回っている職種（募集重点職種）の応募者増を図り、それら職種についても継続的かつ安定的に隊員を派遣できるようにし、開発途上国の人々の期待に確実に応えることができるようにする。
- ②社員・職員を現職参加させる所属先組織にとって、本制度を利用することによって協力隊に参加する社員・職員に対する人事面・予算面等での計画が立て易く、また中長期の人員配置・育成計画の中に協力隊への現職参加社員・職員を位置付けることができるようにし、現職参加を当該組織の中に定着させる制度的環境を整備する。

#### 2. 制度の運用状況

- ①組織募集制度の創設（平成4年度）、運用開始（平成4年度秋募集から）、制度案内の小冊子作成
- ②都道府県主管課長会議等において組織募集制度の説明と協力依頼（その都度）
- ③組織募集制度推薦対象機関（都道府県、県庁所在都市及び政令指定都市、派遣法適用実績のある市区町村、主な企業・労働組合、都道府県青年海外協力協会長・OB会長等）に対して文書にて協力依頼
- ④省庁、地方公共団体、企業・労働組合等からの問い合わせに対する説明と協力依頼（随時）
- ⑤「募集要項」等に案内を掲載し、応募希望者等に制度を案内（平成4年度秋募集から）
- ⑥制度案内冊子の改訂・よりわかりやすいものに（平成6年度）：  
対象職種の見直し（80職種を70職種に絞り込み）、応募時期の見直し（年1回を年2回に）、推薦者の明確化（人事任命権者を原則とする）など
- ⑦春・秋の定期募集時に募集協力依頼と共に組織募集制度の案内を同時送付（6年春募集～）、都道府県警に対する募集協力依頼開始（6年春募集～）、省庁に対する募集協力依頼開始（6年秋募集～）
- ⑧平成6年度中の主な個別対応状況：  
青森県庁、愛媛県庁、埼玉県警察本部、神戸市役所、東北電力、北陸電力、大阪ガス、本田技研工業、NTT北陸支社などが職員・社員の推薦を検討したり、我が方から働きかけを行ったりしたが、それぞれの組織の内部事情等により推薦をするに至らず、一般募集の形での応募となった（一部OB会長推薦となったケースもあるが、応募そのものを見送ったケースもある）。また、警察庁警務部教養課（平成6年7月1日より長官官房教養課）と協議を重ねた結果、平成7年度春募集に向け警察庁から各都道府県警に対し組織募集対応指示文書を発出する方向で話がまとまり、とりあえず平成6年度中は各都道府県警に対しても直接制度案内のしおりを配布することとなった。

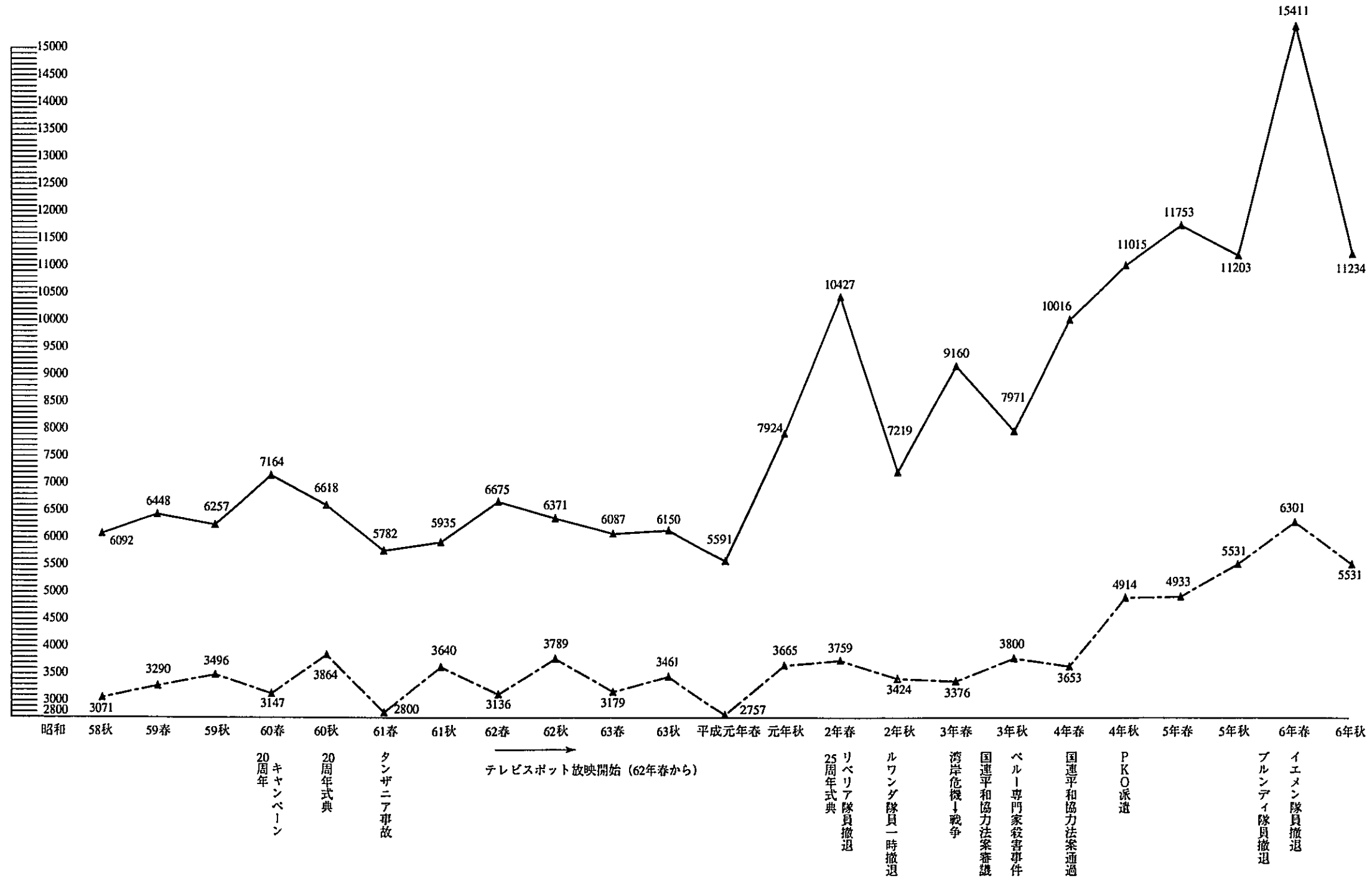
#### 3. 制度運用上の留意点

- ①組織募集制度はあくまでも一般公募制を補完する補助的な募集制度である。特に組織募集制度では一次選考を免除するため、一般公募による応募者との不公平が生じないように、推薦は厳格に行ってもらい、一次選考免除をあてにした安易な応募がなされないように注意する必要がある。
- ②組織募集制度の第一の目的は募集重点職種における応募者確保であるので、一般募集によってそれらの職種の応募者が十分に得られるのであればそれで目的は達成される。しかも、協力隊への参加を決断することはひとつの厳しい選択であり、困難に進んで立ち向かうという協力隊が30年間大切にしてきたチャレンジ精神を尊重する立場からは、一般公募で応募し一次選考から果敢に挑戦していく姿勢をこそ評価したい。したがって、組織募集制度はむしろこの制度によらなければ現職参加を実現できない場合などの利用に限定して運用するべきであろう。
- ③この制度による応募者は一次選考を免除されるため、一般の応募者が受験する外国語試験の成績が得られない。一方、二次選考における派遣先決定（Fixing）に当たって一次選考の外国語の成績を元に判定する場合があるが、組織募集制度応募者の推薦者が評価する外国語能力かどの程度信頼に足るものかが不確かであるため、適正なFixingが行われなくなる恐れがある。この意味からも応募者の所属先の事情が許す限り、できるだけ一般応募の形で一次選考から受験してもらおうのが望ましいといえる。
- ④推薦者側は、組織として推薦する以上、人事計画上派遣を確実なものにしたいとの意向を強く持っている。このため、協力隊事務局としても組織募集制度による応募者は一般の応募者に比して優先的に派遣先を決める方針である。しかしながら、健康診断結果や要請不適合、他の優秀な応募者との競合など種々の要因により二次選考の結果派遣を決定できない場合もあり得る。こうした矛盾を含んだ特殊な制度であることに留意する必要がある。

#### 4. 組織募集制度による応募の状況

推薦団体	応募者の身分	職種	結果
<平成4年度> 鳥取県OB会	: 民間企業社員	: 土木設計	: 合格（ガーナ・5/1）
兵庫県OB会	: 地方公務員・神戸市役所	: 造園	: 合格（マレーシア・5/1）
東京都OB会	: 民間企業社員	: 野菜	: 欠席（本人辞退）
長野県OB会	: 団体職員・農業協同組合	: 家畜飼育	: 条件不適合（一般公募で応募）
<平成5年度> (財)全日本柔道連盟 石川県庁	: 地方公務員・静岡県警察 : 地方公務員・ 七尾農業改良普及所	: 柔道 : 野菜	: 合格（グアテマラ・6/1） : 合格（セネガル・6/1）
栃木県OB会	: 民間企業社員	: 陶磁器	: 不合格（健康）
<平成6年度> 兵庫県OB会	: 地方公務員・神戸市役所	: 冷凍機器・空調	: 合格（トンガ・7/1）後、阪神 大震災災害復旧作業参加の為辞退
(財)全日本柔道連盟	: 無職	: 柔道	: 不合格（健康）

(4) 募集説明会参集者数および応募者数の推移



(5) 募集説明会回数・参加者数及び応募者数の都道府県別実績 (平成4年度春～平成6年度秋)

210と-20

都道府県名	4年度春募集			4年度秋募集			5年度春募集			5年度秋募集			6年度春募集			6年度秋募集		
	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数	回数	参加者数	応募者数
北海道	8	445	169	11	664	265	11	620	219	13	462	222	12	883	314	11	591	272
青森	4	56	16	4	104	26	4	87	28	4	63	29	4	71	32	5	82	34
岩手	4	67	23	4	90	42	4	65	33	5	57	44	5	71	33	4	81	35
宮城	5	174	56	6	222	87	5	196	47	5	229	86	4	329	89	4	140	99
秋田	4	15	9	4	49	23	4	37	16	4	45	19	4	40	28	4	54	17
山形	4	43	18	4	48	26	4	51	30	4	60	36	4	43	27	5	65	26
福島	4	62	29	4	88	48	4	113	47	4	95	54	5	121	40	5	112	49
茨城	4	138	80	4	151	102	5	105	81	5	161	131	5	222	126	5	145	119
栃木	5	83	34	5	96	59	5	100	53	5	118	83	5	134	70	5	116	64
群馬	3	98	40	3	87	32	3	87	48	3	110	63	3	141	66	4	115	76
埼玉	5	397	199	5	447	253	5	346	245	5	428	305	5	468	319	5	423	297
千葉	6	330	189	6	380	269	6	416	254	6	350	301	6	578	348	6	424	267
東京	12	2,559	641	12	2,692	821	12	2,845	866	13	2,443	963	12	3,229	1,106	11	2,066	916
神奈川	6	674	389	6	693	487	7	774	542	6	671	526	6	917	634	6	647	485
新潟	5	108	41	5	83	32	5	85	35	5	67	35	5	139	61	5	103	49
富山	3	32	13	3	58	23	4	93	26	4	86	37	5	108	37	5	63	30
石川	4	67	26	4	73	35	4	71	35	4	111	55	5	149	63	5	135	59
福井	3	33	16	3	30	19	4	55	11	4	46	22	4	53	32	5	56	26
山梨	3	56	28	3	48	22	3	58	21	3	48	27	3	77	31	3	67	26
長野	5	140	76	5	154	85	5	142	82	5	136	78	5	201	93	5	106	92
岐阜	3	63	45	4	110	56	5	110	59	5	100	72	5	177	82	5	172	91
静岡	4	210	91	5	207	109	5	330	124	5	302	138	5	406	153	5	222	119
愛知	7	581	188	8	647	331	11	718	294	12	691	342	12	1,077	382	12	680	343
三重	3	81	31	5	93	50	6	73	46	6	102	53	6	131	66	6	131	67
滋賀	3	74	32	3	108	66	3	75	52	3	77	52	3	101	55	4	91	52
京都	4	300	94	5	296	130	5	375	154	5	309	136	6	511	173	5	346	156
大阪	6	1,016	321	6	1,031	357	6	1,088	403	6	1,053	449	8	1,405	499	8	1,229	426
兵庫	5	386	176	5	338	240	5	460	249	5	442	265	6	545	315	6	370	248
奈良	3	99	42	3	130	79	3	112	61	3	115	62	3	141	82	3	98	73
和歌山	3	45	19	3	43	16	3	38	21	3	45	23	4	52	22	4	24	14
鳥取	3	39	8	3	37	14	3	64	21	3	35	11	3	87	29	3	39	22
島根	3	47	13	3	51	14	3	33	17	3	39	10	3	52	24	3	70	29
岡山	4	141	37	4	125	50	4	110	54	4	148	51	4	179	46	4	120	56
広島	8	216	71	8	193	83	8	231	87	8	248	109	8	349	116	8	288	107
山口	5	77	24	5	99	40	5	94	31	5	121	44	5	116	46	5	96	43
徳島	3	33	16	2	46	13	2	38	15	2	34	17	2	70	15	2	51	20
香川	3	38	20	3	50	26	3	58	27	3	52	32	3	88	38	3	49	26
愛媛	3	48	26	3	51	25	3	92	32	3	91	41	3	123	52	3	66	47
高知	2	48	8	2	51	17	2	42	20	2	38	20	2	98	27	2	35	23
福岡	6	422	124	6	450	183	7	612	197	7	599	215	7	749	204	7	647	209
佐賀	3	45	12	3	80	21	3	60	22	3	75	25	3	77	22	3	60	21
長崎	3	51	22	3	71	29	3	85	24	4	122	34	4	155	35	4	134	43
熊本	5	78	25	5	94	48	5	133	44	5	129	43	4	132	47	4	172	59
大分	3	65	23	3	70	34	3	100	31	3	89	42	3	79	30	3	104	36
宮崎	4	47	22	4	90	34	4	80	33	4	89	39	4	130	52	4	84	34
鹿児島	4	96	32	5	89	47	4	87	42	6	94	37	4	145	64	5	100	49
沖縄	6	93	39	8	108	46	6	109	45	8	178	53	8	262	76	8	165	80
合計	206	10,016	3,653	218	11,015	4,914	224	11,753	4,933	233	11,203	5,531	235	15,411	6,301	237	11,234	5,531



(6) 応募者数対青年人口比順 (平成6年度春・平成6年度秋)

青年人口 (20~39歳)

<平成2年10月1日現在>

県名	合計
北海道	1,524,246
青森	379,330
岩手	345,690
宮城	622,113
秋田	290,616
山形	302,156
福島	532,370
茨城	763,201
栃木	519,353
群馬	509,850
埼玉	1,860,618
千葉	1,585,535
東京	3,818,007
神奈川	2,472,317
新潟	602,288
富山	265,163
石川	296,192
福井	205,295
山梨	222,270
長野	517,198
岐阜	524,443
静岡	971,433
愛知	1,920,191
三重	451,208
滋賀	322,093
京都	706,894
大阪	2,497,832
兵庫	1,435,242
奈良	361,782
和歌山	254,743
鳥取	146,015
島根	168,288
岡山	466,744
広島	727,945
山口	359,689
徳島	200,050
香川	244,448
愛媛	362,705
高知	186,463
福岡	1,293,686
佐賀	217,592
長崎	385,275
熊本	459,151
大分	293,840
宮崎	284,569
鹿児島	429,510
沖縄	356,660
合計	33,662,299

対青年人口比 (青年人口10万人に対する応募者数)

<平成6年度春>

県名	応募者数	対青年比
東京	1,106	28.9
神奈川	634	25.6
京都	173	24.4
奈良	82	22.6
千葉	348	21.9
兵庫	315	21.9
沖縄	76	21.3
石川	63	21.2
北海道	314	20.6
大阪	499	19.9
愛知	382	19.8
鳥取	29	19.8
宮崎	52	18.2
長野	93	17.9
埼玉	319	17.1
滋賀	55	17.0
茨城	126	16.5
広島	116	15.9
静岡	153	15.7
福岡	204	15.7
岐阜	82	15.6
福井	32	15.5
香川	38	15.5
鹿児島	64	14.9
愛媛	52	14.8
三重	66	14.6
高知	27	14.4
宮城	89	14.3
島根	24	14.2
富山	37	13.9
山梨	31	13.9
栃木	70	13.4
群馬	66	12.9
山口	46	12.7
熊本	47	10.2
大分	30	10.2
新潟	61	10.1
佐賀	22	10.1
岡山	46	9.8
秋田	28	9.6
岩手	33	9.5
長崎	35	9.0
山形	27	8.9
若山	22	8.6
青森	32	8.4
福島	40	7.5
徳島	15	7.4
合計	6,301	18.7

<平成6年度秋>

県名	応募者数	対青年比
東京	916	23.9
沖縄	80	22.4
京都	156	22.0
奈良	73	20.1
石川	59	19.9
神奈川	485	19.6
北海道	272	17.8
愛知	343	17.8
長野	92	17.7
岐阜	91	17.3
兵庫	248	17.2
島根	29	17.2
大阪	426	17.0
千葉	267	16.8
滋賀	52	16.1
福岡	209	16.0
宮城	99	15.9
埼玉	297	15.9
茨城	119	15.5
鳥取	22	15.0
群馬	76	14.9
三重	67	14.8
広島	107	14.6
愛媛	47	12.9
熊本	59	12.8
福井	26	12.6
栃木	64	12.3
高知	23	12.3
静岡	119	12.2
大分	36	12.2
岡山	56	11.9
山口	43	11.9
宮崎	34	11.9
山梨	26	11.6
鹿児島	49	11.4
富山	30	11.3
長崎	43	11.1
香川	26	10.6
岩手	35	10.1
徳島	20	9.9
佐賀	21	9.6
福島	49	9.2
青森	34	8.9
山形	26	8.6
新潟	49	8.1
秋田	17	5.8
和歌山	14	5.4
全国	5,531	16.4

(対青年比は小数第2位切り捨て)

## (7) 都道府県別・部門別応募者数

6年度春募集

県名	農林	加工	保守	土木	保健	教育	スポーツ	合計
北海道	86	3	11	7	52	137	18	314
青森	7	0	3	0	2	15	5	32
岩手	11	1	0	0	4	15	2	33
宮城	25	1	1	1	10	35	16	89
秋田	6	0	4	1	1	13	3	28
山形	5	0	1	0	2	15	4	27
福島	5	0	1	2	7	16	9	40
茨城	26	2	7	1	18	60	12	126
栃木	22	0	3	0	12	29	4	70
群馬	16	1	3	2	14	25	5	66
埼玉	57	6	14	9	28	160	45	319
千葉	85	3	20	8	27	172	33	348
東京都	223	23	43	33	97	590	97	1,106
神奈川県	142	6	29	13	66	320	58	634
新潟	17	1	3	4	12	21	3	61
富山	7	2	4	2	5	13	4	37
石川	8	2	7	3	13	25	5	63
福井	5	0	5	0	4	16	2	32
山梨	5	0	2	2	1	20	1	31
長野	16	0	7	3	26	33	8	93
岐阜	13	0	0	6	13	45	5	82
静岡	38	2	11	4	19	67	12	153
愛知	62	6	23	13	49	193	36	382
三重	12	1	5	0	13	28	7	66
滋賀	11	0	3	2	10	24	5	55
京都	30	4	8	5	24	79	23	173
大阪	77	6	27	25	60	250	54	499
兵庫	51	7	15	11	48	147	36	315
奈良	20	2	2	1	7	42	8	82
和歌山	3	1	2	1	4	10	1	22
鳥取	10	0	1	3	2	10	3	29
島根	5	0	0	1	3	13	2	24
岡山	5	1	2	0	9	27	2	46
広島	20	1	6	0	12	68	9	116
山口	5	0	2	2	9	23	5	46
徳島	1	0	0	1	3	7	3	15
香川	9	0	2	1	3	19	4	38
愛媛	20	0	2	0	8	16	6	52
高知	3	0	4	0	8	7	5	27
福岡	36	2	14	3	29	99	21	204
佐賀	4	0	1	1	4	8	4	22
長崎	5	0	3	1	7	17	2	35
熊本	5	0	1	3	8	17	13	47
大分	5	1	2	1	8	10	3	30
宮崎	13	0	4	3	10	20	2	52
鹿児島	13	1	2	2	12	31	3	64
沖縄	13	2	3	4	8	36	10	76
合計	1,263	88	313	185	791	3,043	618	6,301

6年度秋募集

県名	農林	加工	保守	土木	保健	教育	スポーツ	合計
北海道	59	12	12	7	46	115	21	272
青森	9	0	3	0	3	14	5	34
岩手	8	0	0	0	4	21	2	35
宮城	14	2	5	4	8	49	17	99
秋田	2	0	2	2	5	5	1	17
山形	5	0	0	0	4	13	4	26
福島	10	3	1	4	5	22	4	49
茨城	21	2	8	3	8	66	11	119
栃木	12	0	5	3	11	25	8	64
群馬	13	2	4	1	14	35	7	76
埼玉	42	3	15	11	32	165	29	297
千葉	46	4	13	7	28	134	35	267
東京都	140	22	35	27	118	492	82	916
神奈川県	84	13	28	11	59	251	39	485
新潟	8	5	2	1	8	18	7	49
富山	4	0	2	2	3	13	6	30
石川	9	1	2	6	6	26	9	59
福井	1	3	5	1	3	12	1	26
山梨	1	1	5	3	1	13	2	26
長野	22	2	4	2	24	33	5	92
岐阜	11	1	3	7	10	47	12	91
静岡	24	3	7	2	18	61	4	119
愛知	47	12	22	8	31	194	26	343
三重	7	3	2	1	10	11	3	67
滋賀	11	1	2	1	9	24	4	52
京都	24	4	7	1	22	82	16	156
大阪	41	8	14	19	67	235	42	426
兵庫	23	8	12	3	43	133	26	248
奈良	13	2	2	3	12	35	6	73
和歌山	1	0	1	2	1	7	2	14
鳥取	5	0	4	2	4	7	0	22
島根	5	1	1	0	2	20	0	29
岡山	5	4	4	0	13	26	4	56
広島	14	1	9	2	15	59	7	107
山口	2	0	2	1	11	23	4	43
徳島	5	0	0	1	1	12	1	20
香川	1	0	3	1	3	14	4	26
愛媛	11	1	0	0	7	25	3	47
高知	5	0	0	2	2	13	1	23
福岡	19	4	8	2	32	120	24	209
佐賀	5	1	2	0	2	10	1	21
長崎	3	0	3	2	10	19	6	43
熊本	9	0	2	0	13	31	4	59
大分	3	2	2	0	9	19	1	36
宮崎	9	0	0	0	5	19	1	34
鹿児島	9	0	1	1	14	21	3	49
沖縄	16	0	3	1	10	40	10	80
合計	838	131	267	157	769	2,859	510	5,531

(8) 応募者の年齢別・男女別・身分別構成推移（平成4年度春～平成6年度秋）

●年齢・男女別構成

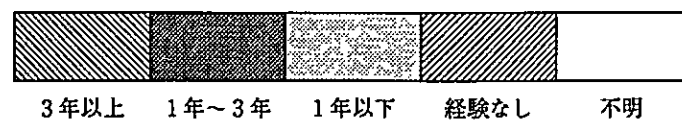
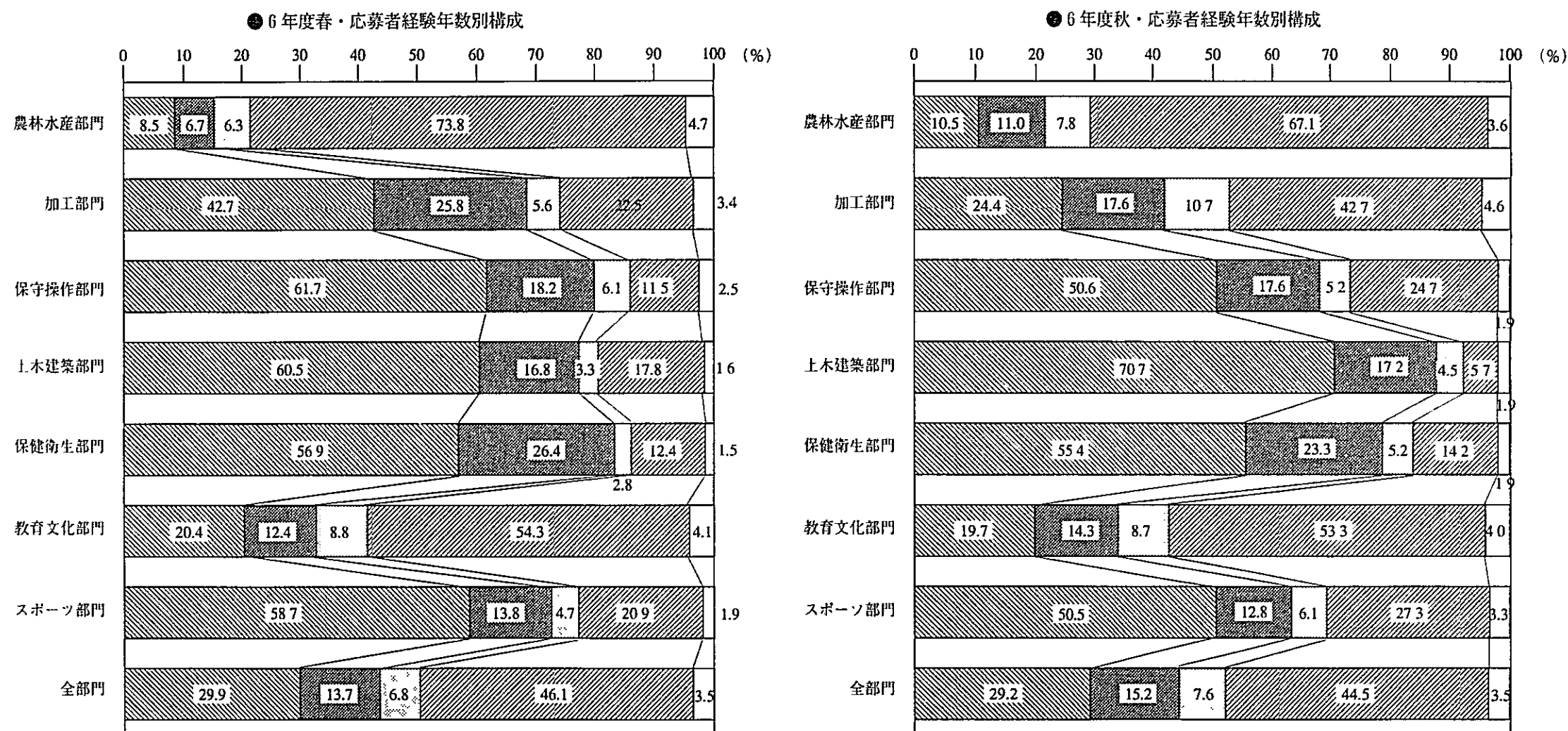
年 齢	4 年 度 春 募 集			4 年 度 秋 募 集			5 年 度 春 募 集			5 年 度 秋 募 集			6 年 度 春 募 集			6 年 度 秋 募 集		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計
19				24	32	56												
20	52	72	124	99	145	244	64	108	172	101	220	321	110	135	245	124	186	310
21	140	178	318	144	208	352	220	347	567	167	224	391	340	485	825	182	246	428
22	183	196	379	232	309	541	228	287	515	262	385	647	373	415	788	328	375	703
23	152	187	339	235	263	498	216	273	489	287	360	647	308	393	701	302	374	676
24	183	244	427	235	271	506	203	274	477	227	336	563	266	368	634	265	321	586
25	187	196	383	262	301	563	273	274	547	268	284	552	284	314	598	218	300	518
26	171	148	319	137	194	331	207	236	443	262	272	534	247	286	533	214	258	472
27	141	115	256	192	188	380	183	152	335	137	146	283	195	217	412	196	223	419
28	107	92	199	164	137	301	178	134	312	170	141	311	130	140	270	120	140	260
29	98	63	161	126	88	214	131	94	225	147	118	265	146	134	280	145	130	275
30	90	61	151	110	89	199	82	80	162	125	86	211	121	94	215	110	87	197
31	74	44	118	98	52	150	81	53	134	98	86	184	97	75	172	84	58	142
32	74	34	108	70	49	119	69	35	104	78	50	128	63	60	123	73	52	125
33	49	40	89	59	41	100	57	43	100	64	42	106	68	34	102	56	38	94
34	38	20	58	48	27	75	58	32	90	63	38	101	49	35	84	14	34	78
35	41	13	54	49	27	76	32	11	43	33	28	61	55	26	81	32	18	50
36	29	16	45	39	15	54	36	19	55	34	21	55	35	22	57	26	17	43
37	22	15	37	40	11	51	37	13	50	35	13	48	39	15	54	30	17	47
38	28	17	45	35	18	53	44	17	61	52	20	72	38	14	52	33	12	45
39以上	29	14	43	32	19	51	32	20	52	39	12	51	60	15	75	47	16	63
合 計	1,888	1,765	3,653	2,430	2,484	4,914	2,431	2,502	4,933	2,649	2,882	5,531	3,024	3,277	6,301	2,629	2,902	5,531
平 均	26.7	25.5	26.1	26.5	25.2	25.8	26.5	25.1	25.8	26.5	26.1	25.8	26.0	24.9	25.4	26.1	25.1	25.6

●身分別構成

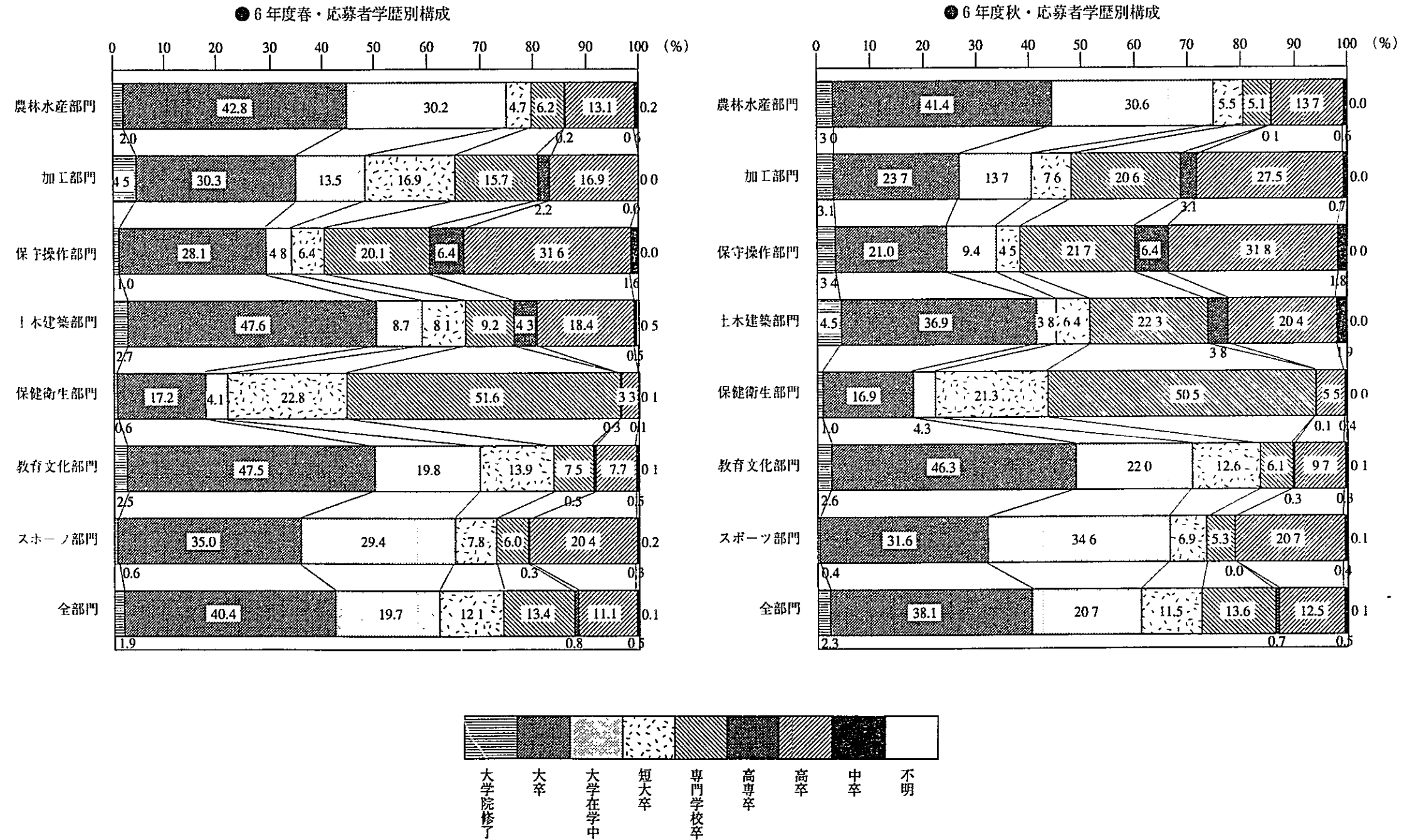
※1 有資格者を含む。

身 分	4 年 度 春	4 年 度 秋	5 年 度 春	5 年 度 秋	6 年 度 春	6 年 度 秋
	人 数	人 数	人 数	人 数	人 数	人 数
国 家 公 務 員	81	106	73	91	78	68
地 方 公 務 員	357	538	385	501	412	442
政 府 関 係 機 関 職 員	9	27	13	10	16	19
民 間 企 業 職 員	1,774	2,181	2,178	2,308	2,476	2,169
自 営 業	84	84	95	96	101	71
臨 時 職 員	214	325	331	371	447	514
学 生	643	1,104	1,059	1,413	1,590	1,531
無 職	473	540	793	735	1,177	716
不 明	18	9	6	6	4	1
合 計	3,653	4,914	4,933	5,531	6,301	5,531

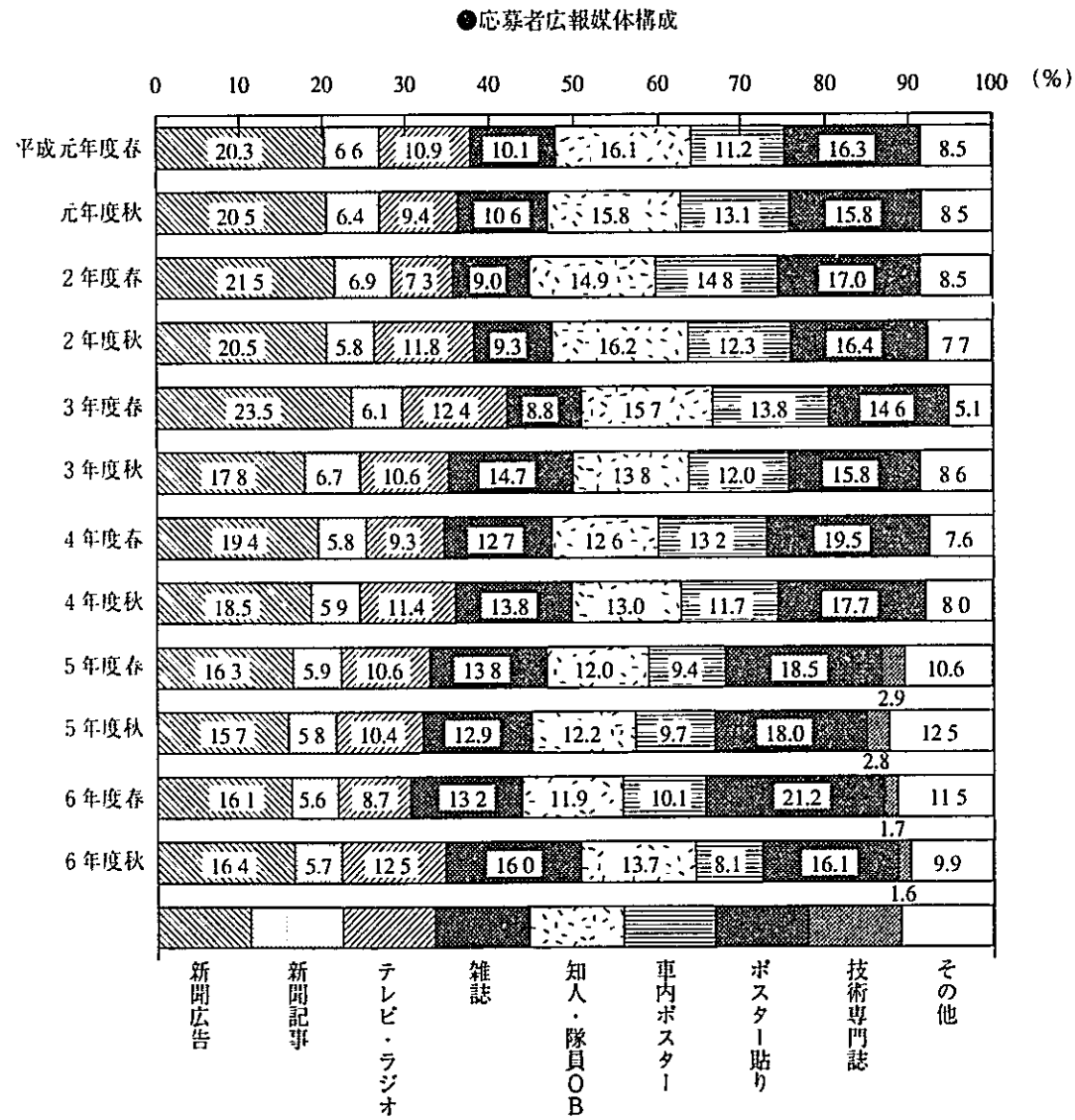
(9) 応募者の部門別・経験年数別構成



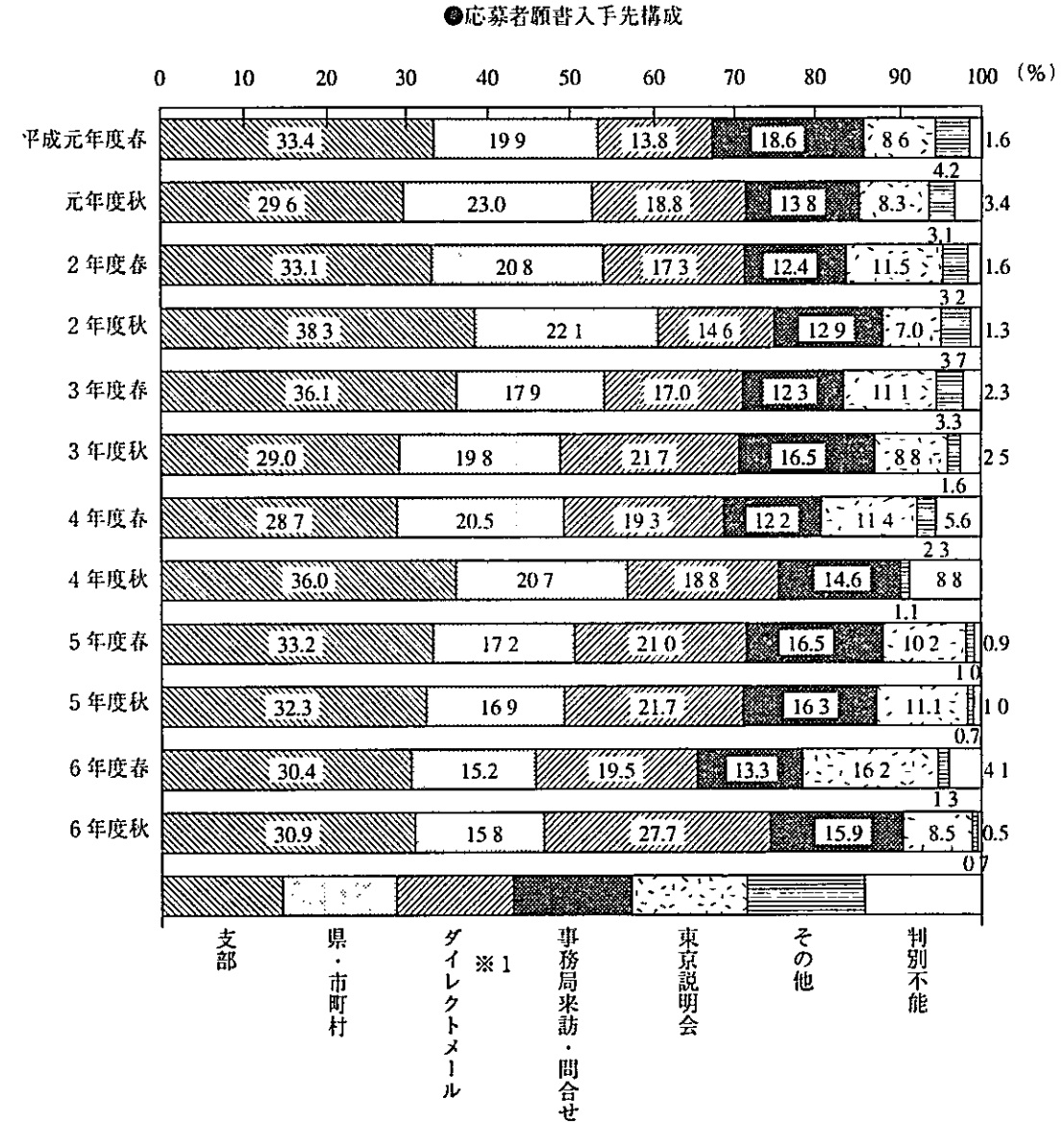
(10) 応募者の部門別・学歴別構成



(11) 応募者の募集を知った広報媒体・願書入手先構成推移（平成元年度春～平成6年度秋）



(注) 願書の「広報媒体番号」のデータより。本項目は複数回答（4項目まで回答可能）であるため、本グラフは回答数の合計を100%としたものであり、応募者数合計を100%としたものではない。



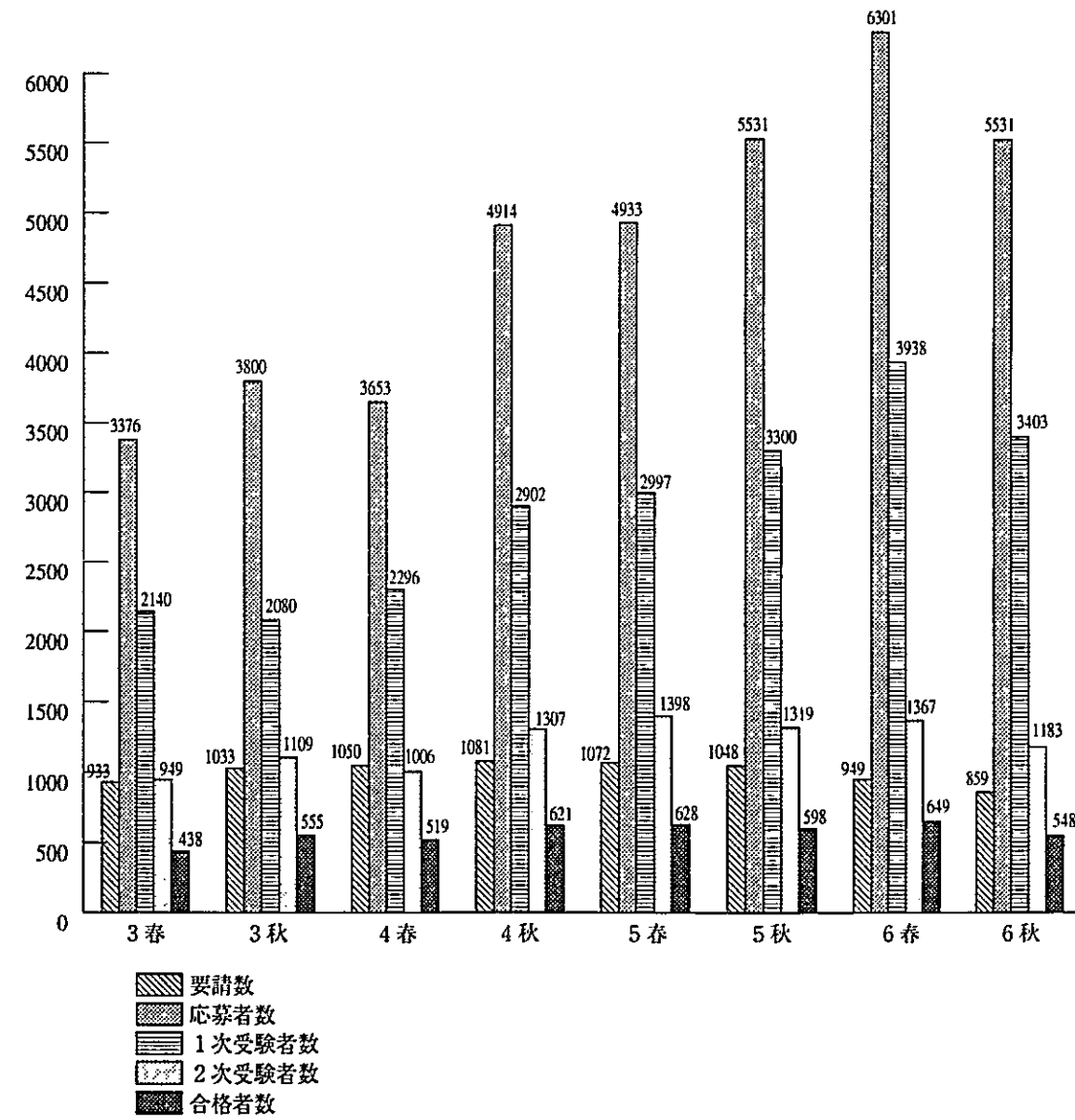
※1. 前回不合格・欠席者、前回説明会参加者、OB・OG個人、個人支援者等への一部送り分をいう。

(注) 願書のデータより。

(12) 募集・選考状況の推移 (昭和60年度春～平成6年度秋)

選考経緯 募集期	応募者 (願書)	1 次		2 次		有資格者	要 請 数	充 足 率
		受験者 (受験率)	合格者 (合格率)	受験者 (受験率)	合格者 (合格率)			
60 春	3,147	1,848 (58.7)	989 (53.5)	843 (85.2)	368 (43.7)	3	797	46.2
60 秋	3,864	2,002 (51.8)	1,134 (56.6)	1,008 (88.9)	451 (44.7)	4	874	51.6
61 春	2,800	1,689 (60.3)	972 (57.5)	851 (87.6)	418 (49.1)	47	836	50.0
61 秋	3,640	2,075 (57.0)	1,234 (59.5)	1,108 (89.8)	551 (49.7)	6	910	60.5
62 春	3,136	2,020 (64.4)	1,069 (52.9)	936 (87.6)	397 (42.4)	71	801	49.6
62 秋	3,789	2,261 (59.7)	1,282 (56.7)	1,114 (86.9)	566 (50.8)	26	943	60.0
63 春	3,179	2,138 (67.3)	1,250 (58.5)	1,100 (88.0)	520 (47.3)	43	986	52.7
63 秋	3,461	1,967 (56.8)	1,305 (66.3)	1,139 (87.3)	520 (45.7)	12	1,043	49.9
平成 元 春	2,757	1,830 (66.4)	1,106 (60.4)	970 (87.7)	470 (48.5)	9	977	48.1
元 秋	3,665	1,998 (54.5)	1,218 (61.0)	1,051 (86.3)	527 (50.1)	170	961	54.7
2 春	3,759	2,447 (65.1)	1,413 (57.7)	1,209 (85.6)	532 (44.0)	131	1,118	47.6
2 秋	3,424	1,957 (57.2)	1,150 (58.8)	980 (85.2)	476 (48.6)	76	1,081	43.9
3 春	3,376	2,140 (63.4)	1,099 (51.4)	949 (86.4)	438 (46.2)	141	933	46.9
3 秋	3,800	2,080 (54.7)	1,259 (60.5)	1,109 (88.1)	555 (50.0)	129	1,033	53.7
4 春	3,653	2,296 (62.9)	1,185 (51.6)	1,006 (84.9)	519 (51.6)	90	1,050	49.3
4 秋	4,914	2,902 (59.1)	1,522 (52.4)	1,307 (85.9)	621 (47.5)	163	1,081	57.4
5 春	4,933	2,997 (60.8)	1,588 (53.0)	1,398 (88.0)	628 (44.9)	168	1,072	58.6
5 秋	5,531	3,300 (59.7)	1,534 (46.5)	1,319 (86.0)	598 (45.3)	215	1,048	57.1
6 春	6,301	3,938 (62.5)	1,556 (39.5)	1,367 (87.9)	649 (47.5)	158	949	68.4
6 秋	5,531	3,403 (61.5)	1,398 (41.1)	1,183 (84.6)	548 (46.3)	129	859	63.8

※充足率 =  $\frac{\text{合格者数 (除有資格者数)}}{\text{要 請 数}}$



## (13) 平成6年度春募集・職種別選考結果

職 種	要 請	応 募	1 次		2 次		登 録	長 研	有 格	職 種	要 請	応 募	1 次		2 次		登 録	長 研	有 格	職 種	要 請	応 募	1 次		2 次		登 録	長 研	有 格		
			受 験	合 格	受 験	合 格							受 験	合 格	受 験	合 格							受 験	合 格	受 験	合 格				受 験	合 格
101 食用作物	5	11	8	4	4	2				322 電気工事	2	13	9	4	4	2				611 文化人類学	1	192	101	6	5	1				1	
102 稲作	4	21	13	10	9	2		1	330 電子機器	16	41	30	25	17	12				613 考古学	5	22	16	4	4	3						
103 園芸作物	3	5	4	3	3	1			331 無線通信機	13	15	11	9	8	6				614 生態学	3	28	19	10	10	2				2		
105 野菜	27	219	103	45	39	22		4	333 視聴覚機器	5	4	4	3	3	3				616 地質学	1	4	2	2	2					1		
106 果樹	22	35	20	13	13	7			334 電子工学	2	14	11	8	7	2			2	617 自然エネルギー	1	6	5	3	3							
107 組織培養	3	19	15	8	8	1		2	340 電話交換機	7	6	3	2	1	1				619 植物学	3	14	11	6	4	3						
112 きのこ	2	7	4	3	2	1			341 電話線路	11	13	9	9	9	8				621 司書	4	71	34	12	11	4						
115 病中書	1	8	5	5	5	1		1	360 建設機械	10	12	10	7	5	2				623 ノステムエン	32	232	132	52	44	32					3	
116 土壌肥料	4	14	10	10	7	4			370 船舶機関	6	5	2	1	1					624 青少年活動	2	66	44	6	4	2					1	
120 農業土木	10	13	6	6	6	3		2	371 船外機	4	5	2	2	1	1				625 昆虫学	1	3	2	2	2	1					1	
125 農業機械	11	12	8	8	8	6		1	380 自動車整備	34	75	53	47	43	27			1	627 プログラムオ	3	83	45	11	10	3					3	
130 養蚕	2	1	1	1	1				381 電装	4	6	4	3	3	1				631 写真	1	46	32	5	5	1					1	
141 家畜飼育	20	47	41	27	23	10		1	保守操作部門計	141	310	221	164	142	87			10	632 映像	2	18	10	2	2	1						
142 養鶏	6	10	8	6	6	5		1	400 土木設計	6	9	5	4	4	4				633 放送	2	10	6	3	3	1						
144 養蜂	2	0							402 道路設計	2	4	3	2	2	2				634 視聴覚教育	4	16	10	8	6	4						
145 獣医師	17	18	16	15	13	11		2	404 上下水道設計	2	3	2	2	2	2				635 美容師	1	11	6	5	4	1						1
146 飼料作物	1	7	5	4	3	1			406 土質検査	2	0								636 音響	1	3	2	2	2	1						
151 農業協同組合	1	10	3	3	2	1		1	410 土木施工	17	45	28	19	18	15				640 家政	17	181	115	46	39	16						6
153 村落開発普及	19	641	440	45	38	17		4	411 道路	1	1	1	1	1	1				641 手工芸	9	170	104	29	28	7						
160 食品加工	2	15	8	5	5	2			413 上下水道	3	9	3	1	1					642 料理	2	15	12	7	7	2						
161 食産物加工	2	6	5	4	4	2			420 測量	11	11	7	6	5	5				651 婦人子供服	10	46	25	20	18	7						2
164 畜産物加工	1	2	2	2	2	1			430 都市計画	2	19	11	7	6	2				652 紳士服	1	2										
165 乳製品加工	3	10	4	4	4	1		1	440 建築	3	51	27	12	11	3			3	653 縫製	1	2	1									
170 森林経営	5	7	7	7	5	3			448 室内装飾	1	15	9	4	4	1			1	660 音楽	38	141	79	65	52	27						9
171 森林保護	1	14	11	6	5	3		1	460 造園	2	10	6	4	4	2			1	670 美術	3	50	38	11	9	3						1
173 生態調査	2	53	26	7	7	2			470 配管	2	4	1	1	1	1				680 図学	2	20	14	6	6	1						1
174 植林	6	33	22	11	11	5		3	土木建築部門計	54	181	103	63	59	38			5	691 日本語教師	43	960	532	101	95	34						4
181 魚戸漁法	2	8	7	7	6	1		4	501 医師	3	3	3	3	3	2			1	692 理数科教師	35	203	127	61	50	28						4
182 養殖	14	23	13	13	13	10			502 歯科医師	4	3	3	2	2	1				693 小学校教諭	10	161	101	27	22	10						5
192 水産統計		4	1						511 看護婦(士)	28	300	211	77	67	25			7	695 幼稚園教諭	6	98	53	17	15	5						
農林水産部門計	201	1,273	816	282	252	125		4	512 助産婦	10	28	21	14	14	9			4	698 理科教師	6	14	8	8	8	5						1
200 窯業		2	1	1	1			1	513 保健婦	18	27	13	10	9	4				699 数学教師	2	19	12	9	8	2						3
201 陶磁器	5	15	8	8	8	3		3	519 言語療法士	2	1	1	1	1	1				教育文化部門計	262	3,025	1,762	570	495	214						54
204 ガラス器具製	1	0							521 臨床検査技師	14	34	25	24	17	9				701 体育	13	94	59	34	32	13						13
211 木工	7	10	6	3	3	3			522 診療放射線技	5	8	5	4	3	3				710 陸上競技	3	24	20	9	5	1						1
220 板金	1	0							523 作業療法士	8	7	6	5	5	4				720 体操競技	8	19	14	9	9	4						1
221 自動車板金	3	1							524 理学療法士	14	5	4	4	4	3				730 水泳	5	89	65	19	17	5						1
223 家具板金	1	2	1	1	1	1			525 薬剤師	8	39	27	23	20	8			6	741 卓球	3	30	17	7	5	2						
230 冶金	2	7	6	5	5	2			526 歯科衛生士	2	50	38	5	5	2			1	742 バトミントン	2	30	25	7	7	2						
231 鋳造	2	2							527 歯科技工士	2	8	7	3	2					743 バレーボール	6	35	23	18	15	6						3
233 熱処理	1	2	1	1	1	1			531 保母	3	78	60	11	11	3			3	744 バスケットボ	4	52	32	13	12	4						1
240 溶接	6	16	12	5	5	4			532 養護	19	70	45	27	26	14			1	745 ソフトボール	6	45	28	15	12	6						2
250 塗装	1	1	1	1	1	1			533 義肢装具製作	1	3	2	1	1	1				746 野球	8	94	56	10	8	7						
260 織物	1	8	6	5	4	1		2	535 鍼灸マッサージ	2	7	7	5	3	1				747 ハンドボール	2	6	5	5	4	2						
263 染色	1	15	13	5	5	1		2	541 栄養士	9	97	63	18	16	9			3	748 サッカー	1	24	16	2	2	1						
270 印刷	4	9	8	6	6	3			550 公衆衛生	4	2	1	1	1	1				752 レスリング		3	2									
加工部門計	36	90	63	41	40	20		8	552 水質検査	3	26	17	10	9	2			1	761 柔道	21	31	20	14	11	3						
301 地質検査	1	9	7	4	3	1		1	保健衛生部門計	159	796	559	248	219	102			28	762 空手	9	24	16	14	12	4						1
311 工作機械	9	39	30	17	16	8		2	601 経済	4	72	42	13	9	4			2	763 合気道	4	17	11	9	6	2						1
312 冷凍機器・空	2	12	7	5	5	1		1	602 統計	1	0								764 剣道	1	9	5	3	3	1						1
316 医療機器	4	4	4	4	4	2			603 在庫管理	1	19	12	5	3	1			1	スポーツ部門計	96	626	414	188	160	63						25
320 電気機器	9	35	23	12	10	8		2	604 市場調査	1	17																				



(14) 平成6年度秋募集・職種別選考結果

職 種	要請	応募	1次		2次		登録	長研	有資格	職 種	要請	応募	1次		2次		登録	長研	有資格	職 種	要請	応募	1次		2次		登録	長研	有資格		
			受験	合格	受験	合格							受験	合格	受験	合格							受験	合格	受験	合格				受験	合格
101 食用作物	2	4	5	1	1	1				330 電子機器	19	64	30	28	21	13				2 552 水質検査	3	14	10	6	5	2					
102 稲作	7	21	16	12	8	5				331 無線通信機	12	12	4	4	2	2				保健衛生部門計	149	770	488	234	202	87			35		
103 園芸作物	3	6	3	2	2	1				332 電子計算機	4	8	8	7	6	3				601 経済	6	111	59	16	14	4			1		
104 花き	1	6	3	2	1	1				333 視聴覚機器	3	1								602 統計	1	1	1	1	1	1					
105 野菜	19	146	84	51	47	17		7	7	334 電子工学	5	6	6	5	5	2				604 市場調査	3	16	17	7	7	1					
106 果樹	20	37	23	15	15	8				340 電話交換機	6	7	6	6	5	3				607 地下水開発	5	14	4	4	3	1					
107 組織培養	1	15	17	5	4	1			1	341 電話線路	5	5	3	3	3	2				608 機械工学	1	8	6	3	2	1					
115 病虫害	3	6	5	5	5	3				351 送信機	1	0	1	1	1	1				613 考古学	3	33	19	5	4	2			1		
116 土壌肥料	3	13	11	11	8	3				360 建設機械	5	16	9	7	5	1				614 生態学	3	23	18	12	10	3			2		
120 農業土木	9	15	9	8	7	3				370 船舶機関	5	8								617 自然エネルギー	1	3	5	1	1	1					
125 農業機械	7	9	8	6	4	1				371 船外機	3	6	5	3	2	1				619 植物学	4	9	5	3	2	1					
130 養蚕	1	1	1	1	1					380 自動車整備	33	67	43	37	30	25				620 気象学	1	2									
141 家畜飼育	13	40	32	23	22	12			1	381 電装	5	5	1	1	1	1				621 司書	3	68	34	12	10	2					
142 養鶏	1	4	3	2	2	1				390 通信電力	1	3	3	3	3	1			1	623 システムエン	27	209	124	58	45	24			3		
144 養蜂	6	3	2	2	2	1				保守操作部門計	129	267	162	139	115	71			6	624 青少年活動	4	511	290	14	13	4			3		
145 獣医師	10	19	16	15	12	9			1	400 土木設計	6	7	3	3	3	3				631 写真	3	52	35	11	10	2			2		
146 飼料作物	3	5	5	3	1					402 道路設計	6	2	1	1	1	1				632 映像	1	4	2	1	1	1					
151 農業協同組合	2	8	8	5	2	1			1	404 上下水道設計	3	3	1	1						633 放送	3	8	9	5	4	3					
152 漁業協同組合	3	52	29	10	9	3			2	406 土質検査	1	0								634 視聴覚教育	11	69	32	19	13	7					
153 村落開発普及	10	318	195	30	26	8			4	410 土木施工	10	29	16	10	8	7				640 家政	6	84	50	17	15	6			4		
160 食品加工	5	11	5	4	3	1				411 道路	2	1	1	1						641 手工芸	9	104	62	22	22	7			1		
161 農産物加工	1	1	2	1	1	1				413 上下水道	3	6	2	2	1	1				651 婦人子供服	18	41	19	13	11	8					
165 乳製品加工	2	9	6	5	3	1				420 測量	10	18	10	10	8	4				653 縫製	2	5	4	3	3	2					
166 水産物加工	1	13	13	6	6	1			1	430 都市計画	2	4	4	3	2	2				660 音楽	20	76	49	40	36	15			4		
170 森林経営	6	20	11	10	8	5			1	440 建築	11	47	27	17	13	7				670 美術	6	79	60	19	13	6			3		
173 生態調査	2	9	6	3	3	2			1	441 建築構造計算	1	2	3	3	3	1				691 日本語教師	52	753	402	89	83	33			4		
174 植林	1	13	7	5	4	3				444 建築施工	3	16	9	4	4					692 理数科教師	50	174	111	88	67	42			1		
181 画具画法	5	7	7	6	5	4				448 室内装飾	2	5	4	3	3	1				693 小学校教諭	10	192	112	30	25	10			13		
182 養殖	9	26	18	15	10	6			1	449 建築製図	1	6	5	2	2	1				694 技術科教師	1	9	5	2	2	2			1		
農林水産部門計	159	837	550	264	222	103		7	21	470 配管	2	11	8	4	3	1				695 幼稚園教諭	6	118	77	16	14	5			1		
201 陶磁器	4	18	13	10	8	4			1	土木建築部門計	63	157	94	64	51	29				698 理科教師	7	48	32	11	10	7					
210 竹工芸	2	17	9	4	3	2				501 医師	1	3	2	2	2	1			1	699 数学教師	3	35	28	9	6	3					
211 木工	7	54	30	8	6	2				502 歯科医師	5	9	6	6	5	2			2	教育文化部門計	270	2,859	1,671	531	447	202			44		
210 板金	2	4	1	1	1	1				511 看護婦(士)	34	331	224	94	81	26			12	701 体育	19	106	68	39	32	16			5		
221 自動車板金	4	3	2	2	1	1				512 助産婦	6	26	22	14	11	4			4	710 陸上競技	2	33	25	7	7	2			1		
230 冶金	1	4	6	4	2	1			1	513 保健婦	24	35	21	10	9	7				720 体操競技	1	5	2	2	2						
231 鋳造	1	1								519 言語療法士	1	1	1							730 水泳	6	86	62	20	20	4			3		
240 溶接	2	17	10	3	3	2				521 臨床検査技師	11	24	13	13	12	5			5	741 卓球	1	17	10	4	4	1					
260 織物	1	0								522 診療放射線技師	2	6	5	4	4	2				743 バレーボール	5	64	46	13	13	5			5		
270 印刷	3	12	11	7	7	3			1	523 作業療法士	7	6	6	5	4	3				744 バスケットボ	1	20	14	5	5	1			1		
290 小型造船	1	1	2	1	1					524 理学療法士	17	8	4	4	3	1				746 野球	6	92	64	11	7	5			1		
加工部門計	28	131	84	40	32	16			3	525 薬剤師	12	32	21	21	14	11				748 サッカー	1	37	22	4	4	1			1		
311 工作機械	5	16	12	10	9	4				527 歯科技工士	1	4	3	2	1					761 柔道	13	29	23	11	11	3			1		
312 冷凍機器・空	2	9	7	6	6	2			1	531 保母	2	58	33	6	5	2			1	762 空手	5	14	13	6	5	1			1		
315 精密機器	1	0								532 養護	14	139	69	32	31	13			8	763 合気道	1	7	5	4	4	1			1		
316 医療機器	4	6	5	4	4	3				533 義肢補装具作	1	1	1	1	1	1				スポーツ部門計	61	510	354	126	114	40			20		
320 電気機器	7	17	14	10	9	5			1	535 鍼灸マッサー	2	4	2	2	2	2			2												
321 自家発電機	1	3	2	2	2	1				541 栄養士	2	63	37	6	6	2															
322 電気工事	2	8	3	2	1	1				550 公衆衛生	4	6	8	6	6	3				合 計	859	5,531	3,403	1,398	1,183	548		7	129		

## (15) 平成6年度春募集・都道府県別選考結果

都道府県	願書数	一 次 選 考			二 次 選 考					
		受験数	受験率(%)	合格数	受験数	受験率(%)	合格数	長期研修	有資格	登 録
北海道	314	207	65.9	101	87	86.1	44		10	
青森	32	23	71.9	7	6	85.7	2			
岩手	33	23	69.6	7	4	57.1	1			
宮城	89	57	64.0	20	19	95.0	11		1	
秋田	28	16	57.1	9	9	100.0	4			
山形	27	16	59.3	7	6	85.7	2		1	
福島	40	25	62.5	10	6	60.0	4			
茨城	126	86	68.3	44	38	86.4	19		2	
栃木	70	40	57.1	19	15	78.9	7			
群馬	66	42	63.6	13	11	84.6	4			
埼玉	319	175	54.9	68	59	86.8	29		6	
千葉	348	207	59.5	85	78	91.8	43	1	7	
東京	1,106	639	57.8	268	238	88.8	109	3	25	
神奈川	634	376	59.3	147	130	88.4	66		18	
新潟	61	44	72.1	17	16	94.1	9		2	
富山	37	28	75.7	12	11	91.7	6		2	
石川	63	41	65.1	18	16	88.9	10		3	
福井	32	23	71.9	12	9	75.0	3		1	
山梨	31	23	74.2	9	7	77.8	5		2	
長野	93	68	73.1	26	22	84.6	10		4	
岐阜	82	55	67.1	20	18	90.0	8		3	
静岡	153	105	68.6	41	36	87.8	14		3	
愛知	382	243	63.6	81	71	87.7	38		7	
三重	64	44	68.7	16	12	75.0	6		1	
滋賀	55	31	56.4	13	10	76.9	2		2	
京都	173	115	66.5	37	33	89.2	15		5	
大阪	499	317	63.5	103	91	88.3	38		13	
兵庫	315	199	63.2	77	69	89.6	30		5	
奈良	82	55	67.1	17	14	82.4	5		2	
和歌山	22	14	63.6	7	7	100.0	4		1	
鳥取	29	22	75.9	15	10	66.7	4		1	
島根	24	20	83.3	9	9	100.0	5			
岡山	46	28	60.9	15	14	93.3	4		4	
広島	116	74	63.8	27	25	92.6	11		1	
山口	46	32	69.6	10	9	90.0	2		2	
徳島	15	7	46.7	1	1	100.0	1			
香川	38	21	55.3	8	6	75.0	2		2	
愛媛	52	30	57.7	12	12	100.0	2		2	
高知	27	18	66.7	12	12	100.0	5		2	
福岡	204	137	67.2	49	43	87.8	21		7	
佐賀	22	14	63.6	4	4	100.0	2			
長崎	35	29	82.9	11	9	81.8	7		1	
熊本	47	34	72.3	13	12	92.3	6		2	
大分	30	24	80.0	12	10	83.3	7			
宮崎	52	37	71.2	21	19	90.5	9		4	
鹿児島	64	31	48.4	14	13	92.9	9		2	
沖縄	76	46	60.5	12	11	91.7	4		2	
合 計	6,301	3,938	62.5	1,556	1,367	87.9	649	4	158	

## (16) 平成6年度秋募集・都道府県別選考結果

都道府県	願書数	一 次 選 考			二 次 選 考					
		受験数	受験率(%)	合格数	受験数	受験率(%)	合格数	長期研修	有資格	登 録
北海道	273	174	63.7	79	68	86.1	36		3	
青森	35	17	48.6	9	9	100.0	4		1	
岩手	36	21	58.3	10	9	90.0	3		4	
宮城	98	65	66.3	26	21	80.8	15	1	1	
秋田	17	9	52.9	5	5	100.0	1		1	
山形	27	15	55.6	6	6	100.0	2		1	
福島	48	28	58.3	11	9	81.8	2	1	1	
茨城	119	81	68.1	40	35	87.5	21		4	
栃木	64	46	71.9	15	12	80.0	6		2	
群馬	77	42	54.5	20	18	90.0	5		3	
埼玉	296	166	56.1	72	61	84.7	28		6	
千葉	268	160	59.7	75	61	81.3	25		3	
東京	912	521	57.1	215	184	85.6	84	1	17	
神奈川	484	296	61.2	124	114	91.9	50	1	8	
新潟	49	31	63.3	10	9	90.0	4		3	
富山	30	23	76.7	11	9	81.8	4		1	
石川	59	33	55.9	17	16	94.1	8		4	
福井	26	18	69.2	10	10	100.0	5		2	
山梨	26	20	76.9	6	5	83.3	4			
長野	92	65	70.7	35	25	71.4	10		7	
岐阜	90	47	52.2	14	12	85.7	7		1	
静岡	119	80	67.2	32	25	78.1	15		1	
愛知	341	213	62.5	86	75	87.2	32	1	10	
三重	67	39	58.2	9	7	77.8	4			
滋賀	53	35	66.0	15	8	53.3	4			
京都	156	106	67.9	30	29	96.7	11		3	
大阪	428	268	62.6	108	93	86.1	37		11	
兵庫	246	147	59.8	54	40	74.1	20		2	
奈良	74	50	67.6	17	14	82.4	9		3	
和歌山	14	10	71.4	4	2	50.0	1			
鳥取	22	13	59.1	7	5	71.4	2		1	
島根	29	20	69.0	10	7	70.0	4			
岡山	57	35	61.4	14	10	71.4	5		2	
広島	108	79	73.1	34	26	76.5	10		4	
山口	43	28	65.1	13	11	84.6	5		4	
徳島	20	11	55.0	8	6	75.0	4			
香川	26	11	42.3	3	3	100.0	2			
愛媛	47	31	66.0	12	8	66.7	3		1	
高知	23	15	65.2	9	8	88.9	3			
福岡	210	132	62.9	38	32	84.2	17		3	
佐賀	21	10	47.6	8	8	100.0	5		1	
長崎	42	27	64.3	13	10	76.9	5		2	
熊本	59	37	62.7	17	15	88.2	5		2	
大分	36	24	66.7	10	10	100.0	5		1	
宮崎	35	17	48.6	10	8	80.0	4	1		
鹿児島	49	30	61.2	13	12	92.3	6		1	
沖縄	80	57	71.2	14	13	92.9	6	1	4	
合 計	5,531	3,403	61.5	1,398	1,183	84.6	548	7	129	

## (17) 年度別充足率の推移

年 度	派遣国数※ A	最終要請数 B	応募者数 C	合格者数 D	派遣数 E	充足率% E / B × 100	辞退率% (D-E)/D × 100
55年度	24	838	3,320	560	404	48	28
56年度	26	924	3,040	510	430	47	16
57年度	26	884	4,236	522	431	49	17
58年度	28	1,075	5,575	659	500	47	24
59年度	29	1,637	6,786	928	651	40	30
60年度	32	1,671	7,011	826	804	48	3
61年度	34	1,746	6,440	1,022	789	45	23
62年度	34	1,744	6,925	1,060	799	46	25
63年度	38	2,029	6,640	1,040	753	37	28
平成元年度	41	1,980	6,422	1,021	884	45	13
2年度	43	2,202	7,183	1,008	687	31	32
3年度	49	1,966	7,176	993	913	46	8
4年度	55	2,131	8,567	1,140	879	41	23
5年度	53	2,120	10,464	1,226	962	45	22
6年度	53	1,808	11,832	1,197	1,041	58	13

- (注) 1. 本表の充足率は、派遣数でみた充足率であり、合格者数でみた充足率ではない。  
 2. 派遣数についてはP-10の注意書きを参照。  
 3. 充足率・辞退率は小数第1位4捨5入。  
 4. ※派遣国数は当該年度内に協力隊員が派遣されていたことのある国数。p.2参照。

## (18) 応募者と要請の乖離状況

平成6年度春・秋					
重点職種			倍率の高い職種		
職種名	最終要請数	応募者数	職種名	最終要請数	応募者数
野菜	46	365	日本語教師	95	1,713
果樹	41	72	看護婦(士)	62	631
農業機械	18	21	村落開発普及員	29	959
養殖	23	49	養護	33	209
自動車整備	67	142	保母	5	136
電子機器	35	105	青少年活動	6	577
上記6職種小計	230	754	上記6職種小計	230	4,225
全職種合計	1,808	11,182	全職種合計	1,808	11,832
全職種中の上記6職種の割合%	12.7	6.4	全職種中の上記6職種の割合%	12.7	35.7

## 4. 募集にかかわる組織対応

(1) 国・地方公共団体

平成7年4月1日現在

対 応 機 関	実 施 状 況																																																																								
<p>自治省 大臣官房国際室 行政局公務員部公務員課 行政局公務員部給与課</p> <p>人事院 管理局総務課 任用局企画課</p>	<p>(a) 国家公務員・地方公務員の現職参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公務員海外派遣制度における青年海外協力隊員の身分取扱いについての通知文書発信（自治省）</li> <li>・市区町村の派遣条例制定支援 自治省行政局公務員部公務員課→都道府県総務部地方課→市区町村 大臣官房国際室 → 国際交流主管課</li> </ul> <p>地方公共団体の派遣条例制定状況</p> <table border="0"> <tr> <td>都道府県</td> <td>47全都道府県</td> </tr> <tr> <td>政令指定都市</td> <td>12都市</td> </tr> <tr> <td>市区町村</td> <td>121市区町村（全3,247市区町村中）</td> </tr> </table> <p>※平成4年8月1日現在 ※自治省行政局公務員部公務員課調べ 全国の市町村数（平成6年11月1日現在） 市：663，町：1,994，村：577 合計3,234 ※市区町村の条例制定に対する指導を所掌するのは県の総務部地方課で協力隊主管課とはセクションが異なる。</p>	都道府県	47全都道府県	政令指定都市	12都市	市区町村	121市区町村（全3,247市区町村中）																																																																		
都道府県	47全都道府県																																																																								
政令指定都市	12都市																																																																								
市区町村	121市区町村（全3,247市区町村中）																																																																								
<p>労働省 …→ 職業能力開発局 …→ 雇用促進事業団 …→</p> <p>労働基準局，勤労青少年室</p> <p>警察庁 警務局教養課 …→</p>	<p>(a) 関連団体への募集資料の送付</p> <p>職業訓練高等学校，同短期高等学校，職業訓練校，公共職業安定所他</p>																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>都道府県</td> <td>北海道国際交流課</td> <td>○東京都青少年課</td> <td>○鳥取県青少年女性課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>十勝支庁総務課</td> <td>神奈川県国際課</td> <td>島根県国際課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上川支庁総務課</td> <td>新潟県国際交流課</td> <td>岡山県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>渡島支庁総務課</td> <td>富山県国際課</td> <td>広島県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>網走支庁総務課</td> <td>石川県国際交流課</td> <td>○山口県女性青少年課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>後志支庁総務課</td> <td>福井県国際交流課</td> <td>徳島県生活文化国際総室</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各支庁総務課</td> <td>山梨県国際課</td> <td>香川県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>青森県国際交流課</td> <td>長野県国際課</td> <td>愛媛県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岩手県国際交流課</td> <td>岐阜県青少年国際課</td> <td>高知県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮城県国際交流課</td> <td>静岡県国際課</td> <td>福岡県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>秋田県国際交流課</td> <td>愛知県国際課</td> <td>佐賀県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山形県国際課</td> <td>三重県国際課</td> <td>長崎県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福島県国際課</td> <td>○滋賀県生涯学習課</td> <td>熊本県国際課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○茨城県女性青少年課</td> <td>○京都府青少年課</td> <td>大分県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>栃木県国際交流課</td> <td>大阪府企画調整部国際室</td> <td>宮城県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>群馬県国際課</td> <td>兵庫県国際交流課</td> <td>鹿児島県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>埼玉県国際課</td> <td>奈良県国際課</td> <td>沖縄県国際交流課</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○千葉県青少年女性課</td> <td>○和歌山県青少年女性課</td> <td></td> </tr> </table>	都道府県	北海道国際交流課	○東京都青少年課	○鳥取県青少年女性課		十勝支庁総務課	神奈川県国際課	島根県国際課		上川支庁総務課	新潟県国際交流課	岡山県国際交流課		渡島支庁総務課	富山県国際課	広島県国際交流課		網走支庁総務課	石川県国際交流課	○山口県女性青少年課		後志支庁総務課	福井県国際交流課	徳島県生活文化国際総室		各支庁総務課	山梨県国際課	香川県国際交流課		青森県国際交流課	長野県国際課	愛媛県国際交流課		岩手県国際交流課	岐阜県青少年国際課	高知県国際交流課		宮城県国際交流課	静岡県国際課	福岡県国際交流課		秋田県国際交流課	愛知県国際課	佐賀県国際交流課		山形県国際課	三重県国際課	長崎県国際交流課		福島県国際課	○滋賀県生涯学習課	熊本県国際課		○茨城県女性青少年課	○京都府青少年課	大分県国際交流課		栃木県国際交流課	大阪府企画調整部国際室	宮城県国際交流課		群馬県国際課	兵庫県国際交流課	鹿児島県国際交流課		埼玉県国際課	奈良県国際課	沖縄県国際交流課		○千葉県青少年女性課	○和歌山県青少年女性課		<p>(a) 都道府県協力隊業務主管課長会議の開催</p> <p>(b) 応募相談……来訪者，手紙，電話による問い合わせによる相談・資料送付</p> <p>(c) 広報媒体の手配……広報誌，新聞，テレビ，ラジオ等</p> <p>(d) 関係部課，市町村，関係機関等への働きかけ</p> <p>(e) 募集説明会等への協力</p> <p>(f) 県主催行事（市区町村研修会，パネル展等）開催</p> <p>(g) 出身隊員の身分措置……条例整備，関係部課，市区町村に対する働きかけ</p> <p>(h) 隊員の出発前都道府県・市区町村表敬</p> <p>(i) 隊員の帰国後都道府県・市区町村挨拶</p> <p>(j) ブロック会議の開催</p>
都道府県	北海道国際交流課	○東京都青少年課	○鳥取県青少年女性課																																																																						
	十勝支庁総務課	神奈川県国際課	島根県国際課																																																																						
	上川支庁総務課	新潟県国際交流課	岡山県国際交流課																																																																						
	渡島支庁総務課	富山県国際課	広島県国際交流課																																																																						
	網走支庁総務課	石川県国際交流課	○山口県女性青少年課																																																																						
	後志支庁総務課	福井県国際交流課	徳島県生活文化国際総室																																																																						
	各支庁総務課	山梨県国際課	香川県国際交流課																																																																						
	青森県国際交流課	長野県国際課	愛媛県国際交流課																																																																						
	岩手県国際交流課	岐阜県青少年国際課	高知県国際交流課																																																																						
	宮城県国際交流課	静岡県国際課	福岡県国際交流課																																																																						
	秋田県国際交流課	愛知県国際課	佐賀県国際交流課																																																																						
	山形県国際課	三重県国際課	長崎県国際交流課																																																																						
	福島県国際課	○滋賀県生涯学習課	熊本県国際課																																																																						
	○茨城県女性青少年課	○京都府青少年課	大分県国際交流課																																																																						
	栃木県国際交流課	大阪府企画調整部国際室	宮城県国際交流課																																																																						
	群馬県国際課	兵庫県国際交流課	鹿児島県国際交流課																																																																						
	埼玉県国際課	奈良県国際課	沖縄県国際交流課																																																																						
	○千葉県青少年女性課	○和歌山県青少年女性課																																																																							

(2) 農業関係団体

平成7年4月1日現在

対 応 機 関	実 施 状 況
<p>農林水産省</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力課</li> <li>普及教育課</li> <li>農業協同組合課</li> <li>肥料機械課</li> <li>家畜生産課</li> <li>野菜振興課</li> <li>農林水産技術会議事務局連絡調整課</li> <li>水産庁海外漁業協力室 / 資源課</li> </ul> <p>.....→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業機械化研究所</li> <li>農林水産研修所農業技術研修館</li> <li>各農業試験場</li> <li>農業大学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 行事毎の協力隊説明 ・都道府県・農業大学校校長会議</li> <li>(b) 関連農業団体への橋渡し</li> </ul>
<p>都道府県 農業改良課・普及教育課 .....→</p> <p>農業団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カントリーエレベーター協会</li> <li>国際農業者交流協会</li> <li>全国改良普及職員協議会</li> <li>全国漁業協同組合連合会</li> <li>全国土地改良事業団体連合会</li> <li>全国農業改良普及協議会</li> <li>全国農業協同組合中央会</li> <li>全国農村青少年教育振興会、</li> <li>全国酪農協同組合連合会</li> <li>全国林業改良普及協会</li> <li>大日本山林会</li> <li>大日本水産会</li> <li>大日本農会</li> <li>畜産技術協会</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央畜産会</li> <li>日本園芸農業協同組合連合会</li> <li>日本家畜人工受精師協会</li> <li>日本栽培漁業協会</li> <li>日本獣医師会</li> <li>日本農業機械化協会</li> <li>日本農業機械工業会</li> <li>日本養蜂はちみつ協会</li> <li>農業機械学会事務局</li> <li>農業土木学会</li> <li>農村更生協会</li> <li>農林水産奨励会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 行事毎の協力隊説明，資料配付 全国青年農業者会議，国際農業者交流協会，全国改良普及職員協議会</li> <li>(b) 機関誌等への記事・広告の掲載 技術と普及，現代農業，機械化農業，果実日本，野菜園芸技術，養殖，ディリーマン，酪農ジャーナル，機械化農業，水産世界，日本農業新聞，全国農業新聞，農村報知新聞他，家の光，鶏友，臨床獣医，日本獣医師会雑誌，日本養蜂新聞，蚕糸の光，農業土木学会誌，農耕と園芸，養鶏の友，食の化学</li> <li>(c) 募集協力依頼の送付</li> </ul>

(3) 教育機関

平成7年4月1日現在

対 応 機 関		実 施 状 況							
文部省	大学 …→ 農学部, 水産学部, 獣医学部, 体育学部他	(a) 各種行事における協力隊事業説明  (b) 大学内における募集説明会の実施 酪農学園大, 帯広畜産大, 山形大, 筑波大, 亜細亜大, 東京農工大, 東京農大, 明治大農学部, 順天堂大, 日本体育大, 国立音楽大, 東海大海洋学部, 金沢工業大学, 福井工業大学, 福井大学, 富山県立大学, 岐阜大農学部, 大阪府立大, 近畿大, 香川大農学部, 愛媛大農学部, 琉球大, 広島県立大, 新潟大学, 日本大学農獣医学部, 宇都宮大学農学部, 東京水産大, 中京女子大, 東京音楽大, 日本獣医畜産大, 活水女子大, 沖縄国際大  (c) 農業大学校等における募集説明会の実施 北海道立農業大学校, 山梨県立農業大学校, 愛知県立農業大学校, 三重県農業大学校, 和歌山県農業大学校, 奈良県立農業大学校, 鹿児島県立農業大学校, 沖縄県立農業大学校, 建設大学校静岡朝霧校, 下関水産大学校, 沖縄県職業訓練短期大学校他山形県農業短期大学校, 福島県農業短期大学校, 岩手県農業短期大学校, 青森県営農業大学校, 秋田県農業短期大学校, 宮城県農業短期大学校  (d) 機関誌等での協力隊記事・広告掲載 東海大学新聞  (e) 募集資料の送付 大学, 専門学校, 各種学校, 高専他							
	高等教育局 …→ 国立高等専門学校協会 …→ 国公立高等専門学校								
	高 校 …→ 全国高等学校国際協力研究協議会								
	各種学校 …→ <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>全国専修学校・各種学校総連合会</td> <td rowspan="3">} …… {</td> <td>専修学校</td> </tr> <tr> <td>全国工業専門学校</td> <td>各種学校</td> </tr> <tr> <td>全国測量専門学校協会</td> <td></td> </tr> </table>		全国専修学校・各種学校総連合会	} …… {	専修学校	全国工業専門学校	各種学校	全国測量専門学校協会	
全国専修学校・各種学校総連合会	} …… {		専修学校						
全国工業専門学校		各種学校							
全国測量専門学校協会									
農林水産省	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>農業者大学校</td> <td rowspan="2">}</td> </tr> <tr> <td>水産大学校</td> </tr> </table>	農業者大学校	}	水産大学校					
農業者大学校	}								
水産大学校									
建設省	……………→ 建設大学校								
その他	全国自動車整備専門学校協会 ……………→ 自動車整備学校								



(4) 経済団体・企業

平成7年4月1日現在

対 応 機 関	実 施 状 況
<p> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">                     日本経営者団体連盟                      経済団体連合会                      経済同友会                      日本商工会議所                      日本青年会議所                      日本経済青年協議会                      日本国際協力機構                 </span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">                     ……→                 </span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle;">                     日本農業機械工業会                      日本建設機械化協会                      自動車産業経営者連盟                      日本自動車整備振興会・連合会                      日本造船工業会                      日本電機工業会                      世界通信開発機構                      日本冷凍空調工業会                      日本冷凍空調設備工業連合会                      全国測量業団体連合会                      家電製品協会認定センター                      地震工学振興会                      AVCC                      社会教育協会                 </span> <span style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;">                     …… (関連企業) ……→                 </span> </p>	<p>                     (a) 経済団体等懇談会の開催                      (b) 現職参加制度を確立した主な企業（労使協約締結，社内規定，ボランティア休暇・休職，海外研修）                      岩崎通信工業，沖電気工業，ニチレイ，中部電力，日本アイビーエム，日本電信電話（NTT），国際電信電話（KDD），日産自動車グループ，三井造船，日立造船，マツダグループ，松下電器産業グループ，住友重機械工業，JRグループ，日本航空，東芝，コマツ，日立製作所グループ，トヨタ自動車グループ，本多技研工業グループ，ソニーグループ，富士通グループ，セイコーグループ，三洋電機，富士ゼロックス，ヤマハ発動機，三菱重工業，高島屋，東京ガス，大阪ガス，伊藤忠商事，横河電機，日本赤十字，関西電力，ユニチカ，北陸電力，鐘紡他                      (c) 募集協力依頼の送付                 </p>

16、12、10、14

## 経済界への支援要請経緯

### 昭和56年度

5月

経団連常任理事会で協力隊事業への支援要請

1月

日本青年会議所、協力隊事業支援を決定（京都会議）

2月

経済4団体専務理事会（日経連、経団連、同友会、日商）において協議（支援合意）

経済4団体専務理事への支援要請

日経連地方ブロック団体長会で支援要請

### 昭和57年度

4月

経済4団体内部に協力隊担当部所を設置

第1回経済団体等懇談会開催

6月

経済4団体から紹介を得て業種別団体等への支援要請

自動車産業経営者連盟

日本電機工業会

日本造船工業会

10月

業種別団体を通じて傘下企業へ働きかけ

2月

日経連タイムズ紙 “木曜評論”欄にて有田総裁名により「社員の参加に理解を」と題し、経営者へ呼びかけ

3月

第2回経済団体等懇談会開催

### 昭和58年度

9月

日本商工会議所第一回国際経済・貿易・広報合同委員会において支援要請

日立造船、住友重機械、東洋工業（現マツダ）各社にて現職参加に係る社内制度確立

12月

日経連、横館教育課長がスリランカ派遣隊員の活動状況を視察

2月

経団連、経済協力委員会において協力隊事業説明並びに支援要請

3月

第3回経済団体等懇談会開催

### 昭和59年度

4月

経団連、経済協力委員会政策委員会において「わが国の対外経済協力政策と技術協力」と題し有田総裁講演

5月

経済同友会 第577回合同調査会において協力隊事業紹介と支援要請

6月

会報「経済同友会」誌にて「青年海外協力活動への支援を」と題し野村事務局長が経営者へ呼びかけ

7月

教育問題委員会の“教育改革に関する意見書”に協力隊について取りあげられる

日本青年会議所

(1) 帰国隊員地方就職への支援

(2) 国際協力委員会で協力事業支援

(3) 協力隊事業の啓発

イ. アジア、大洋州会議でのパネル展示及び現地訪問（於マレーシア）

ロ. 全国大会におけるパネル展（於千葉）

ハ. 青年経済人会議でのパネル展

ニ. 「クロス・ロード」拡張支援

(4) 昭和59年度国際協力功労者表彰(JICA)

### 昭和60年度

4月

ヤマハ発動機、松下電機各社にて現職参加に係る制度確立

9月

関連企業への働きかけの状況及び今後の対応において日経連と協議

12月

経団連経済広報センター「英文広報刊行物コンクール」にて青年海外協力隊写真集

「TOGETHER」が会長賞受賞

1月

経団連、経済同友会、日本商工会議所の専務理事へ関西経済団体への働きかけについて協力要請

関西経済連合会（関西経済同友会、関西経営者協会）専務理事への支援要請

2月

経済同友会幹事会において「青年海外協力隊の活動について」と題し有田総裁講演、会報「経済同友」に要約有田総裁の講演概要掲載

### 昭和61年度

6月

地方経済団体への働きかけ

(独)福岡県中小企業経営者協会 小早川専務理事に進路相談カウンセラー委嘱

大阪工業会「第278回定例朝食懇談会」にて協力隊事業の紹介および帰国隊員の帰国報告

### 昭和62年度

6月

経済同友会（宍戸理事）、日経連（美濃教育部長）、日本商工会議所（桜井国際部長）に協力隊事業

への支援要請

7月

第4回経済団体等懇談会開催

12月  
日経連美農教育部長の隊員活動現場視察（ネパール、タイ、マレーシア）

昭和63年度  
9月  
東京青年会議所主催「都市シンポジウム」において現職参加体制確立推進のお願い

平成元年度  
7月  
経団連（藤原経済協力部長）に現職参加体制確立推進のお願い

8月  
経済同友会六戸理事の隊員活動現場視察（パラグアイ、ペルー）

12月  
㈱ 日本国際協力機構（桜井専務取締役）に現職参加体制確立推進のお願い

平成2年度  
5月  
柳谷総裁経団連の会合にて協力隊事業への支援要請

9月  
経済団体関係者との懇談会開催

3月  
経団連藤原勝博経済協力部長および日経連美農一朗研修部長の隊員活動現場視察（スリ・ランカ、バングラデシュ）

平成2年度ボランティア休暇・休職制度確立した企業・富士ゼロックス、高島屋

平成3年度  
4月  
中部電力(株)及びトヨタ自動車(株)で現職参加制度確立

8月  
大成プレハブ(株)社員の現地視察（ケニア、タンザニア）にかかる便宜供与  
日本商工会議所桜井理事の隊員現場視察（グアテマラ、コスタ・リカ）  
NTT中南米アフターケアミッション（ドミニカ共和国、メキシコ）への便宜供与  
NTTカウンセリングミッション（タンザニア、ケニア）への便宜供与

9月  
NTT調査団（タイ、スリ・ランカ、ネパール）への便宜供与

10月  
日本青年会議所田中進参与および水野秀一参事との夕食懇談会  
日本経営者団体連盟「地方経協アジア太平洋地域視察団」の隊員活動現場視察  
便宜供与（インドネシア）

11月  
㈱ニチレイに現職参加制度化にかかるガイダンス  
横河電機(株)に現職参加制度化にかかるガイダンス  
札幌トヨタ、本多通信工業に対して現職参加制度化にかかる情報収集

1月  
日本建設機械化協会宮川俊彦業務次長および香取佳人技術部次長と建設機械職種にかかる意見交換  
経団連藤原勝博経済協力部長および日経連美農一朗研修部長、牛見隆志研修部次長との意見交換

2月  
東京トヨペット(株)人事萬代英明次長に青年海外協力隊事業及び現職参加制度についての説明  
第5回経済団体懇談会開催

3月  
日本建設機械化協会宮川俊彦業務部長に建設機械職種にかかる内容説明と支援依頼  
平成3年度ボランティア休暇・休職制度確立した企業：コマツ 大阪ガス 日本IBM

平成4年度  
4月  
中部電力(株)柿岡義文人材開発センター人材開発課副長に事業説明と危機管理の説明

5月  
新日本製鐵(株)参与及び全日本柔道連盟神永昭夫専務理事に柔道職種についての組織募集にかかる説明と支援要請

6月  
株式会社西友宣伝企画部長佐藤和彦氏へ春募集結果報告とポスター掲出に対する謝意を表するとともに、今後の支援協力依頼  
㈱日本青年会議所事務局参事水野秀一氏へ春募集結果報告とポスター掲出に対する謝意を表するとともに、今後の支援協力依頼

7月  
日本道路公団企画部企画課小橋並びに人事課古家両氏に青年海外協力隊事業および現職参加の現状（特に日本道路公団と同種法人、民間企業の例）を中心に説明  
日本建設機械化協会主催平成4年度建設機械展示会にかかる国際協力コーナーの企画について協会と打ち合わせ。テーマ「平成4年度建設機械展・出展ブーム計画世界を応援、ヒューマン・エンジニアリング」平成4年11月19日～22日開催

8月  
経済同友会南部鐵也常務理事に対して「第5回経済団体等懇談会」への同経済研究所長加留博氏出席の謝意を表するとともに、協力隊活動視察の依頼とガイダンス（出張地セネガル、ガーナ）  
日本建設機械化協会専務理事渡辺和夫、業務部次長宮川俊彦両氏に協力隊活動視察の依頼とガイダンス（出張地セネガル、ガーナ）

9月  
新キャクピラー三菱株式会社人事部人材開発課干場博之氏来訪、同社は労使協約に基づいて「現職参加制度」を平成4年10月実施予定の報告を受ける。同氏に青年海外協力隊事業および現職参加制度についての説明

10月  
日本IBM(株)人事部門人事管理主査竹本典子氏に組織募集にかかる事業説明  
株式会社関電工総務部広報課長日比野洋二氏来訪、「ボランティア休暇休職制度」5月導入と実施にあたり、同氏に青年海外協力隊事業および現職参加制度、組織募集についての説明

1月  
大阪ガス(株)人事部イキイキ市民推進室小野氏に一般公募、組織募集の事業説明

2月  
北海道電力(株)人事部人事課真弓氏に一般公募、組織募集の事業説明  
平成4年度ボランティア休暇・休職制度確立した企業：日野自動車工業、日本ビクター、横河電機、東北電力、伊藤忠商事、サッポロビール、大同生命保険、さくら銀行、東京ガス、関電工、日本電気

平成5年度  
＜経済団体幹部との懇談会・意見交換＞  
・懇談会：経済同友会、日本経営者団体連盟。（12月）  
・意見交換及び6年春募集協力依頼、経済団体連合会アジア部長。（6年3月）  
・その他随時各団体、関係者に対して実施。  
＜組織募集制度説明・協力依頼＞  
・本田技研工業（株）人事開発室  
・日本生命保険相互会社渋谷総支社 など  
＜隊員活動現場視察調査団の派遣＞  
関西経済連合会国際部長、関西経営者協会理事（6年1月、スリ・ランカ、バングラデシュ）  
＜経済団体等に対する便宜供与＞  
・日本電信電話（株）アフターケアミッション 計5チーム 隊員現場視察等  
・亜細亜学園学友会スタディーツアー（9月、タイ） 隊員現場視察等  
・東京農業大学国際農業開発学科スタディーツアー（8月、ネパール）隊員現場視察等  
・北海道新聞社 （10月、ジョルダン）隊員活動取材  
＜平成5年度に現職参加制度を導入した主な企業・団体＞  
・ヤマハ(株)、北陸電力(株)、住友金属工業(株)、協和エクシオ(株)、(株)西友

- ・ゼンセン同盟系各社：鐘紡、東洋紡、日東紡、三菱レイヨン、グンゼ、クラレ、帝人、レナウン、ミズノ、ユニチカなど
- ・その他

#### 平成6年度

##### <経済団体幹部との懇談会・意見交換>

- ・意見交換及び6年春募集協力依頼：経済団体連合会経済協力部長。（4月）
- ・意見交換：警察庁警務局教養課理事官。（4月）  
東日本旅客鉄道総合企画本部国際部。（7月）
- ・その他随時各団体、関係者に対して実施。

##### <現職参加制度に関する情報提供、制度化促進依頼>

- ・京浜急行電鉄人事部労務課、大和ハウス工業生活研究所、ニチビ総務部  
電通広報室電通報編集部、大日本印刷労務部、日本生命保険公法人部  
ナイスコーポレーション技術コンサルタント事業部東日本統括部  
日本総合研究所銀行システム事業部、石川ガスケツト情報システム室  
旭ファイバークラス総務部、サンデンインターナショナル総務部  
国際電気人事勤労部、文部省初等中等教育局職業教育課、国立科学博物館庶務課  
国家公務員等共済組合連合会職員課、逗子市平和都市推進課 など

##### <重点職種対策にかかる募集協力依頼>

- ・扶桑社雑誌第二編集部SPA編集部 など

##### <組織募集制度説明・協力依頼>

- ・警察庁警務局教養課、愛媛県企画調整部国際交流課、神戸市総務局職員部人事課等

##### <隊員活動現場視察調査団の派遣>

- ・中部産業連盟総務部長、第一事業本部長（9月、タンザニア、エチオピア）

##### <経済団体等に対する便宜供与>

- ・日本電信電話アフターケアミッション（5、6、7、9月、グアテマラ、ドミニカ共和国、ケニア、エジプト、モロッコ、フィリピン、西サモア、ブータン）

##### <平成6年度に現職参加制度を導入した主な企業・団体>

- ・四国電力（株）、沖縄電力（株） など

##### <春・秋募集における募集協力依頼および組織募集制度案内先>

- ・経済団体 19団体、民間企業 123社、業界団体 37団体  
官公庁 104機関、教育機関 102機関、その他 40団体

##### <組織対策強化にかかる提言など>

- ・「JICA教育援助拡充タスクフォース」において、教員の現職参加人数増大の必要性を強調した。

(5) 労働団体

平成7年4月1日現在

対 応 機 関	実 施 状 況
<p>日本労働組合総連合会（連合） ……→</p> <p>全日本電機機器労働組合連合会            全国造船重機械労働組合連合会            全日本自動車産業労働組合総連合会            全国金属産業労働組合同盟            ゼンセン同盟            全国電力労働組合連合会            建設産業労働組合同盟            全日本自治団体労働組合            政府関係特殊法人労働組合協議会            全国建設労働組合総連合            全国化学一般労働組合同盟            日本鉄鋼産業労働組合連合会            電気通信情報産業労働組合連合            国際労働財団</p> <p>…→ 関連企業労組 →</p>	<p>(a) 労働団体（組合）懇談会の開催            (b) 労働界への協力隊事業理解増進（労働界への支援要請経緯参照）            (c) 現職参加制度に関する労働協約締結組合（主要な組合）            全日産・一般業種労働組合連合会（日産労連）、松下電器産業労組、東芝労組、富士通労組、三洋電機労組、日立製作所労組、本田技研労組、コマツ、住友重機工業労組、セイコー労組、関西電力労組、沖電気工業労組、日立造船労組、岩崎通信工業労組、全トヨタ労連、ゼンセン同盟系各単組他            (d) 労働団体関係者の隊員活動現場視察            (e) 便宜供与            (f) 同盟通信社「労働レーダー」に隊員活動視察記事掲載            (g) 募集協力依頼の送付</p>

## 労働界への支援要請経緯

### ・昭和53年4月

日本自動車産業労働組合連合会で現職参加体制取組決定

### ・昭和55年7月

政策推進労組会議'80年政策シンポジウムで協力隊への現職参加体制づくりを政策として決定

### ・昭和56年7月

政策推進労組会議, S.56～57年度「政策・制度要求と提言」で同じく現職参加体制づくりを政策として決定

(昭和57年6月 経済団体及び関係各企業への支援要請)

### ・昭和57年10月～11月

- ① 全日本労働総同盟(同盟)本部へ現職参加体制づくり及び協力隊事業理解増進を依頼  
組織局, 国際局が中心となり, 産業構成組織組合には, 現職参加体制確立を, 又地方同盟本部へは協力隊に対する理解増進を積極的に支援する意向を表明
- ② 全日本電機機器労働組合連合会(電機労連)へ現職参加体制協力依頼  
労働対策局長を中心とした「協力隊に関するプロジェクト委員会」を設置し, 広報活動, 労働協約等一般的な検討を進める
- ③ 全国造船重機械労働組合連合会(造船重機労連)へ現職参加体制協力依頼
- ④ 全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)へ現職参加体制協力依頼  
三役会議で検討し, 大手企業組合への紹介あり

### ・昭和58年度

- ① 全日本民間労働組合協議会(全労協) S. 58～59年度「政策・制度要求」への取上げ
- ② 同盟青年・婦人対策委員会にて支援体制検討
- ③ 同盟東南アジア視察団とタイ派遣中隊員との懇談
- ④ 住友重機械工業(株)より青年海外協力隊派遣制度の新設を提案し, 労働組合が了承
- ⑤ ヤマハ発動機(株)青年海外協力隊参加者取扱社内規程制定
- ⑥ 労働組合各種研修会での協力隊事業紹介及び帰国隊員体験報告  
イ. 航空同盟執行評議会  
ロ. 電機労連神奈川地協青婦学習全体会議  
ハ. 三菱電機労組第3回青年研修会及び郡山支部研修会

### ・昭和59年度

- ① 松下電器産業労働組合「青年海外協力隊への取扱いについて」の覚書締結

② 同盟幹部とバプア・ニューギニア派遣中隊員との懇談

③ 自動車労連 隊員活動現場視察(バングラデシュ, ネパール)

④ 自動車労連 昭和59年度国際協力功労者表彰(JICA)

④ 労働組合各種研修会での協力隊事業紹介及び帰国隊員報告

イ. 松下労組 第5回「青年の船」へ帰国隊員講師として乗船

ロ. 全国化学一般労組同盟婦人集会

ハ. 全日本郵政労働組合関東婦人研修会

ニ. 同盟青年婦人担当者会議

ホ. 電機労連労働福祉部担当者会議

### ・昭和60年度

① 三菱重工業(株)における現職参加制度確立

② 同盟の対応

イ. 同盟会長との会談

ロ. 同盟第27回執行評議会にて協力隊事業支援決定

ハ. 同盟書記長, 国民運動局長名で構成組織, 地方同盟宛「青年海外協力隊に対する同盟の対応について」文書にて通知

ニ. 第21回同盟青年対策担当者会議にて協力隊事業紹介

③ 電機労連の対応

イ. 電機労連第33回定期大会にて協力隊への現職参加体制整備を統一目標基準として取組み決定

ロ. 書記長との面談及び加盟組合への今後の対応協議

ハ. 各加盟組合の現職参加体制についての対応状況確認

ニ. 富士通労働組合 青年海外協力隊参加者の休職制度の確立, 労働協約締結

### ・昭和61年度

① 全労協 S. 61～62年度政策・制度要求と提言で協力隊への現職参加体制づくりを政策として決定

② 東芝労働組合「青年海外協力隊の取扱い」の労働協約の締結及び募集について各支部執行委員長へ周知

③ 電機労連 薬科中央執行委員長と数原事務局長との対談(労働レーダー取材)

④ 松下電器産業労組 教育部長研修会議, 青年部長研修会議での支援要請  
基礎研修会への帰国隊員派遣(4回)

⑤ 総評 国際局へ現職参加体制の現状と課題説明

⑥ 同盟 第4回同盟青年討論集会へ帰国隊員派遣

⑦ 松下電器産業労組 協力隊活動現場視察団の派遣(スリ・ランカ, マレーシア, タイ)

### ・昭和62年度

① 第1回労働団体(組合)懇談会を開催

現職参加体制についての体験報告及び討議

- (報告) イ、自動車労連福祉基金事業部専務理事 足立房夫氏
- ロ、松下電器産業労働組合 青年/教育部長 辻 敏孝氏
- ハ、全国電気通信労働組合 国際部長 小林 弘氏

(討議) 22組合役員が出席

- ② 協力隊運営委員に全日本民間労働組合連合会より、得本輝人副会長を派遣
- ③ 小松製作所労働組合より会社側に協力隊現職参加についての申し入れを受け、社内規程を整備。会社側より募集期毎に全事業所へ周知
- ④ 全日本航空労働組合「青年海外協力隊ボランティア活動休職制度」を労働協約締結。募集期毎に機関誌を通じ全組合員に周知

・昭和63年度

- ① 日立製作所労働組合「青年海外協力隊参加者取扱い」を制定し、機関紙で発表及び系列会社(約60社)へ周知
- ② 本田技研労働組合「青年海外協力隊派遣に関する取扱い」の労働協約の締結及び機関紙を通じ全組合員に周知
- ③ 全日本自治団体労働組合(自治労)幹部と協力隊帰国隊員(5名)事務局職員との懇談会開催  
自治労通信で「自治体職員の青年海外協力隊参加」……外国派遣法施行を機に考える、と題し、内田研究員が発表
- ④ シャープ労働組合、組合員2名の現職参加について申し入れ、派遣が可能となる
- ⑤ 同盟青年集会(連合へGO!同盟1,000人青年集会)にパネルショウのパネラーとして事務局職員を派遣
- ⑥ 建設産業労働組合同盟(建設同盟)中央執行委員会で、協力隊事業紹介及び現職参加体制依頼
- ⑦ ソニー(株)における現職参加体制確立

・平成元年度

- ① 全日本民間労働組合連合会・青年運動指針に青年海外協力隊事業への現職参加体制について検討
- ② 第2回労働団体(組合)懇談会開催
- ③ 電機労連、造船重機労連幹部の隊員活動現場視察(南太平洋)

・平成2年度

- ① 国際労働財団主催国際シンポジウムで労働組合と協力隊との連携の必要性が取り上げられた
- ② 連合青年シンポジウムで協力隊を通じて青年組合員の海外派遣の推進が取り上げられた
- ③ 日産販労関係者の隊員活動現場視察(西サモア、フィジー)
- ④ 自動車総連、全国自動車整備専門学校協会の関係者の隊員活動現場視察(ケニア、タンザニア)
- ⑤ 沖電気労組の現職参加制度にかかる労働協約の締結
- ⑥ 関西電力労組の現職参加制度にかかる労働協約の締結
- ⑦ 造船重機労連、三木総務局長の隊員活動現場視察報告(労働レーダー)

・平成3年度

- ① 自動車総連、小木曾国際局長の隊員活動現場視察報告(労働レーダー)  
「青年海外協力隊は世界に胸を張って誇れる活動のひとつ」
- ② 第3回労働団体(組合)懇談会開催
- ③ 関西電力(株)の現職参加制度を実施(平成2年度労使協約成立)
- ④ 連合の第3回世界青年大会参加団への便宜供与
- ⑤ 自動車総連調査団(タイ)へのブリーフィングおよび便宜供与
- ⑥ 電力総連 鈴木伸幸企画局長および崎崎龍生組織局部長に協力隊事業について支援依頼

現職参加制度についてパナファコムは労使協議済、岩崎通信機およびパイオニアは労使覚え書作成済(日本生産性新聞)

- ⑦ 本田技研労組各支部長に対して青年海外協力隊事業及びその他の事業についての説明
- ⑧ 全トヨタ労組傘下製造関連約80組で現職参加制度についての労使合意
- ⑨ 全トヨタ労連国際局 上田信也国際部長より現職参加制度導入状況報告を受けるとともにその他について意見交換
- ⑩ 電力総連交流視察団(タイ)への便宜供与
- ⑪ 連合、建設産業労働組合同盟関係者隊員活動現場視察(バングラデシュ、ネパール)
- ⑫ 三菱電機労組に労使協約締結による現職参加制度導入の支援依頼

・平成4年度

- ① 日本労働組合総連合会主催[92'連合中央女性集会]第8分科会報告、下村奈保子OG(バングラデシュ、61-3次隊、手工芸)を講師派遣、講演内容は「開発への女性の参加」
- ② 自動車総連主催[政策討論集会]を5月14日、15日両日に開催。協力隊の広報ビデオ「我ら地球人」を貸与
- ③ ゼンセン同盟及び加盟組合の役員に対して協力隊事業説明及び現職参加体制確立の依頼
- ④ 自動車総連東南アジア調査団員に対して協力隊事業説明
- ⑤ 三菱電機(株)現職参加体制確立  
「青年組織YUMEクラブ」専門部員6名事務局来訪、協力隊事業説明
- ⑥ 平成4年度に労使協約に基づく現職参加制度が成立した対応企業  
安川電機製作所、本多通信工業、松下精工、日立マクセル、明電舎、新キャクピラー三菱、北海道電力
- ⑦ 電力総連、東京電力労働組合、関西電力労働組合役員の隊員活動現場視察報告(労働レーダー)

平成5年度

<労働団体幹部との懇談会・意見交換>

- ・懇談会：国際労働財団、日本労働組合総連合会、全日本自動車産業労働組合総連合会、全日本電機・電子・情報産業労働組合連合会。(12月)
- ・6年春募集協力体制協議：ゼンセン同盟(6年3月)
- ・その他随時各団体、関係者に対して実施。

<現職参加募集制度説明・協力依頼>

- ・NECシステム建設労働組合
- ・その他随時各団体、関係者に対して実施。

<隊員活動現場視察調査団の派遣>

- ・ゼンセン同盟常任中央執行委員(日東紡績労働組合長)、国際局部長(6年2月、ドミニカ共和国、ホンデュラス)

<労働団体等に対する便宜供与>

- |                   |                 |          |
|-------------------|-----------------|----------|
| ・国際労働財団           | (6年2月、スリランカ)    | 隊員活動現場視察 |
| ・全日本自動車産業労働組合総連合会 | (4月、タイ)         | 隊員活動現場視察 |
| ・東京電力労働組合         | (5月、ラオス、タイ)     | 隊員活動現場視察 |
| ・九州電力労働組合         | (11月、タイ)        | 隊員活動現場視察 |
| ・本田技研労働組合         | (12月、タイ)        | 隊員活動現場視察 |
| ・全トヨタ自動車労働組合連合会   | (7月、マラウイ、タンザニア) | 隊員活動現場視察 |
| ・全日産・一般業種労働組合連合会  | (11月、タイ)        | 隊員活動現場視察 |

- <労働団体等の研修会・セミナーへの講師派遣>
- ・全国電力関連産業労働組合総連合「遊創塾」：国内第一課職員（5月）
- ・その他随時各団体，関係者に対して実施。
- <平成5年度に現職参加制度導入を要求闘争した労働団体>
- ・ゼンセン同盟及び系列各単組：鐘紡，東洋紡，日東紡，三菱レイヨン，グンゼ，クラレ，レナウン，ミズノ，ユニチカ，帝人など
- ・その他

平成6年度

- <労働団体幹部との懇談会・意見交換>
- ・懇談会：ゼンセン同盟書記長，中央執行委員等。（6月）
- 日本労働組合総連合会総合組織局組織局次長，国民運動局長等（11月）
- 全日産・一般業種労働組合連合会リック事業部専務理事等。（7年3月）
- ・意見交換および募集協力依頼：
- 日本教職員組合国際部長。（4月）
- 全日本自治団体労働組合政治政策局次長。（4月）
- 国際労働財団専務理事。（10月）
- 全日産・一般業種労働組合連合会リック事業部福祉局次長。（10月）
- 日本労働組合総連合会総合組織局組織局長。（10月）
- 全日本金属産業労働組合協議会組織局部長。（12月）
- ゼンキン連合副書記長（大手対策局長）。（12月）
- 全国金属機械労働組合政治部長（青年婦人対策部長）。（12月）
- 日本鉄鋼産業労働組合連合会総務局長（国際部長），組織局長（12月）
- 全日本自動車産業労働組合総連合会総務財政局長，国際局部長（12月）
- <現職参加制度に関する情報提供，制度制定促進支援>
- ・全トヨタ販売労働組合連合会広報局，全旭化成労働組合連合会教育宣伝部副部長
- 朝日新聞西部本社労働組合，セントラル自動車労働組合，トーマン労働組合
- 東京海上火災保険労働組合，新東京国際空港公団労働組合，青山学院職員労働組合
- <隊員活動現場視察調査団の派遣>
- ・実施できず。
- <労働団体等に対する便宜供与>
- ・国際労働財団（8月，モンゴル）隊員活動現場視察
- ・全日産・一般業種労働組合連合会（11月，タイ）JICA事務所長による講演
- <労働団体等の研修会・セミナーへの講師派遣>
- ・三菱重工労働組合総合セミナー：国内第一課課長代理（6月）
- ・労働者福祉中央協議会「若者と福祉の集い」：国内第一課課長代理（10月）
- <現職参加制度普及促進にかかる原稿出稿>
- ・国際経済労働研究所「Int'l ecowk」9月号
- <春・秋募集にかかる募集協力依頼および組織募集制度案内先>
- ・労働団体（産別・労連）26団体，労働組合（単組）100組合



## 5. 身分措置・進路状況

(1) 青年海外協力隊への現職参加状況

1. 青年海外協力隊への現職参加の現状

	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
現職参加者	219名(27%)	228名(26%)	232名(23%)	218名(20%)
退職参加者	393名(48%)	440名(51%)	510名(52%)	480名(45%)
無職参加者	210名(25%)	203名(23%)	240名(25%)	377名(35%)
合計	822名(100%)	871名(100%)	982名(100%)	1075名(100%)

2. 所属先別現職参加状況(平成6年度)

- ①国家公務員 : 3名(文部省2名, 建設省1名)が派遣法の適用を受けて参加。
- ②地方公務員 : 89名(東京都他27道府県, 及び葛飾区他23区市町村)  
87名が所属自治体の条例による派遣法の適用, 2名が無給休職の適用を受けて参加。
- ③政府機関 : 2名(本州四国連絡橋公団, 日本科学技術情報センター)が無給休職の適用を受けて参加。
- ④企業・団体職員 : 124名(NTT, ヤマハ発動機, 日立製作所, 本田技研工業, カネコ種苗, 他97社)  
・・・協力隊に現職参加させるために, 休職等の身分措置を構じた企業・団体のこれまでの累計は975社。

(参考)\*1. 現職参加者、退職者、無職者の割合 (昭和60年度より累計)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合 計
現 職 参 加 者	235 (26%)	219 (27%)	228 (26%)	232 (23%)	218 (20%)	2,030 (23%)
退 職 参 加 者	435 (48%)	393 (48%)	440 (51%)	510 (52%)	480 (45%)	4,354 (50%)
無 職 参 加 者	233 (26%)	210 (25%)	203 (23%)	240 (25%)	377 (35%)	2,314 (27%)
合 計	903 (100%)	822 (100%)	871 (100%)	982 (100%)	1,075 (100%)	8,698 (100%)

(参考)\*2. 現職参加者の所属先内訳 (昭和60年度より累計)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合 計
国 家 公 務 員	4 (2%)	2 (1%)	2 (1%)	3 (2%)	3 (2%)	38 (2%)
地 方 公 務 員	93 (40%)	79 (36%)	82 (36%)	94 (40%)	89 (40%)	740 (37%)
政 府 関 係 職 員	0 (0%)	0 (0%)	2 (1%)	1 (1%)	2 (1%)	36 (1%)
民 間 企 業 職 員	138 (58%)	138 (63%)	142 (62%)	134 (57%)	124 (57%)	1,216 (60%)
合 計	235 (100%)	219 (100%)	228 (100%)	232 (100%)	218 (100%)	2,030 (100%)

(平成7年4月現在)

合計人数は訓練参加後の派遣者数で、緊急短期、シニア隊員、CC、MC、及び振り替え派遣分は含まれません。  
平成6年度は、3次隊を含む。

(2) 国家公務員の現職参加にかかる外務省から各省庁宛要請文書

経協枝 1 合第619号

昭和59年 4 月11日

外務省経済協力局長

青年海外協力隊に参加する国家公務員に対する「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇に関する法律」の適用について

国際的相互依存関係が一層深まりつつある今日、開発途上国に対する経済技術協力の推進は日本外交にとって最大の課題の一つと言っても過言ではありません。貴省（庁）におかれましても、開発途上国に対する技術協力につきましては従来より格別の御支援を頂き感謝申し上げます。

さて、我が国の技術協力の一環として当省所管の国際協力事業団が実施している青年海外協力隊事業は内外より高い評価を受けていることは御承知の通りですが、派遣隊員が海外において後顧の憂いなく協力活動に専心しうするためには、帰国後の再就職等につき不安のない体制を整える必要があります。

青年海外協力隊事務局では、かねてより所属先の身分を保有したまま協力隊に参加する、所謂、現職参加体制の整備を図るべく、各方面に対し積極的に働きかけて参りました。

また、中曽根総理大臣は、昨年5月アセアン諸国を歴訪された際に、現地における青年海外協力隊員の献身的活動振りを目のあたりにされ、協力隊員の帰国後の再就職問題につき特段の配慮をすべき旨指示された経緯があります。

つきましては、貴省（庁）におかれましては、本件事業の趣旨に御理解頂き、今後とも、一層の御協力をお願い致したく、殊に、貴省（庁）職員にあって青年海外協力隊に参加を希望する職員に対しては、「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇に関する法律」の適用につき特段の配慮を頂けますよう宜しくお願いします。

○本信送付先

内閣官房内閣参事官室首席内閣参事官  
人事院事務総局管理局長  
警察庁警務局長  
科学技術庁長官官房長  
環境庁長官官房長  
国土庁長官官房参事官  
法務大臣官房長  
大蔵大臣官房長  
文部省学術国際局長  
厚生大臣官房長  
農林水産大臣官房長  
通商産業省通商政策局長  
運輸省大臣官房総務審議官  
郵政大臣官房長  
建設省計画局長  
労働大臣官房長  
自治大臣官房長  
会計検査員事務総局次長

○本信写送付先

内閣総理大臣官房人事課長  
青年海外協力隊事務局長  
国際協力事業団総務部長

(3) 国家公務員の身分措置による協力隊参加者数

平成7年4月現在

年度 省庁名	61年度以前	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
文部省	25	5	-	2	1	-	1	2	36
厚生省	14(1)	-	-	1	-	1	-	-	16
運輸省	8	-	-	-	-	-	-	-	8
建設省	7(2)	-	-	-	-	-	1	1	9
郵政省	4	-	1	1	1	-	1	-	8
農水省	5(2)	-	-	-	-	-	-	-	5
林野庁	2(1)	1	-	-	-	-	-	-	3
食糧庁	1(1)	1	-	-	-	-	-	-	2
法務省	1	-	-	-	-	-	-	-	1
通産省	2	-	1	-	-	1	-	-	4
大蔵省	1	-	-	-	-	-	-	-	1
海上保安庁	9(1)	-	-	-	-	-	-	-	9
防衛庁	2(1)	-	-	-	-	-	-	-	2
科学技術庁	1	-	-	-	-	-	-	-	1
国税庁	1	-	-	-	-	-	-	-	1
気象庁	1	-	-	-	-	-	-	-	1
警察庁	3(3)	-	1	-	-	-	-	-	4
国会図書館	-	-	1	-	-	-	-	-	1
合計	87(12)	7	4	4	2	2	3	3	112

- 注 1. ( )内は、「派遣法」(昭和45年12月制定)制定以前の実績で、何らかの身分措置を受けて現職参加したもの。  
 2. 防衛庁については制服組(自衛隊員)ではない。  
 3. 平成6年度3次隊を含む。

(4) 「地方公務員派遣法」について自治省より各県等宛文書

自治公一第13号  
昭和63年2月25日

各都道府県総務部長 }  
各指定都市人事主管局長 } 殿  
各人事委員会事務局長 }

自治省行政局公務員部  
公務員第一課長  
古居 儔 治

外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の  
地方公務員の処遇等に関する法律の施行に伴う青年  
海外協力隊員の身分取扱いについて

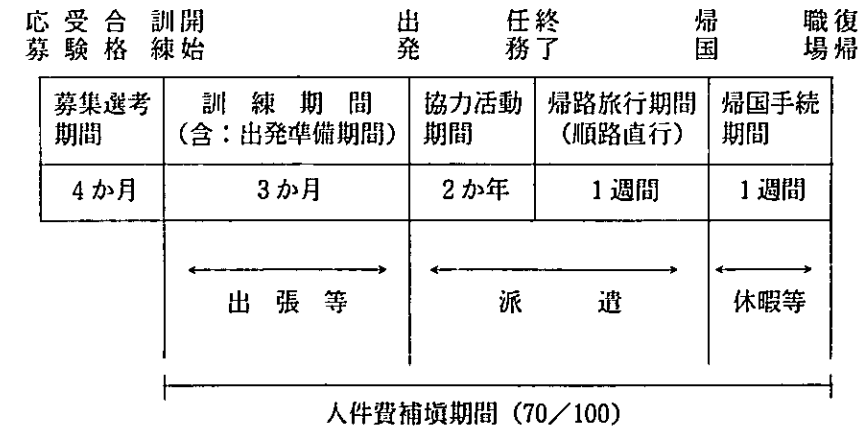
外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律(以下「法」という。)の施行については、「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律の施行について(通知)」(昭和62年11月20日自治公一第68号及び第69号)において既に通知されたところでありますが、これらの外、法に基づいて職員を青年海外協力隊員として派遣させる際の手続等は下記のとおり行われることとなりますので、その運用に遺漏のないようお願いいたします。

おって、貴管下市区町村に対しても、この旨御示達の上、適切な御指導をお願いいたします。

記

1. 当該職員の公用旅券及び査証の発給手続きは、従来どおり青年海外協力隊事務局が実施する。
2. 青年海外協力隊事務局(国際協力事業団)は、当該地方公共団体に対し、当該職員の訓練開始の日から、帰国手続き期間の終了までの全期間にわたって、人件費の補填(70/100)を行う。

3. 訓練期間は出発準備期間を含め、原則として90日とする。ただし、技術補完研修のため、これを超える場合には、青年海外協力隊事務局は当該地方公共団体と別途協議する。なお、この間の取扱いは出張(研修)とすることができる。また、訓練に要する経費(旅費、日当等)は、国際協力事業団内部規定に基づき、全額、青年海外協力隊事務局(国際協力事業団)が支給する。
4. 法による派遣期間は帰路旅行期間を含め、原則として出発の日から2年1週間とする。
5. 帰国の日の翌日から原則として1週間は、帰国手続き期間とし、健康診断、帰国報告、帰国諸手続き及び帰省旅行期間とする。この間の取扱いは、原則として年次有給休暇を取得させることとする。また、これにかかる経費は、青年海外協力隊事務局(国際協力事業団)が全額支給する。



## (5) 地方公務員の身分措置実績

平成7年4月15日現在

都道府県	都道府県職員			区市町村職員		計	都道府県	都道府県職員			区市町村職員		計
	一般職員	教育職員	警察職員	一般職員	教育職員			一般職員	教育職員	警察職員	一般職員	教育職員	
北海道	19	15	2	8	4	48	滋賀	6	10	0	1	0	17
青森	4	6	0	0	0	10	京都	5	7	2	2	5	21
岩手	7	9	2	2	0	20	大阪	12	29	14	12	1	68
宮城	8	13	0	8	2	31	兵庫	13	22	3	15	9	62
秋田	4	1	1	4	0	10	奈良	8	7	0	1	0	16
山形	4	3	0	4	0	11	和歌山	1	3	0	0	0	4
福島	3	3	0	4	0	10	鳥取	3	1	0	0	0	4
茨城	5	6	1	0	0	12	島根	1	1	0	1	0	3
栃木	5	16	0	1	0	22	岡山	2	6	0	0	0	8
群馬	4	5	1	1	0	11	広島	2	19	0	6	6	33
埼玉	7	22	1	2	0	32	山口	2	5	0	0	1	8
千葉	3	29	0	10	3	45	徳島	0	2	0	0	0	2
東京	15	60	19	44	1	139	香川	1	3	1	0	0	5
神奈川	16	34	0	27	26	103	愛媛	0	1	2	1	0	4
新潟	5	4	1	1	0	11	高知	4	9	0	1	0	14
富山	4	2	0	0	0	6	福岡	7	8	5	9	3	32
石川	4	3	0	1	0	8	佐賀	1	2	0	0	0	3
福井	0	1	0	4	0	5	長崎	6	5	0	1	1	13
山梨	3	0	0	0	0	3	熊本	0	2	1	1	0	4
長野	8	13	0	1	0	22	大分	2	7	0	2	0	11
岐阜	1	10	0	4	0	15	宮崎	5	7	0	2	0	14
静岡	8	9	1	2	0	20	鹿児島	1	12	0	0	0	13
愛知	6	30	3	10	7	56	沖縄	12	7	0	1	1	21
三重	0	3	0	0	0	3	合計	237	472	60	194	70	1,033

※平成6年度3次隊を含む。

(6) 地方公共団体（都道府県）の派遣法適用実績（511名）

平成7年4月現在

都道府県	63年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	都道府県	63年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
北海道	7	2	3	1	2	1	1	京都	1	2	3		2	2	2
青森			2	1	3	1		大阪	8	2	7	4	1	3	6
岩手	6	1	2	3	1			兵庫	5	4	3		2	2	7
宮城	4	2	5	1		1		奈良	5		1	1	1	1	
秋田	1					2		和歌山	2						1
山形	2	1			1		1	鳥取	1	2					
福島	1			1	1		1	島根					1		
茨城	2	2	1		1		1	岡山			2	1	3	2	1
栃木	3	3	2	4	2	3	4	広島	2	1	2	2	2	3	3
群馬	1		1		2	1		山口	2		1	2			2
埼玉	12	4	2	2	6		3	徳島				1			
千葉	7	1	1	3	1	5		香川	1	1	1		1		
東京	11	7	5	6	5	7	3	愛媛						1	
神奈川	9	6	6	6	4		2	高知	5	1	1		2		1
新潟	3		1	1	1	1	3	福岡	2		2			4	3
富山	2				1			佐賀	1		1				1
石川	1	1	2	1			1	長崎	1	1		3	1	1	1
福井								熊本				1	1		
山梨	1				1			大分	3	1	1	2			2
長野	6	2			3	5	2	宮崎	5	1		1	2	1	
岐阜	3	1			1	2	1	鹿児島	4		2		1	2	2
静岡	4		1	1	1	1	2	沖縄	3	1	2	1		2	
愛知	7	2	3	6	1	6	2								
三重				1	1	1									
滋賀	3	1	3	2		3	1	合計	147	53	69	59	59	64	60

※60年度～62年度の実績は昭和63年4月1日付で派遣法の適用を受け「休職」または「職専免」から「派遣職員」に身分が替わった協力隊員の実績である。

※実績数は60年度よりの累積。

※平成6年度は3次隊を含む。

地方公共団体の派遣条例制定状況

都道府県 47全都道府県

政令指定都市 12都市

市区町村 121市区町村（全3,247市区町村中）

※平成4年8月1日現在

※自治省行政局公務員部公務員課調べ

全国の市町村数（平成6年11月1日現在）

市：663、町：1,994、村：577 合計3,234

※市区町村の条例制定に対する指導を所掌するのは県の総務部地方課で協力隊主管課とはセクションが異なる。

(7) 地方公共団体（区市町村）の派遣法適用実績（175名）

平成7年4月現在

区市町村	2年度以前	3年度	4年度	5年度	6年度
北海道	3	1		1	1
岩手県	1				2
秋田県	2	1			
山形県	1				1
福島県	1			1	
栃木県	1			2	
千葉県	1				1
東京都	1	1		1	
神奈川県	11	3	3	5	1
新潟県	2				1
富山県	1				1
石川県	1				1
福井県					
山梨県					
長野県	5		1	1	1
岐阜県	2	1	2	1	
静岡県	2		1		
愛知県	1	1			
岐阜県	6		2	4	
奈良県	9	1	3		
和歌山県	1				1
徳島県	1				
香川県	1				
愛媛県	1				
高知県	1				
福岡県	1				
佐賀県	1				
長崎県	1				
熊本県	1				
大分県	1				
宮崎県	1				
鹿児島県	1				
沖縄県	1				
合計	79	19	23	27	27

※60年度～62年度の実績は、昭和63年4月1日付で派遣法の適用を受け「休職」または「職専免」から「派遣職員」に身分が切り替わった隊員実績である。

※「派遣条例未整備等の理由により、職専免等運用面の特別措置を受けている現在派遣中の協力隊員」

※北海道釧路市 1名 有給休職（平成5年度） ※岐阜県可児市 1名 無給休職（平成5年度）

※愛知県安城市 1名 無給休職（平成5年度） ※大分県和泉市 1名 無給休職（平成6年度）

※兵庫県三木市 1名 無給休職（平成6年度） ※実績数は60年度よりの累計。

※平成6年度は3次隊まで67市区町村

(8) 現職参加措置を講じている主な民間企業・団体

平成7年4月1日現在

I. 労使協定または労働協約を締結している社

企業名	現職参加の実施時期	制度化時期	備考 (制度名, 担当部署等)
日産自動車グループ	昭和42年	昭和53年	協力隊派遣者取扱基準
マツダ(株)グループ	昭和47年	昭和58年10月	
株式会社東芝グループ	昭和48年	昭和61年	
本田技研工業グループ	昭和58年	昭和63年	
住友重機械工業株式会社	昭和58年	昭和58年	
日立造船株式会社	昭和59年	昭和58年	
松下電器産業グループ	昭和60年	昭和59年	
セイコーグループ	昭和60年	昭和63年	
岩崎通信機株式会社	昭和63年	昭和60年	
富士通グループ	昭和62年	昭和62年	
沖電気工業株式会社	昭和52年	平成2年	
関西電力株式会社	平成3年	平成3年	
トヨタ自動車グループ	昭和43年	平成4年	
沖ソフトウェア株式会社		平成3年9月	
三菱電機株式会社	昭和47年	平成3年	
日本電気(株)	昭和49年	昭和47年	福祉休暇制度 協力隊現職参加制度
安川電機製作所		平成4年	休職規定 労使協約 休職規定 労使合意※3
パイオニア株式会社		平成4年	
本多通信工業株式会社		平成4年	
松下精工株式会社		平成4年	
日立マクセル株式会社		平成4年	
株式会社明電舎		平成4年	
ヤマハ株式会社		平成4年	
新キャタピラー三菱株式会社		平成5年	
北海道電力株式会社		平成4年	
株式会社ケンウッド		平成4年	
帝人(株)		平成5年12月	
三菱レイヨン(株)		平成6年1月1日	ボランティア休職協定
東洋紡(株)		平成6年2月1日	ボランティア休職協定
日東紡績(株)		平成6年2月	社会貢献休職
鐘紡(株)		平成6年2月	
(株)クラレ		平成6年3月16日	
ユニチカ(株)		平成6年2月1日	
ゲンゼ(株)		平成6年9月1日	
旭化成工業(株)		平成6年3月	

※1

II. 社内規定を有する社

企業名	現職参加の実施時期	制度化時期	備考 (制度名, 担当部署等)
日本電信電話株式会社	昭和41年	昭和41年	特認休暇制度※2  勤労部国際課 協力隊参加者取扱社内規定 人事部海外人事課 昭62 人勤通達
国際電信電話株式会社	昭和41年	昭和41年	
三井造船株式会社	昭和47年	昭和53年	
ソニー(株)グループ	昭和50年	昭和63年	
(株)日立製作所グループ	昭和52年	昭和63年	
ヤマハ発動機株式会社	昭和59年	昭和59年	
三菱重工業株式会社	昭和44年	昭和60年6月	
J Rグループ	昭和48年	昭和59年	
ニチレイ株式会社	平成2年	平成2年	
富士通テン株式会社		平成2年	
中部電力株式会社	平成3年	平成3年	
オムロン株式会社		平成4年	
ミノルタカメラ株式会社		平成4年	

※1 願書提出の3ヶ月前までに所属長を通じ勤労課から人事部に推薦し、許可を得なければならない。  
 ※2 協力隊への願書提出時に、所属長の所属証明書を添付しなければならない。  
 ※3 本社組織のみ、グループ各社には適用されない。



Ⅲ. ボランティア休暇・休職制度を有する社

企業名	現職参加の実施時期	制度化時期	備考 (制度名, 担当部署等)	
日本航空株式会社	昭和51年	昭和62年	ソーシャル・サービス制度	
富士ゼロックス株式会社	昭和52年	平成2年7月		
株式会社高島屋	平成2年	平成2年		
日本IBM株式会社	平成3年	平成3年		
コマツ	昭和48年	昭和63年		
〃		平成3年		
大阪ガス株式会社	平成3年	平成3年		
山武ハネウエル				
伊藤忠商事株式会社	平成4年	平成4年		
横河電機株式会社	平成4年	平成4年		
サッポロビール株式会社	平成4年	平成4年4月	フロンティア休職制度	
東北電力株式会社	平成4年	平成4年	労使協約 ボランティア休暇 休職規定 ボランティア休暇 休職規定 ボランティア休暇(労使合意)	
三洋電機株式会社	昭和55年	昭和62年		
〃		平成4年		
日本ビクター株式会社	昭和63年	昭和63年		
〃		平成4年		
日野自動車工業株式会社	昭和61年	昭和61年		
〃		平成4年4月		
大同生命保険相互会社		平成4年		
さくら銀行		平成4年		
東京ガス株式会社		平成4年		
株式会社関電工		平成4年4月	社会貢献部	
麒麟ビール(株)		平成4年4月		
(株)イトーヨーカドー		平成5年2月		
住友金属工業(株)		平成5年6月14日		
北陸電力(株)		平成5年6月1日		地域総合研究所
協和エクシオ(株)		平成5年7月1日		ボランティア休暇
(株)西友		平成5年10月		ボランティア休職・休暇
四国電力(株)		平成6年4月		労務部
東陶機器(株)				
沖縄電力(株)		平成7年3月		

Ⅳ. 休職規定を運用している社

企業名	現職参加の実施時期
富士電機株式会社	昭和45年 昭和50年
シャープ株式会社	
東京電力株式会社	
九州電力株式会社	
日本コロンビア株式会社	
バンフィックコンサルタント株式会社	
日本鋼管株式会社	
石川島播磨重工業株式会社	
川崎重工業株式会社	
アンリツ株式会社	
三菱自動車株式会社	
いすゞ自動車株式会社	
ダイハツ工業株式会社	
時事通信社	
(株)レナウン	
ミズノ(株)	
他約700社(団体) ※5	

Ⅴ. 海外研修制度の運用

企業名
日本赤十字社※4

<ボランティア休暇・休職制度導入企業>  
117社(平成6年9月現在)  
(株)勤務者リフレッシュ事業振興財団  
勤労者ボランティアセンター 調べ

※4 「海外研修」期間中は無給休職扱(国内積立金で対応)。

※5 これまでに協力隊への現職参加のための身分措置を講じた実績のある民間企業・団体は合計912社。



## 6. 研 修 員 受 入

### (1) 研修員推薦制度（地方自治体受入）

地方公共団体（道府県及び政令指定都市）では、毎年開発途上国から技術研修員を招き、約10か月間の技術研修を行う「海外技術研修員受入れ事業」を実施しています。これは、日本と開発途上国間の技術協力を、国内の地方公共団体レベルで推進する主旨をもち、途上国における技術者の養成をはかるとともに、日本で生活し、住民との交流を通じ相互理解を深める目的を持っています。

技術研修員の選考は、各地方公共団体が定める推薦機関（JICA、県人会、姉妹都市等）の推薦を受けて各地方公共団体が受入れの決定をするものです。

協力隊事務局は、この地方公共団体による技術研修員受入れ事業に着目し、隊員の業務上の関係者いわゆるカウンターパートの技術研修員としての受入れについて、本事業実施中の各地方公共団体と連携を図りつつ適格者を推薦しています。

(2) 自治体別・年度別研修員受入状況

(昭和48年度～平成6年度)

実施県	開始年度	50以前	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	01	02	03	04	05	06	計
北海道	56							2	1	1	4	4	4	3	4	5	5	5	5	6	6	55
青森	03																	1	1	1	1	4
岩手	63																	1	1	1	1	7
宮城	48	7	3	3	4	2	4	5	5	3	2	3	4	3	2	3	3	2	2	1	5	66
秋田	51		2	3	1	3	3	5	4	4	4	3	3	4	3	4	3	4	4	4	3	64
山形	61												1	1	1	2	1	4	3	4	2	19
福島	50	4	7	6	5	5	5	5	5	4	2	2	2	2	4	5	5	7	5	7	8	95
茨城	59										1	2	4	3	3	3	4	5	5	5	6	41
栃木	50	6	5	6	3	4	4	2	4	4	4	3	4	4	5	5	5	6	6	7	6	93
群馬	57								1						2	2	3	2	5	7	8	30
埼玉	50	1	2	2	2	2	3	3	4	2	2	5	5	5	7	7	7	5	6	7	6	83
千葉	01															1	2	1	3	2	4	13
東京	*																					
神奈川	49	2	3	1	3	3	5	4	5	4	4	2	4	7	8	7	6	11	12	5	8	104
新潟	56							1	1	1	1	1	1			2	2	2	2	4	5	23
富山	54					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	5	4	27
石川	49	3														2	4	2	2	4	4	21
福井	57								2	2	1											5
山梨	*																				2	2
長野	62													1	1	1	1	1	1		1	7
岐阜	63														1	1	3	3	3	3	3	17
静岡	49	4	2	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1			1	2	3	1	3	27
愛知	*																					
三重	53				1	1	1	1	1	1	1	1					1			1	1	11
滋賀	57								2	1	1	4	3	5	2	2	3	2	3	2	4	34
京都	*																					
大阪	58									2	2	4	5	6	4	5	4	3	3	3	3	44
兵庫	49	1					1				1	1	1	1	1		1	2	1	1	1	13
奈良	01															2	3	4	4	4	3	20
和歌山	*																					
鳥取	*																					
島根	57								2	2	1	1	1	1	1	2	1	2			1	15
岡山	55						2	1	1	1	1	1	3	2	1	1	1	5	5	7	5	37
広島	49	2	2	2	1	1		2	2	3	1	1		1	2	3	2	4	9	8	4	50
山口	*																				1	1
徳島	02																2	1	2	1		6
香川	54					1	1	2	2	3	3	2	4	5	6	5	5	5	6	6	6	62
愛媛	62													3	3	3	3	3	3	4	3	25
高知	50	2	2	2	1						1					1	1	1	3	1	2	17
福岡	53				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4	4	4	5	32
佐賀	05																			1	1	2
長崎	51		2							1												3
熊本	48	2			1				2	1	1						1	3	1	3	3	17
大分	54					2	4	3	3	1	2	4		1	4	4	1	2	1	3	2	37
宮崎	56							1	1	2	2	2	2	3	3	2	3	3	2	3	4	33
鹿児島	56							3	2	5	5	6	2	4	4	3	3	3	4	4	5	53
沖縄	*																					
神戸市	6																				1	1
年度別合計		22	30	27	24	26	36	43	53	50	50	55	56	68	75	88	95	114	122	130	140	1,316

注：「開始年度」は、協力隊推薦の研修員を初めて受入れた年度を意味する。また、「開始年度」欄中の・印は、現在まで協力隊推薦研修員の受入れ実績がないことを意味する。  
ただし、いわゆる「技術研修員受入事業」は、現在、47都道府県すべてで実施されている。

## (3) 自治体別・国別研修員受入状況

(昭和56年度～平成6年度)

国 名	バ ン グ ラ デ シ ュ	ブ ー タ ン	中 国	イ ン ド ネ シ ア	ラ オ ス	マ レ イ シ ア	モ ル デ イ ヴ	ネ パ ー ル	フ ィ リ ピ ン	ス リ ・ ラン カ イ	タ イ	ジ ョ ル ダ ン	モ ロ ッ コ	シ リ ア	テ ュ ニ ジ ア	エ テ ィ オ ビ ア	ガ ナ	ケ ニ ア	リ ベ リ ア	マ ラ ウ イ	ニ ジ ェ ー ル	ル ワ ン ダ	セ ネ ガ ル	タン ザ ニ ア	ザ ン ビ ア	ジ ン バ ブ エ	ボ リ ヴ ィ ア	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	ド ミ ニ カ 共 和 国	エ ク ア ド ル	グ ア テ マ ラ	ホ ン デ ユ ラ ス	ジャ マイ カ	ニ カ ラ グ ア マ	パ ナ マ	パ ラ グ ァ イ	ペ ル ー	フ ィ ジ ー	P N G	ト ン ガ	西 サ モ ア	ソ ロ モ ン 諸 島	ミ ク ロ ネ ン ア	県 別 合 計									
北海道	2			9		9		2	13		9						3	3		1																													55					
青森			2			1							1																																				4					
岩手			1								1						1									1																								7				
宮城	1					2		5	4				1	1		4	5		1	2			1	3	3																								43					
秋田	1			1			1	5	3	1			2	1		4	4	2	1	7																														52				
山形	2		1			1			2	2	1						1		1	1	1																												19					
福島	3	1			2	4		8	13	4	4		1	1		1	4	1		3		1																											63					
茨城	4		1	1		1		6	8		1	1	2				3	2		3																													41					
栃木	3				1	2		10	7	2	4					3	2	7	1	2																													65					
群馬		1		1	1			3	4	2	1		1	1		2	2	1																															30					
埼玉	2	1				11		4	13	3	7		2	1		2																																		71				
千葉		1	1			1			3		1																																							13				
神奈川	2	1				7		7	6	2	7		2			1	4	3	1	6																														87				
新潟				1	1	2		1	10		2					1		2	1																																23			
富山	1	1				5		5	3	1	1		1			2	1		1																															25				
石川	4		2					4					2			2	2																																	18				
福井									1							1																																			4			
山梨						1														1																															2			
長野									7																																											7		
岐阜									1								1	2																																		17		
静岡	2							2	2		1		1				1	2		1																																17		
三重	1							3	1		1					1	1																																				8	
滋賀	2					2		2	7	2	2	1	1			2			1	2																																31		
大阪	2					2		3	3		2		1			1	2	2		2																																44		
兵庫						1			1	1						1		2		1																																	11	
奈良	2		6			1		6	1	1	3																																									20		
和歌山	5	1			1	7		5	3	3						1	3	2		1																																35		
岡山	1			1		1	1	5	4	1	4	2				3	3		2																																	12		
広島		1																																																			1	
徳島									4																																												6	
香川	3					6		8	11	1	3					1	4	3		4	1																															60		
愛媛	5		3	1		2		8	4	1	1																																									25		
高知	1		1			1			1									1		1																																	10	
福岡		1		1	1	2		6	2	3	1					2	2																																				29	
佐賀				1					1																																													2
長崎												1																																										1
熊本	1					1			2							1				2																																	14	
大分	1					5		3	9	2	1									1																																	31	
宮崎	3					2	1	3	6	5	2	1				3	1																																				33	
鹿児島	7	1			1	5		10	14	3	3							1																																			53	
神戸市																																																						1
国別合計	67	10	18	17	9	84	4	125	177	42	64	5	18	5	0	28	53	44	7	44	2	2	1	62	46	1	37	7	10	7	1	3	55	1	1	1	16	7	11	9	11	13	10	3	1	138								

## (4) 国別・年度別研修員受入状況

国名	年度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	01	02	03	04	05	06	07	計
バングラデシュ					1		2	1	1	4	9	5	3	2	1	2	2	2	3	10	9	7	8		72
ブータン																			1	2		3	4		10
中華人民共和国																2	1	1	3	1	2	4	4		18
インド			1					1																	2
インドネシア													1	1	1	1	1	1	1		1	5	4		17
ラオス		2																					5	4	11
マレーシア		3	10	7	4	5	3	7	9	8	6	3	7	4	6	7	2	4	4	8	9	7			123
モルディブ																			1					3	4
ネパール				3	2	3	5	4	4	7	5	9	9	7	8	11	8	7	17	16	9	9			143
フィリピン	1		7	13	11	8	9	14	13	6	11	9	7	12	10	10	16	16	18	19	14	16			240
スリ・ランカ												1	1		1	4	7	9	6	5	3	2	3		42
タイ												2	7	1	4	4	6	11	7	5	6	6	2		64
ジョルダン																		1			1	1	2		5
モロッコ			1			1		1	2	1	1							1		1	2	2	8		21
シリア											2	1									1		1		5
エチオピア			1	1	1	1		1	1	3	3	4	2	4	1	1	2	1				1	5		33
ガーナ							2	2		1	1						4	7	8	8	13	11			57
ケニア	1		1	2	1	2	1	1	2	3	2	6	2	2		3	3	2	5	6	7				52
リベリア										1					1	3	1	1							7
マラウイ												2	2	1	2	3	5	1	3	8	3	6	8		44
ニジェール																				1	1				2
ルワンダ																			1			1			2
セネガル											1														1
タンザニア			1	1	3		1		2	5	1	3	3	4	5	7	4	4	8	4	9	3			68
ザンビア				1	1		1		1	1	2	1	6	2	3	2	9	7	3	3	2	4			49
ザンバブエ																						1			1
ホリビア								1	1	1	1				2	4	2	3	5	1	5	7	5		38
コロンビア																1		1		1	3		1		7
コスタ・リカ								1	1			1	1		1	1	2			1		1	1		11
ドミニカ共和国																			4	1	1	1			7
エクアドル																							1		1
エルサルヴァドル	2	3		1	2	2																			10
グアテマラ																					1	1	1		3
ホンデュラス					1	1	1	2	1	5	2	2	5	2	3	1	2	5	3	8	7	9			60
ジャマイカ																				1					1
ニカラグア																							1		1
パナマ																							1		1
パラグアイ								1					1		1		2	2	2	4	3		1		17
ペルー															1	1	1			4					7
フィジー																		1	1	2	4	2	1		11
バブアニューギニア				1								1		1		1	1		3			1	1		10
トンガ									1	1		1				2	2	1		1	1		1		11
西サモア			1						1		1		1	2		1	1			1	3	2			14
ソロモン諸島														2	1	2	1			2	1	1			10
ミクロネシア																					2		1		3
年度別合計		3	9	22	30	27	24	26	36	43	53	50	50	55	56	68	75	88	95	114	122	130	140		1,316

(5) 平成6年度研修員受入 自治体別一覧表

受入県	国名	氏名	職種名	推薦隊員	職種	隊次	出身県	技術研修先
北海道	バングラデッシュ	SK SHOWKAT ALI	冷凍機器	荒木地 剛	冷凍機器	3-2	北海道	三菱電気ビルテクノサービス
	インドネシア	PEPEN EFFENDI	家畜飼育	野村 卓司	獣医師	3-1	神奈川県	北海道文理科短期大学
	ネパール	DILLI PRASAD BHATTA	土木施工	田中 満也	土木設計	01-2	北海道	株式会社地崎工業
	フィリピン	FELIPE G BARTOLOME	獣医師	鈴木 寛正	家畜飼育	4-2	北海道	石狩地区農業共済組合
	ケニア	TITUS MWENGEA KAVILA	自動車整備	照井 勝	農業土木	4-1	北海道	札幌科学技術専門学校
	ケニア	ANTHONY MWANGI THEURI	システムエンジニア	東山 雅暢	システムエンジニア	3-3	北海道	(株)北海道ビジネスオートメーション
青森	モロッコ	EDDEGUESSE LAHBIB	土木施工	松倉 義人	土木施工	4-1	青森	青森県土木部
宮城	マレーシア	JUHAILI BIN JULI	造園	鶴見 隆	造園	4-1	東京都	株式会社住環境設計
	ガーナ	ERIC KETAY OSABUTEY	自動車整備	西田 一美	自動車整備	3-3	宮城	(株)仙台自動車サービスセンター
	ガーナ	NAKOJA KWOJAN SAMUEL	建築施工	藤崎 美佐子	建築製図	3-3	兵庫	阿部建設株式会社
	マラウイ	MARTIN PETER BANDA	無線通信機	渡辺 和弘	無線通信機	3-1	宮城	NTT東北支社
秋田	ホンデュラス	ESGARDO ENRIQUE SANABRIA	視聴覚教育	阿部 久雄	視聴覚教育	4-1	宮城	(株)システム産業
	モロッコ	EL MOUZRATI MOHAMED	測量	日古 康雄	測量	3-2	静岡	エルディコンサルタンツ
	ガーナ	ALEXANDER OSAE ADDO	無線通信機	山田 安則	無線通信機	4-2	岐阜	NTT秋田支店
山形	ニカラグア	DENIS URIEL MOLINA FLORES	写真	千葉 秀一	写真	3-3	宮城	秋田県国際交流協会
	ハングラデッシュ	SREE ANGSUMAN BASAK	溶接	日下部 誠一	溶接	4-2	山形	庄内高等技術専門校
福島	グアテマラ	SERGIO GONZALO HIDALGO VILLATO	果樹	佐藤 貴代	果樹	3-1	山形	山形県園芸試験場
	ラオス	SIUDOM KHAMLA	看護婦	佐藤 早苗	看護婦	3-2	福島	太田西ノ内病院
茨城	ネパール	KESHAR BAHADUR SAPKOTA	野菜	牧野 かおり	野菜	4-1	神奈川県	福島県農業試験場
	フィリピン	VERONICA SANTOS DELOSSANTOS	家畜飼育	大堀 壮	家畜飼育	3-2	東京都	福島県畜産試験場
	スリ・ランカ	B L MALINE GUNASEKARA MENIKE	幼稚園教諭	阿部 純子	幼稚園教諭	3-2	福島	郡山女子大学附属幼稚園
	モロッコ	L'HOUCINE BA-ADI	ポンプ	近藤 孝一	電気機器	3-3	福島	(株)野地工業所
	マラウイ	JANET BESTER MALUNDA	歯科衛生士	芳賀 晴章	歯科医師	3-1	東京都	学校法人晴川学園
	ザンビア	PLASTON ZACHARIA MVULA	無線通信機	及川 雅典	無線通信機	3-2	東京都	福島日本電機(株)
	ボリビア	LETICIA JUDITH PRADO AROSQUETA	看護婦	野野尻 優美子	看護婦	3-2	岐阜	福島県立医科大学
	中国	YANG WEN LIN (楊文琳)	作業療法士	木下 律子	作業療法士	3-1	兵庫	茨城県立リハビリテーションセンター
栃木	インドネシア	NI MADE SITAWATHI	看護婦	遠藤 洋子	看護婦	3-2	福島	茨城県立中央病院
	フィリピン	PATERNO CLARION FERNANDEZ	自動車整備	田中 脩	自動車整備	3-特	兵庫	茨城日産自動車(株)
	ジョルダン	BASSM SAMI SHOKEER	工作機械	伊高 哲郎	工作機械	4-3	福岡	(株)日立製作所園分工場
	モロッコ	MOUDDAHI ZINEB	造園	川崎 慎司	造園	2-2	東京	水戸市役所公園緑地課
	ケニア	HERMAN NGUGI NDUNGU	陶磁器	井戸口 佳子	陶磁器	4-1	大分	県工業技術センター職業指導所
	ラオス	BOUNLAP LUANGRATH	診療放射線	千葉 まゆみ	診療放射線	3-3	宮城	県立癌センター
群馬	ネパール	KRISHNA PRASAD DUWAL	自動車整備	米田 直史	自動車整備	2-2	大阪	関東自動車整備K K
	ネパール	HARI BHAKTA GURUNG	土木設計	田中 満也	土木設計	01-2	北海道	栃木県庁土木部河川課
	フィリピン	MARCELO SANTIAGO RECTO	電子機器	二村 宗久	冷凍機器	2-2	愛知	宇都宮高等産業技術学校
	ケニア	DOMINIC OVVOR ODUNDO	自動車整備	中島 克己	自動車整備	4-2	栃木	御吉田自動車整備工場
	パラグアイ	FABIANO CESPEDES	飼料作物	西山 幸尚	飼料作物	4-3	新潟	栃木県酪農試験場
群馬	ブータン	SAMDRUP K THINLEY	建設機械	養田 健一	建設機械	3-1	群馬	キャタピラー三菱建設販売
	インドネシア	MANSJUR BANDU	電子機器	松本 伸一	電子機器	4-1	東京	東日本電子専門学校
	モロッコ	ZAHRI RACHID	体育	深須 みゆ記	バレーボール	2-3	群馬	県スポーツ振興事業団
	ノリア	WAJEEH AL-ALI	陸上競技	荒井 信之	陸上競技	3-3	群馬	東農大第二高等学校
	エチオピア	FELEKE ZEWGE BESHAN	水質検査	入江 恵子	水質検査	4-2	群馬	県衛生環境研究所
	エチオピア	AMDU YIRGETA YILMA	システムエンジニア	中野 智之	システムエンジニア	3-3	埼玉	東日本電子専門学校
	ケニア	CHARLES ACHOLA AWUOR	建築施工	小林 精三	建築	4-2	東京	(株)佐田建設
	トンガ	SIOTAME LILO VAIPUNA	冷凍機器	狩野 隆男	冷凍機器	3-3	群馬	大和設備工事(株)



受入県	国名	氏名	職種名	推薦隊員	職種	隊次	出身県	技術研修先		
埼玉	ブータン フィリピン エチオピア ホンデュラス ホンデュラス パナマ	DAMCHO	臨床検査技	遠藤 晴 美	臨床検査技	3-2	埼玉	埼玉県衛生研究所		
		MODESTO ABALOS VELASQUEZ JR	工作機械	吉田 安 明	工作機械	3-3	東京	株式会社太陽造型		
		EMEBET ASSEFA	配管	福島 浩一郎	配管	4-2	埼玉	県住宅都市部設備課		
		JOSE FERNANDO PAZ CRUZ	冶金	山口 理	冶金	4-1	大阪	県物産機械工業試験場		
		SANDRA MARIA PEREZ GONZALES DE PALACIOS	家政	藤田 佐由里	家政	3-2	埼玉	県立高等技術専門校		
LUIS ESTRIBI	電話交換機	山田 雅 人	電話交換機	3-3	北海道	NTT埼玉				
千葉	中国 ラオス タイ ホンデュラス	ALKIN YASEN (文爾肯 牙生)	野菜	釣 由美子	野菜	4-1	富山	関みかど育種農場		
		SOMVANG SIHATHEP	助産婦	沼澤 広	助産婦	4-1	千葉	千葉県立佐原病院		
		AMNUAY PHOOPHATTARAPONG	公衆衛生	平島 茂	公衆衛生	4-2	千葉	千葉県東金保健所		
		SANDRA ARGENTINA PINEDA DE MARTINEZ	小学校教諭	稲村 玲子	小学校教諭	3-2	埼玉	浦安市立東小学校		
神奈川	ガーナ マラウイ マラウイ ボリヴィア ホンデュラス ホンデュラス フィジー 西サモア	ANTHONY ADARKWAH AFRIYIE	建築製図	藤崎 美佐子	建築製図	3-3	兵庫	平塚高等職業技術校		
		ARNOLD MLINDAKAYA PHIRI	養鶏	阿久津 基弘	養鶏	3-3	神奈川	県畜産試験場		
		DUNCAN GIRLAND TAYAMANJA	自動車整備	三浦 善勝	自動車整備	3-3	神奈川	横浜トヨペット		
		ERNESTING BETTY COLGUE CUSI	保健婦	小林 邦江	保健婦	4-1	山梨	県衛生部		
		GUILLERMO ANTONIO RIVERA TORRES	昆虫学	荻野 和正	生態学	3-2	埼玉	財団法人環境衛生センター		
		MARCO ALEJANDRO FERRERA CHAVEZ	打楽器	林 敬子	音楽	3-1	岐阜	洗足学園大学		
		LINO NAICOI	空手	植原文 洋	空手	3-2	栃木	日本空手道糸州会		
		SIMONE POTIFARA	無線通信機	毛利 雅伸	無線通信機	4-1	熊本	NTT神奈川		
		新潟	インドネ マレーシア ネパール フィリピン フィリピン	JOSEPINA MUSTAMU	看護婦	木 瀬 慶子	看護婦	2-3	北海道	新潟市民病院
				AZHAR KASSIM	漁具漁法	田中 幸子	養殖	3-2	富山	新潟県水産試験場
RADHESHYAM JHA	オフセット			大角 利雄	印刷	3-2	富山	財第一印刷所		
MONICA MARITESH ABONITALLA CRUZ	食品加工			高麗 典子	食品加工	3-2	東京	新潟県食品研究所		
SERVILLANO ASENSI GARDIANO	自動車整備			岡内 俊明	工作機械	2-3	大分	財九新オートセンター		
富山	ネパール モロッコ ガーナ マラウイ	TIRTHA NARAYAN SAPAKOTA	印刷	大角 利雄	印刷	3-2	富山	財北陸航測		
		ARRAGHAY AMINA	造園	川崎 慎司	造園	2-2	東京	富山県都市計画課		
		PETER KOFI MENSAH	柔道	田中 祥史	柔道	3-1	大阪	富山県スポーツ振興財団		
		EDWIN WYSON CHIMALIRO	薬剤師	多田 恵理	薬剤師	3-1	大阪	富山県立中央病院		
石川	ハングラデッシュ ハングラデッシュ モロッコ ガーナ	MD SIRAJUL ISLAM	工作機械	安藤 英治	工作機械	3-2	岐阜	石川職能開発促進センター		
		MD ABDUL KARIM	工作機械	松原 幸夫	工作機械	3-3	山口	職能開発促進センター		
		LOURRACHI ZOUHRA	陶磁器	澤 りか	陶磁器	3-2	岩手	県立九谷焼技術研修所		
		JOHN KINGSLEY OBENG	自動車整備	五百川 信彦	自動車整備	4-2	新潟	県自動車整備振興会		
山梨	マレーシア マラウイ	MEK YAM YUSOFF	美容師	田中 真紀子	美容師	4-2	山口	山梨県美容専門学校		
		MATTHEWS RICHARD KAJOBOLA PHIRI	システムエンジニア	西村 敦子	システムエンジニア	4-1	滋賀	学校法人サンテクノカレッジ		
長野	フィリピン	MARIO GAYETA BUKAS	システムエンジニア	木 沢 賢司	システムエンジニア	3-3	秋田	財嶺水		
岐阜	タンザニア ザンビア コスタ・リカ	GEOFFREY KONGA MWAMENGO	稲作	深谷 俊英	稲作	3-2	愛知	農業総合研究センター		
		THOMAS MULELEMBWA	獣医師	角田 勤夫	獣医師	4-1	福井	岐阜県畜産保健衛生所		
		HERBERTH BOLANOS RIVERA	染色	池田 晴夫	美術	3-2	東京	繊維試験場		
静岡	フィリピン モロッコ ホンデュラス	GIL INIGO MERCADO	獣医師	下川 浩二	家畜飼育	シニア	熊本	浜松市食肉衛生検査所		
		MENNAD ABDERRAHIM	測量	日吉 康雄	測量	3-2	静岡	総合開発技研財		
		ALBA LUZ RAMIREZ DE SUAREZ	養護	森田 久範	養護	3-1	静岡	静岡大学教育学部		
三重	ガーナ	FRANCIS KWATEI QUARTEY	電話線路	中村 健一	電話線路	3-2	愛知	NTT三重支店		
滋賀	フィリピン フィリピン エチオピア エクアドル	NILO TABANGAY ADION	獣医師	下川 浩二	家畜飼育	シニア	熊本	滋賀県食肉衛生検査所		
		JOSEPHINE RAMIREZ KING	農業協同組	五十嵐 章和	農業協同組	4-2	兵庫	滋賀県立短期大学		
		FETLEWORK TESFAYE KASSAYE	陶磁器	有働 あゆみ	陶磁器	4-3	熊本	県立信楽窯業試験場		
		FRANKLIN GUSTAVO VIZUETE BOLANOS	電子機器	西森 智光	電子機器	3-2	大分	滋賀職能開発促進センター		
大阪	ハングラデッシュ マレーシア タンザニア	KHAN MD.ABDUL GAFUR	工作機械	益池 一雄	工作機械	3-1	大阪	企画調整部国際室		
		MARIAM SURIAH	養護	國守 靖子	養護	3-2	大阪	企画調整部国際室		
		LUCY BRIGHTON KILAMILE	臨床検査技	山川 愛	臨床検査技	2-2	大阪	企画調整部国際室		

受入県	国名	氏名	職種名	推薦隊員	職種	隊次	出身県	技術研修先
兵庫	ケニア	DANIEL NJUGUNA NJIRIRI	システムエンジニア	石野 かおり	システムエンジニア	3-3	兵庫	菱友計算株式会社
奈良	中国 ネパール スリ・ランカ	ZHANG JUN ZHI (張 軍智)	看護婦	大塚 実 佳	看護婦	4-1	高知	奈良県立三室病院
		KAMAL KANTA BAGALE	果樹	太田 剛 司	果樹	3-3	熊本	奈良県農業大学校
		RAJAPAKSA PATHIRANAGE GNANATILAKA	家畜飼育	禮 場 業 子	家畜飼育	3-2	兵庫	奈良県畜産試験場
島根	モルディヴ	ABDULLA ADIL HADI	バレーボール	室本 正 和	バレーボール	4-1	北海道	松江市教育文化振興事業団
岡山	バングラデッシュ ネパール ガーナ タンザニア パプア・ニューギ	ASMA BEGUM	看護婦	尾崎 尚 代	看護婦	3-2	新潟	岡山済生会総合病院
		GEETA GURUNG	看護婦	児玉 恒 子	看護婦	4-1	岐阜	岡山大学医学部附属病院
		ISSAKA ADAMA	電話線路	上坂 祐 司	電話線路	3-3	福井	NTT岡山支店
		MSSLLEM BAROUT MSSLLEM	電子機器	遠藤 昌 宏	電子機器	3-2	大阪	東芝西日本テクノネットワーク
		PHILIP POSANAU	公衆衛生	尾島 正 則	造園	4-1	岡山	岡山市役所
広島	モルディヴ ケニア ホンデュラス ホンデュラス	AHAMED ALI RIZA	卓球	畑中 史 英	卓球	4-3	千葉	近代附属福山高等学校
		JOSEPH NDICHU NAINGI	機械工学	橋本 泰 典	図学	4-1	広島	広島工業大学高等学校
		EDITA CONTRERAS MEDRANO	小学校教諭	西原 直 典	小学校教諭	3-1	広島	広島大学学校教育学部
		JAIME LEONAL GARCIA	体育	正岡 俊 文	体育	3-3	愛媛	広島大学教育学部
山口	ブータン	SANGAY KIBA	秘書	林 祥 子	秘書	4-2	山口	県企画情報システム課
香川	フィリピン タイ ガーナ マラウイ ザンビア ボリヴィア	MAXIMO LAO CAMONGAY	養殖	伊藤 陽	養殖	3-2	香川	香川県水産試験場
		NONTHA KITWARAWUT	公衆衛生	塚越 由美子	公衆衛生	3-3	栃木	高松保健所
		GEORGE KOFI YEBOAH	自動車整備	五百川 信 彦	自動車整備	4-2	新潟	県立高松高等技術学校
		STEPHAN MACBRILLIANT, JOLA NYENYEZI	無線通信機	渡辺 和 彦	無線通信機	3-1	宮城	NTT高松支店
		CLETUS CHISHIMBA	自動車整備	安藤 裕 治	自動車整備	3-3	愛知	県立高松高等技術学校
		CECILIA DAISY GARECA SEGOVIA	看護婦	夏目 寿 彦	看護婦	3-2	愛知	日赤高松赤十字病院
愛媛	バングラデッシュ マレーシア フィリピン	MOHAMMAD NAZRUL ISLAM	図学	故桃沢 隆	図学	4-1	長野	新和工業㈱
		NORNASIMAH BINTI SEMAN	保母	新家 幸 美	保母	3-1	和歌山	愛媛保育園
		RENATO MANGAMPO CASTILLO	電気機器	新村 宗 久	冷凍機器	2-2	愛知	松山四国電業㈱
高知	中国 コロンビア	ZHANG YU PING (張 玉萍)	看護婦	大塚 実 佳	看護婦	4-1	高知	高知県立安芸病院
		HUGO ARMANDO QVINONES QVINONES	水産物加工	新井 孝 彦	水産物加工	2-2	高知	高知県工業技術センター
福岡	ラオス スリ・ランカ エチオピア ガーナ ザンビア	CHANTHABOUN KHAMPHET	看護婦	泊 津 義 代	看護婦	3-3	福岡	聖マリア病院
		BARA ARATIGE THANPA MARANI SIRUBA	電子機器	清水 研	電子機器	3-3	福岡	ヘスト電器
		TESFAYE MENGESHA	建築	安居 信 之	都市計画	4-2	埼玉	福岡県建築都市部
		PROSPER COFFIE KEDIKE	電話線路	上坂 祐 司	電話線路	3-3	福井	NTT北九州支店
		INNOCENT MAYAMBA NYAMBE	獣医師	平井 美 弥 子	獣医師	4-1	福岡	県中央家畜保健衛生所
佐賀	フィリピン	NIRO LABIS OBSIOMA	陶磁器	中曾 裕 子	陶磁器	3-2	埼玉	佐賀県窯業技術センター
熊本	マラウイ ボリヴィア 西サモア	GRACE MAGOLA	看護婦	宮川 佐智子	医師	3-2	滋賀	国立熊本病院
		JUANA CARMEN MOLLINEDO MALLEA	保健婦	渡辺 たつよ	看護婦	3-2	長野	国際保健医療センター
		POASA LEVA'AI	土質検査	田場 邦 男	土質検査	3-3	沖縄	熊本県土木部
大分	マレーシア ボリヴィア	S. VERAMUTHU MAGESPARI	美容師	高村 洋 子	美容師	4-3	新潟	㈱ヴィーナス美容室
		MELQUIADES CALAPINA GARCIA	家畜飼育	渡辺 裕 子	家畜飼育	3-2	北海道	大分県畜産試験場
宮崎	モルディヴ フィリピン ジョルダン ガーナ	ISMAIL IBRAHIM	土木施工	坂元 昭 仁	土木施工	4-1	宮崎	県北部港湾事務所
		JOSUE M.VICTORIA	獣医師	下川 浩 二	家畜飼育	ンニア	熊本	県畜産試験場
		JEHAD ISSA SAFI	工作機械	伊高 哲 郎	工作機械	4-3	福岡	宮崎ポリテクセンター
		JOSEPH DOTSE DADADZOGBOR	溶接	渡山 浩	工作機械	3-2	愛知	延岡ポリテクセンター
鹿児島	バングラデッシュ ブータン マレーシア ネパール フィリピン	MOHAMMED ABDUS SALAM	図学	中坪 昭 中	図学	3-3	奈良	鹿児島県工業技術センター
		TSHETEN LHENDUP	果樹	坂本 恵 昭	果樹	2-2	佐賀	鹿児島県果樹試験場
		PAUL IMBUN	動物学	菊田 融	昆虫学	4-1	奈良	鹿児島県立博物館
		BHIMSEN KHADKA	きのこ	酒井 マ リ	きのこ	4-1	鹿児島	鹿児島県林業試験場
鹿嶋	フィリピン	JESUS DELA CRUZ	家畜飼育	下川 浩 二	家畜飼育	ンニア	熊本	鹿児島県畜産試験場
神戸市	ミクロネシア	ASIRIEL JOSEPH	看護婦	福山 志 穂	看護婦	4-1	兵庫	神戸市立中央市民病院

## 7.協 力 団 体

## (1) (社)青年海外協力協会・(社)協力隊を育てる会事業概要

### (社)青年海外協力協会

社団法人「青年海外協力協会」は、青年海外協力隊OB会が行っている社会活動をより効果的、積極的に推進するため、昭和58年12月に発足しました。

協力隊OB・OGが組織の中核になり、協力隊参加体験を生かしたOB・OGならではのアイデアを、事業の形で展開しようと考えています。

その事業の中心は、各県・各国・各種OB会への支援、情報収集・提供、共同事業であり、年々活発になるOB会活動が協力協会の活力となっています。その他、①国際協力事業団（JICA）の青年招へい事業の受け入れ団体として、各県OB会と共同でプログラムの作成から実行にあたり、②協力隊事業支援として、在外事務所の業務・医療調整員の派遣を初め、協力隊経験を生かした業務支援、また協力隊員に対する支援として、物品販売や有用技術ハンドブックの編纂等を行い、③国際協力プロジェクトとして、カンボジア等への作業着支援、フィリピン・ラトリニダット町と茨城県里美村の交流支援、また、フィリピン・バギオの急傾斜地への索道設置プロジェクト④JOCAスカラシップとして、協力隊員派遣国の生徒・青年に対する奨学金援助、⑤EVI、IAVEをはじめとする国際会議への積極的参加、特にアメリカンピースコOBで組織されたNPCAとの情報交換や合同会議の開催など、多岐にわたる事業を展開しています。

また、機関誌である「スプリング・ボード」を年2回、ホットな情報をお届けする「JOCA通信」を隔月で発行し、積極的な情報収集・提供を心がけています。

協力協会も設立10年を迎え、国内社会における開発途上地域に関する情報発信基地としてのステータス確立に向けた、新たな事業展開を昨年より手がけております。そのひとつが、JOCAインテリジェンスライブラリー（協会シンクタンク）構想に基づいた、帰国隊員にかかる総合データベースをはじめとする、協力協会としての社会活動の基盤構築への着手です。

協力協会は、母体である協力隊各県OB会・協力協会との有機的な結びつきながら、活動計画が本格的に実施されることによって、協力隊事業もより力強く広がりのある発展が促進されるものと期待されます。

#### (社)青年海外協力協会

〒106 東京都港区南麻布5-10-24 第2佐野ビル702  
TEL 03-3446-3651 FAX 03-3446-3652

### (社)協力隊を育てる会

協力隊事業を取りまく社会的環境を改善し、青年が協力隊に参加しやすい状況をつくらうとして各界の有識者の呼びかけで設立されたのが社団法人・協力隊を育てる会です。協力隊を育てる会は昭和51年4月15日に発足し、現在会員数は地方組織を入れて、約6,500名にのぼっています。

会長には東京大学名誉教授の中根千枝氏、副会長には中山素平・日本興業銀行特別顧問、末次一郎・青少年育成国民会議副会長が就任されているのをはじめ、青少年団体代表や各界の学識経験者が役員となって活動しています。

協力隊を育てる会の活動は、①協力隊活動と開発途上国の実情について広く国内の理解を得ることを目的に、『クロスロード』、『育てる会ニュース』の発行及び帰国隊員による協力隊現地活動報告会の開催、協力隊員の家族による活動現場を訪れる『現地視察の旅』の実施、②協力隊に参加する青年の「休職措置」や帰国後の就職とくに地方定着促進への支援、③引き続き海外で協力活動を実践している隊員OBや国際協力に携わることを目的に就学している隊員OBの支援（協力：三菱銀行国際財団）、④民間の団体などの協力を得て、派遣隊員のプロジェクトを支援する「小さなハートプロジェクト」⑤開発途上国への理解と開発協力の必要を促す「開発教育」の推進などと多種多様です。これらの活動は事業の主役である、こころある青年たちが海外ボランティアとして積極的に参加することによって成り立ちます。青年たちが協力隊員として途上国の開発活動に参加する気風を育て、同時に参加しやすい社会環境を整備することは「社会全体の役割と責任である」という認識のもと、本会は協力隊事業の発展のために力を添えてまいります。

こうした考え方に立って、各地方における組織づくりにも取り組んでおり、すでに北海道、秋田県、岩手県、宮城県、福島県及び二本松市、群馬県、富山県、長野県及び駒ヶ根市、山梨県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、広島県、山口県、香川県、徳島県、高知県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県の28地方組織がつくられています。地方での会員は、約4,500人です。こうした気運はその他の都道府県でも徐々に盛り上がりを見せています。

#### (社)協力隊を育てる会

〒160 東京都新宿区霞ヶ丘町15  
日本青年館内  
TEL 03-3402-2153  
FAX 03-3402-3263

(2) 社団法人青年海外協力協会 平成6年度活動報告

平成7年3月31日

年月	1994年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1995年1月	2月	3月
理事会・総会・評議員会		・評議委員会 ・第36・37回理事 会 ・第11回総会			・第38回理事会		・6年度第1回評議員 幹事連絡会議 ・第39回理事会 (愛媛)				・5年度第2回評 議員幹事連絡会議 ・第40回理事会 (東京)	・第41回理事会
広報活動	JOCA通信No27 編集委員会	スプリング・ボ ードNo11(JOCA10 周年記念号) 編集委員会	JOCA通信No28 編集委員会		JOCA通信No29 編集委員会		JOCA通信No30 編集委員会	スプリングボ ードNo12 編集委員会	JOCA通信No31 編集委員会		JOCA通信No32 編集委員会	
青年招へい計画事業		インドネシア 教員 都内・千葉県 地方・山形県協力協会		韓国 教員 都内・神奈川県 地方・北海道OB会道東支部		P.N.G 公務員 都内・神奈川県 地方・香川県協力協会		中国 教員 都内・神奈川県 地方・静岡県国際交流協会				
			マレーシア 農業 都内・東京 地方・愛媛県協力協会		アフリカ 公務員 都内・神奈川県 地方・静岡県国際交流協会			タイ 経済A 都内・東京 地方・栃木県青年招聘実行委員会 地方・静岡県国際交流協会				
海外渡航者への支援 (物販・傷害保険)				H6・1次隊				H6・2次隊				H6・3次隊
福祉委員会開催及び 福祉飢饉実施・慶弔	慰霊碑への献花	慰霊碑への献花	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (2件)	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (1件)	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (2件)	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (2件)	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (5件)	慰霊碑への献花	慰霊碑への献花	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (2件)	慰霊碑への献花 婦国隊員慶弔 (1件)	慰霊碑への献花
協力隊事務局業務支 援及び受託業務	・CC・MCその 他人材派遣 ・派遣隊員和文履 歴書  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣 ・英語補充研修  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣 ・派遣隊員和文履 歴書 ・英語補充研修  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣 ・派遣隊員和文履 歴書 ・英語補充研修  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣 ・派遣隊員和文履 歴書 ・英語補充研修  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣 ・英語補充研修  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務	・CC・MCその 他人材派遣  ・情報処理、資料 処理センター業 務 ・婦国隊員研修所 業務
プロジェクト協力推 進活動							・里美村の小中学 校で取れた玄米 粉がフィリピン へ到着	・フィリピン・ラ トリニタット町 と里美村の姉妹 都市締結 ・IAVE世界会議 開発教育分科会 担当 ・国際協力委員会			・里美村の小中学 校へのフィリピ ンでの玄米粉に ついての報告書 送付 ・国際協力委員会	・フィリピン・カ ナイナヤン地区 ・井戸掘りのプ ロジェクトの打 合せ ・国際協力委員会
交流会・研修会 そ の他委員会、特別事 業		・協力協会10周年 記念レセプション 開催		・医療ハンドブ ック準備委員会	・医療ハンドブ ック準備委員会		・幹事連絡会議に て町の国際化に ついてのシンポ ウム開催 ・医療ハンドブ ック準備委員会	・リチャート・ マーフィ(NPC A理事)氏の開 発教育ワー クショップ		・阪神大震災神戸 市役所へのボラ ンティア派遣		
国際会議への協力					・NPCA総会出 席(アトランタ)							
各県OB会/協会/支 部開催事業/協力・ 支援・出席 ・留守慰/留守家族 懇談会)		静岡県OB会・ folkloreレコ ンサート/神奈川 県OB会・アース ティフェスティバ ル参加/福井県OB 会・パネル展/群 馬県OB会・パ ネル展/秋田県協 会・インターナ ショナルフェス ティバル	栃木県OB会・県 民の日イベント参 加/岐阜県OB会 ・近畿と九州プロ ジェクト/香川協 会・写真展/熊本 県協会の田植え/宮 崎県協会の市民 フォーラム参加	山梨県OB会・青 少年国際体験キャ ンプ/栃木県OB 会・3県合同会議 (茨城・栃木・群 馬)/茨城県OB会 ・北関東3県OB 会・ネットワーク 会・新潟県協 会・国際交流キャ ンプ	北海道OB会・獣 医師OB会総会/ 岐阜県OB会・中 部ブロック会議/ 山口県OB会・ク イミパネルディス カッション、中国 ブロック会議/広 島県OB会・ラオ ス舞踊団交流会/ 鹿児島県OB会・ 青少年協力体験事 業	埼玉県OB会・留 守慰/大阪府OB 会・世界の言葉で ご挨拶発行	宮城県協会・ア フリカ展/福島県協 会・JOCV地球体 験キャラバン/大 阪・和歌山県OB 会・ワンワールド フェスティバル/ 広島県OB会・ラ オス選手団招待/ 愛媛県協会・地球 の料理開催/12 0B会参加・国際協 力フェスティバル	岩手県協会・東北 ブロック会議/長 野県OB会・パネ ル展/埼玉県OB 会・関東ブロック 会議/東京OB会 ・研修員との交流 会/福岡県協会・ スポーツレクレ ーション祭	秋田県協会・ネ パールスタディ ンツアー/山形協 会・開発教育を考 える集い/近畿と 九州と広島と静岡 ・JOCV参加事前 研修会	山形県協会・ホ ストファミリーボ ランティア講習会/ 神奈川OB会・上 郷高校との交流 会/愛知と近畿ブ ロック・阪神大震 災ボランティア/ 高知OB会・ベ ンゲット州姉妹都 市設立準備会/熊 本県協会・民族衣 装ショー	岡山県OB会・派 遣隊員へのカレン ダー送付/長崎県 協会・九州プロ ジェクト会議	北海道OB会・マ レーシア中高生体 験の旅/岩手県協 会・ハンクラー デ体験ツアー/ 千葉県OB会・婦 国隊員報告会/石 川県OB会・協力 隊を見るマレーシ アの旅/奈良県O B会・国際理解セ ミナー



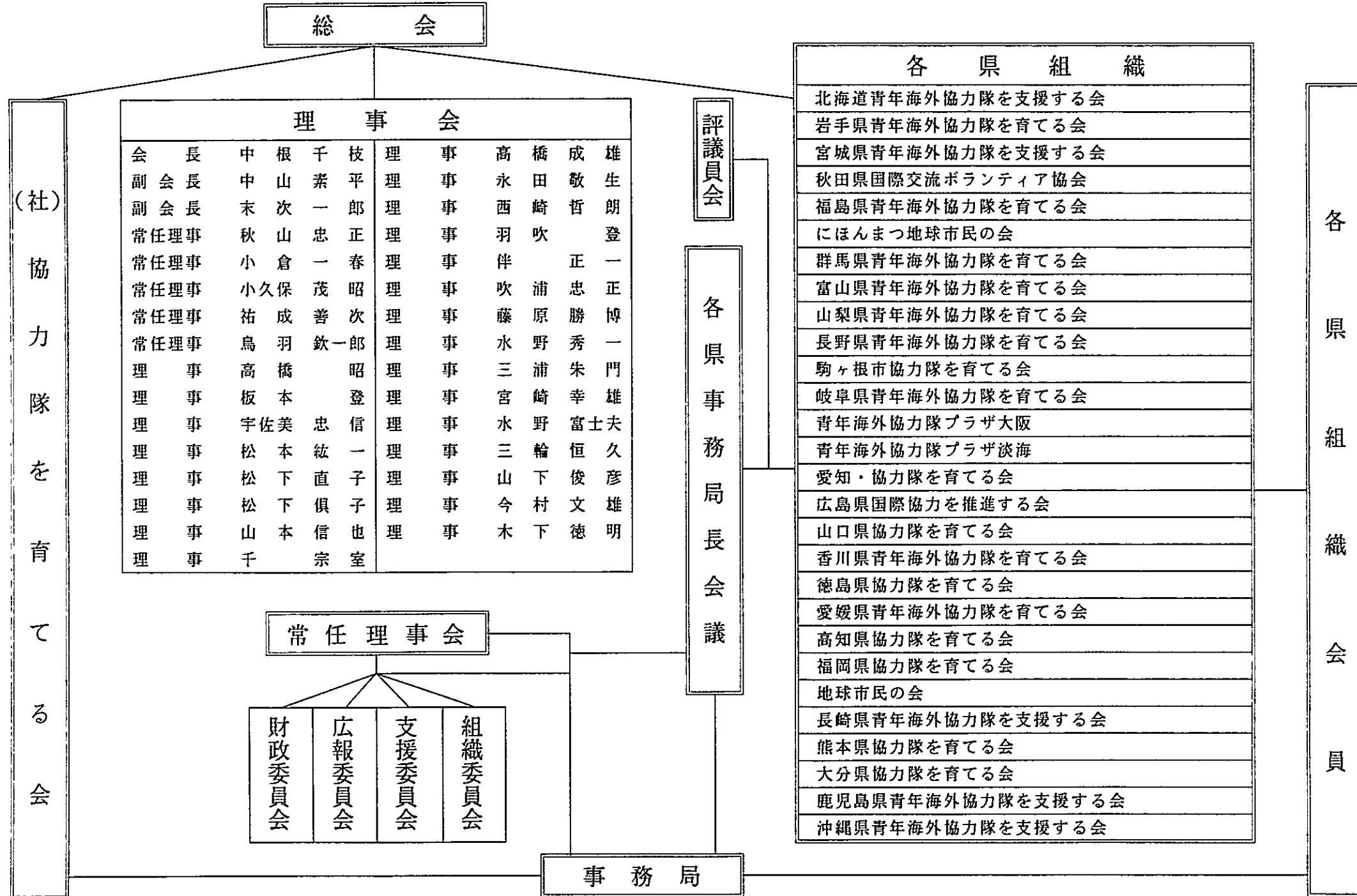
(4) 平成6年度(社)協力隊を育てる会年間事業内容

平成7年3月31日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各種会議		第19回通常総会										
		6年度第1回理事会					第1回常任理事会	第2回理事会				第2回常任理事会 第3回理事会
組織活動			広報委員会	組織委員会 支援委員会 事務局長会議		各県組織作り打合せ会議		組織委員会 財政委員会 支援委員会 広報委員会			支援委員会	組織委員会 財政委員会 広報委員会(2回)
	事務局長会議開催 各県組織作り打合せ会議 各県組織作り支援(宮崎、岡山、埼玉、石川、茨城、鳥根、山形) 各県の総会、留守家族会、企業者懇談会への参加											
支授活動		小さなハートプロジェクト協力依頼(隊員全派遣国)		上期募集締切り	支授者への依頼	下期協力依頼					下期募集締切り	支授者への依頼
		国際平和輸送サービス申請書締切	第1回審査会		申請書締切	第2回審査会	申請書締切	第3回審査会				
広報活動			カウンセラー支援 各県への協力依頼	協力隊事務局と調整のうえ、各ブロックでの打ち合わせ実施								
	OB支援プロジェクト案内	OB支援プロジェクト募集	OB支援プロジェクト選考	助成金送付					平成6年度報告書のまとめ			平成7年度申請
受託	ニュース116発行	ニュース117発行	ニュース118発行	ニュース119発行	ニュース120発行	ニュース121発行	ニュース122発行	ニュース123発行	ニュース124発行	ニュース125発行	ニュース126発行	ニュース127発行
	担当旅行業者検討 年間旅行日程作成 視察の旅スケジュール決定 (一部) 参加者募集 (旅出発の4ヶ月前から)	視察の旅スケジュール決定 実施準備開始 (旅の実施1ヶ月前)		<視察の旅コース実施> インドネシアコース		中国・モンゴルコース インド洋コース/ マレーシアコース/ 東欧コース/ ザンビア・マラウイコース ジンバブワ・ボツワナコース	中米コース/ハン グランドコース/ブ タンコース/カリ ブ海コース/東南 アジアコース/ア フリカAコース	ソロモン・PNG コース/ 南米/西アフリカ コース/ネパール コース	フィリピンコース /ガーナコース		報告書の送付 来年度視察の旅の 計画を現地事務所 に問い合わせ	旅行者との旅の 実施打合せ
財・務管理員			開発教育集会準備				開発教育小委員会		開発教育集会			開発教育小委員会
	クロスロード5月号発行 (16ページ増) 募集説明会での販売	クロスロード6月号発行 募集説明会での販売	クロスロード7月号発行 プレゼント講読の 呼びかけ	クロスロード8月号発行	クロスロード9月号発行	クロスロード10月号発行	クロスロード11月号発行 (16ページ増) 募集説明会での販売	クロスロード12月号発行 募集説明会での販売 プレゼント購買の 呼びかけ	クロスロード1月号発行	クロスロード2月号発行	クロスロード3月号発行	クロスロード4月号発行 プレゼント講読の 呼びかけ
財・務管理員	クロスロード誌編集業務・進路相談関連業務											
	前年度分会計監査	法人事業税・法人 都民税・法人税・ 消費税申告書提出	外務省への年次報 告提出 資産総額変更及び 役員変更登記	地方組織への助成 金案内		上半期会計決算	外務省へ公益法人 概況調査表提出				地方組織へ会員分 クロスロード代金 請求	年度末決算 新年度予算案作成
財・務管理員	青年海外協力隊隊員等共済会業務	共済会総会		オリエンテーション実施				オリエンテーション実施		オリエンテーション準備作業		共済会年度末決算
	派遣前オリエンテーション準備作業	オリエンテーション実施		オリエンテーション準備作業				オリエンテーション実施		オリエンテーション準備作業		オリエンテー ション実施
財・務管理員	新規派遣隊員留守家族に対する入会案内、会費請求	会費請求	法人・団体会員への 総会資料発送、 会費請求	新規派遣隊員留守 家族に対する入会 案内、会費請求	会費請求	会費請求	会費請求	会費請求	会費請求	新規派遣隊員留守 家族に対する入会 案内、会費請求	会費請求	会費請求

(5) (社) 協力隊を育てる会組織図

平成7年4月21日現在





## 8.その他の関連資料

(1) 協力隊派遣事業予算の推移

平成7年4月1日現在

年度	予算額(千円)	対前年比	派遣定員(人)
昭和57	4,597,252	12.6%増	430
昭和58	5,433,089	18.2%増	500
昭和59	6,248,213	15.0%増	650
昭和60	7,764,687	24.3%増	800
昭和61	8,821,997	13.6%増	850
昭和62	9,589,290	8.7%増	880
昭和63	10,209,840	6.5%増	910
平成1	10,818,471	6.0%増	940
平成2	11,693,859	8.1%増	970
平成3	13,195,175	12.8%増	1,000
平成4	14,006,271	6.1%増	1,030
平成5	14,766,535	5.4%増	1,030
平成6	15,280,054	3.5%増	1,110
平成7	16,066,674	5.1%増	1,190